

[駒場] 2020

K O M A B A 2 0 2 0



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2020

K O M A B A 2 0 2 0



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

画像

《100 枚のドローイング No. 13》

宇佐美圭司

1987 年

色鉛筆、インク、水彩、紙

76.7 x 104.3 cm

駒場博物館蔵

この作品は高階秀爾氏（東京大学名誉教授）より駒場博物館に寄贈されたものである。作者の宇佐美圭司氏（1940～2012）は日本を代表する画家であり、本郷中央食堂に掛けられていた《きずな》の作者でもある。1977 年から掛けられていた《きずな》は、2017 年の食堂改修工事の際に廃棄され失われた。この事件を契機として、2018 年にシンポジウム「宇佐美圭司《きずな》から出発して」（9 月 28 日）が安田講堂で開催、さらに 2021 年度初めからは特別展「宇佐美圭司 よみがえる画家」（学内公開：4 月 13 日～27 日、一般公開：4 月 28 日～6 月 27 日（※会期の変更あり））が駒場博物館にて開催されることとなった。高階氏より寄贈を受けた表紙画像作品は、この展覧会で出展される予定である。

折茂克哉（駒場博物館）

[駒場] 2020

K O M A B A 2 0 2 0



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目 次

まえがき	8
I 2020 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状	10
2 コロナ禍への対応	11
3 運営諮問会議（第8期第2回）	13
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	15
4-1 自然科学教育高度化部門	16
4-2 科学技術インタープリター養成部門	19
4-3 社会連携部門	21
4-4 アクティブラーニング部門	23
4-5 国際連携部門	26
4-6 初年次教育部門	30
4-7 環境エネルギー科学特別部門	35
5 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	38
5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）	39
5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	41
5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	42
5-1-4 中東地域研究センター	45
5-1-5 地中海地域研究部門	48
5-1-6 南アジア研究センター	50
5-1-7 韓国学研究センター	53
5-1-8 ラテンアメリカ研究センター	55
6 国際環境学教育機構	56
7 国際日本研究教育機構	57
8 先進科学研究機構	58
9 複雑系生命システム研究センター	60
10 進化認知科学研究センター	63
11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	64
11-1 東アジア藝文書院（EAA）	65
11-2 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	66
12 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	67
12-1 ALESS/ALESA/FLOW	69
12-2 トライリンガルプログラム（TLP）/ 後期 TLP	71
13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）/ 上廣共生哲学寄附研究部門	72
14 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）	75
15 駒場学生相談所	76
16 進学情報センター	78
17 国際交流センター	80
18 国際化推進学部入試担当室	81
19 駒場図書館・総合文化研究科図書館	82
20 駒場博物館	87
21 高校生と大学生のための金曜特別講座	88

22	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2020	90
23	ホームカミングデイ	92
24	オルガン演奏会・ピアノ演奏会	93
25	キャンパス整備 2020 年度の施設整備・環境整備の概要	94
II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か		
1	沿革——東大駒場	96
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	97
3	教育・研究組織の特色——三層構造	98
4	教員集団——多様多才な人材	99
5	意思決定の機構	100
6	各種委員会	101
7	予算	103
8	建物配置図	104
9	事務組織	105
10	教職員数	106
III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究		
1	前期課程	108
1-1	前期課程教育の特色	108
1-2	前期課程のカリキュラム	110
1-3	前期課程 PEAK	114
2	後期課程	115
2-1	後期課程教育の特色	115
2-2	KOMSTEP と GSA / GS プログラム	116
2-3	PEAK プログラム	116
2-3-1	PEAK プログラム 国際日本研究コース	117
2-3-2	PEAK プログラム 国際環境学コース	117
2-4	学融合プログラム	118
2-5	教養学科	119
2-6	学際科学科	124
2-7	統合自然科学科	125
3	大学院	127
3-1	大学院教育の特色	127
3-2	言語情報科学専攻	128
3-3	超域文化科学専攻	130
3-4	地域文化研究専攻	132
3-5	国際社会科学専攻	134
3-6	広域科学専攻 生命環境科学系	137
3-7	広域科学専攻 相関基礎科学系	139
3-8	広域科学専攻 広域システム科学系	141
3-9	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	144
3-10	グローバル共生プログラム (GHP)	147
3-11	欧州研究プログラム (ESP)	148
3-12	日独共同大学院プログラム (IGK)	149
3-13	国際人材養成プログラム (GSP)	150
3-14	国際環境学プログラム (GPES)	151
3-15	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	152

3-16 グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）	154
3-17 先進基礎科学推進国際卓越大学院（WINGS-ABC）	155
4 全学研究機構（等）	
4-1 生命科学ネットワーク	156
4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構	157
4-3 スポーツ先端科学研究拠点	158
4-4 地域未来社会連携研究機構	161
4-5 芸術創造連携研究機構	164

付属資料

付属資料1 年間授業日程表	166
2020（令和2）年度志願・合格・入学状況	167
2021（令和3）年度進学内定者数	168
定員の推移 2015（平成27）年度～2020（令和2）年度	169
2020（令和2）年度クラス編成表（1年）	170
2020（令和2）年度クラス編成表（2年）	171
研究生	172
留学生	173
付属資料2	174
講演会・シンポジウム	175
学外からの評価（受賞など）	187
2020（令和2）年度 科学研究費助成事業（科研費）	188
2020（令和2）年度 外部資金受入状況	209
2020（令和2）年度の役職者	211

まえがき

「駒場」は、キャンパスの一つであり、学部に入学者たちはまずここに集い、前期課程教育を受けます。同時にそこには教養学部後期課程と大学院総合文化研究科が置かれています。駒場は、教養教育の拠点であるとともに、既存の枠組みにとらわれない先端的な研究が展開される場所であり、活動体であります。

そこに所属する学生数、教職員の数は相当に多く、繰り広げられる教育・研究はきわめて多様です。したがって、駒場の全貌をとらえるのはそう容易ではありません。また、駒場では、社会の変化に即応して、新たなプロジェクトの始動や、組織の新設、改編もたびたび行われています。

この『[駒場] 2020』は、駒場で行われる教育・研究、それを支える事務組織についての 2020 年度の年次活動報告書です。駒場の様々な活動と組織について概観し、この 1 年の記録として編纂されました。

この 1 年間は、COVID-19 の影響で、駒場の活動自体も大きな制約を受け、それに伴い教職員は業務上の様々な負担を強いられました。そうしたなかでも、各部署の担当者みなさまから、ご寄稿をいただき、関係者各位のご尽力により、本年も年次活動報告書として『[駒場] 2020』を完成させることができました。公開にあたり、皆様に深くお礼申し上げます。

2021年3月31日
広報委員会 委員長
外村 大

I

2020 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部現状

この1年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に迫られる1年となりました。この感染症は会話や会食など、人間のコミュニケーションの重要な位置を占める活動機会を狙って、人から人へと感染が広がっていきます。また、潜伏期間がインフルエンザなどに比べると相対的に長く、若者などを中心に感染していても症状が現れない人もいて、活動度の高い若い人々を主要な媒介として感染が広がっていきます。また、70歳以上の高齢者や、基礎疾患を持っている人が感染すると、重症化する確率が高いという特徴があります。そのため、感染者が増加すると、これらの重症者が医療機関のリソースを圧迫します。ワクチンや診断薬は人類史上に例のないほど早く開発され、ワクチン接種も開始されました。しかし、世界中で莫大な感染者や死者が発生している状況には変わりありません。

このような状況下で、大学における教育や研究、運営も甚大な影響を受けています。駒場では教職員の皆様の献身的なご協力により、（2週間の準備期間はあったものの）学事暦を変えることなくオンライン授業を4月から全面的に開始することができました。その後も授業の多くはオンラインで実施されています。定期試験もSセメスターは全面的にオンラインで実施し、Aセメスターでは対面実施に加えて一部がオンラインでの実施になりました。

学生のアンケート結果を見ると、オンライン授業は、2年生以上の対面授業をキャンパスで体験し、既に友人などの人的ネットワークを確立した学生にとっては評判が良く、学習の効果も高いことがわかりました。いっぽうで、2020年4月に入学した新入生にとっては、教室で同級生と出会う機会が失われ、人的ネットワークの構築もままならないなど、不満の声も多く寄せられています。そのような声に応じて、Aセメスターでは、教養学部の人的交流の基盤的なユニットになる初修外国語のクラスや、体育実技、理科実験などについては、1年生を対象に対面授業の機会をできる限り増やしました。1月上旬までは課外活動も一部ではありますが、活動を許可しました。これにより、現在では1年生もなんとか交流ネットワークができてつつあるようです。COVID-19はまだしばらくは終息しないと思われますので、今後も対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の教育体制を維持していく必要があります。そのために最適と考えられる施設の改修も急ピッチで進んでいます。これを機に、教育のデジタルトランスフォーメーションが格段に進展すると思います。

駒場の課題はCOVID-19対策に留まりません。限られたリソースを用いて、世界最高水準の教育と研究を駒場キャンパスで実現していくためには、絶えず内なる革新を続けていく必要があります。懸案であった時限のついた教員ポストの恒久的運用についても、一部ですが目処がついてきました。2019年度から間接経費を用いた研究者への新しいインセンティブ付与制度を開始しました。この1～2年間で駒場の外部資金獲得額も増加傾向に転じています。近々スタートする職域限定職員制度に多数の応募があり、これにより事務部門の安定的な運営が可能になるはずです。また、会議等の時間短縮、書類のペーパーレス化、事務のデジタル化等も行っており、教授会の投票なども全てオンライン化されました。PEAKではオンライン入試出願システムが開始され、入学手続きなどもオンラインで対応できるように改修が進んでいます。ITC-LMSの活用も飛躍的に伸びました。これらにより、教職員がより有効に時間を活用できるようになりました。

施設面では、キャンパス内でオンライン授業が受講できるように、教室の電源タップの増設、WIFI環境の増設、換気設備の拡充なども行いました。情報学環や工学部の先生の協力のもと、各教室の混雑度をリアルタイムでモニタリングするシステムも稼働しています。第2体育館の竣工に加え、1号館や第1体育館のCOVID-19対策用の改修も予定されています。図書館のⅡ期棟や3号館の改修も文部科学省の概算要求でS評価を受けました。

このように、2020年は教養学部70年の歴史を振り返ってみても、とても大きな変化があった年だったと思います。このような時に、研究科長として総合文化研究科に奉仕することができたことは幸いでした。しかし、これだけの事業が可能になったのは、何よりも駒場の教職員や学生の皆様の協力があったからだと思います。いよいよ残りの任期もわずかとなってきましたが、駒場キャンパスがさらに発展し、次の時代にも輝きを増して行くことを期待したいと思います。

2020年1月16日

総合文化研究科長・教養学部長
太田 邦史

2 新型コロナウイルス感染症への対応

2020 年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に追われる 1 年となった。ここでは 1 年間の取り組みを振り返ってみたい。総合文化研究科／教養学部では分子生物学を専門とする太田研究科長が極めて早い段階から事態の深刻さと長期化の見通しを打ち出されていたことや、留学生を多く抱えているという事情から、比較的迅速な初動をとることとなった。具体的には、2020 年 1 月 30 日の段階で、中国から入国する場合の 2 週間の自宅待機をいち早く要請した。さらに 2 月 19 日には研究科長から「新型コロナウイルス対策に関する研究科長からのお願い」を教職員・学生向けに発出し、今後の見通しと具体的な対応策を提示した。

3 月からは一層の拡大感染を受けて、19 日に駒場の構成員（学生及び教職員）の行動基準となる「ステージ」が導入され、「ステージ・イエロー」が掲示されることとなったが、これは早くも 27 日には「ステージ・オレンジ」へと移行することとなる。この間、24 日には十分な距離をとることで新入生の入学諸手続きをどうにか対面実施したものの、正門以外の門の閉鎖やキャンパス内での課外活動の全面禁止などの措置がとられ、駒場キャンパスの「日常」は激変することとなった。

しかし、3 月に怒涛の意思決定と準備を必要としたのは、授業のオンライン化であった。オンライン化を必要とする背景としては、駒場は進学選択及びそれに関する事務処理等があるために授業日程の後ろ倒しが選択肢として存在しないことや、S セメスター開始までに日本に戻ることにできないあるいは戻ってもすぐに登校できない留学生や外国人教員が多数在籍しているということがあった。そのため、3 月 18 日の臨時総務委員会で授業のオンライン化準備が承認されることとなった。オンライン授業に関する困難の一つは、教員には IT 全般に疎い者も含まれており、そういった中全員に一定程度以上の水準の授業を提供してもらう必要がある、ということであった。そのためオンライン講習会を繰り返し開催するとともに、専用のウェブサイトも立ち上げた。幸い、とりわけ困難が予想された実習系の教員からも非常に前向きな協力が得られ、準備は比較的順調に進展した。

同時に、学生への対応も焦眉の課題となった。オンライン化に踏み切るに際し、太田研究科長は「感染症対策のために教育から取り残されるものが一人もないようにする」という方針を掲げ、その下に種々の対策や制度設計が為されていくことになる。具体的には、PC とモバイル Wi-Fi ルーターの貸し出し、情報提供のためのウェブサイトの開設と拡充、心配な学生へのサポート体制の構築、学生相談所による支援、と多岐に亘る（なお記録としてその後の利用状況をここで記しておけば、2021 年 2 月 17 日現在までに、累計で PC 貸し出しは 151 台、ルーター貸し出しは 225 台の利用があった。学生相談所への相談はのべ回数で 4 月～5 月で 487 回、6 月～7 月で 599 回、夏休みには 543 回、10 月～12 月で 970 回のべった）。

こうして授業のオンライン化が導入され、学事暦通り 4 月 6 日からセメスターを開始、3 週目にあたる 4 月 20 日からは全面オンライン授業化が実現されることとなった。オンライン授業がどうにか軌道に乗り、4 月 7 日に「レッド」に移行したステージも 6 月 15 日には「オレンジ」、そして 7 月 10 日には「イエロー」へと推移していく。そういった中、定期試験が次の課題となった。対面での定期試験は依然として難しいという判断から、6 月 25 日にはオンライン定期試験のガイドラインが作成され、7 月 15 日からは S セメスターのオンライン定期試験が実施された。授業に続き試験までオンライン化して不安と負担は一方ならないものであったはずだが、ここでも学生は素早く要領を呑み込み対応してくれた。これら一連のオンライン講義／試験及び学生サポートは学内においても高く評価され、この後 12 月には東京大学の「業務改革課題」選考において理事賞を獲得することになる。

S セメスターを終え、学生からの授業評価アンケートが届く。幸いなことに、2019 年度 S セメスターと比べ、授業の準備・計画性についての評価も総合評価も向上が見られた。他方で、全学アンケートやウェブ上で見られる様々な意見を通して、課題も顕在化した。教員が課題を出しすぎて学生が押しつぶされてしまう、PC の前に座り続けることは疲弊を呼ぶ、交流が限られているため新入生が人間関係を構築できない、といった訴えである。いずれも切実であり、今度はこれに答えなければならない。つまり、キャンパス内活動の解禁である。

まず、8 月 7 日以降、キャンパス内での課外活動を許可制の下に徐々に緩和した。それに際しては、体育館、グラウン

ド、テニスコート、ラグビー場、野球場、柏蔭舎等の施設を人数制限の上で利用可能にした。これらの措置を受け、89 団体が許可を受け課外活動を実施することとなった。次に、9 月 23 日開始の A セメスターにおいては対面授業を一部導入することとなった。受講者数、教室の収容人数、対面での教育効果、時間割上の制約、一年生の優先等を踏まえ、初修外国語、基礎実験、身体運動実習の科目が選ばれ、隔週で対面授業を行うこととなる（一部はオンラインを継続）。これにより A セメスターには毎日 1000～1200 名の学生がキャンパスを訪れることとなった。

対面授業の導入に際して、特に対応が必要とされた点として、第一に基礎疾患があるもしくは遠隔地にいる学生のためにたとえ対面講義であっても一部はオンラインでの受講を可能にする必要があった。そのため、一定数のハイフレックス授業（教室での対面授業の同時配信）を導入した。第二に、時間割によっては、例えば 3 時限目は対面で授業を受け 4 時限目にはオンライン、ということが当然ありうるため、それを可能とするためキャンパス内からオンライン授業を受けることを可能にした。具体的には、Wi-Fi 環境と給電設備（コンセントの増設及び配線工事）を改善すると共に、PC100 台を充電できる規模の充電ロッカーを導入した。第三に、キャンパスを開く以上、当然ながら感染防止も必要となる。そのために、室内換気と網戸の整備、入講・健康管理・感染報告システムの導入、混雑度モニタリングの展開、などを行った。

A セメスターもスタートし、試行錯誤はあったものの対面授業も軌道に乗り始めた。そういった中、駒場の構成員においても感染者が散発するようになり、11 月 17 日には「新型コロナウイルス感染拡大防止のためのあらためてのお願い」を発出することとなった。もっとも、駒場 1 キャンパスの構成員におけるコロナ PCR 陽性者の発生頻度は、目黒区や近接する渋谷区の三分の一から四分の一以下と、相当低い水準に留まっており、キャンパス及び関連施設におけるクラスターも未だ発生していないということは特筆しておきたい。構成員の多数が 20 代であることを考慮すると、駒場の感染防御のレベルは極めて高いと判断できる。これは特に学生が努めて自制的に振る舞ってくれていることの結果であると考えられる。

しかし、その後東京では感染者数が急激な伸びを見せ緊急事態宣言が発令されると、駒場も 2021 年 1 月 11 日には再びステージを「オレンジ」に引き上げ、課外活動も一時中止を要請することとなった。これが共通テストそして対面による A セメスターの期末試験と重なったのは、学生にとってはもちろん教職員にとっても大きな負担となった。期末試験は当初の予定通り基本的には対面形式で行われたものの、4 分の 1 程度はオンライン試験も混在することになったが、結果として大きな問題が生じることなく終えることができた。

こうして、構成員からの幅広い協力を得て、COVID-19 対策に終始した 2020 年度も終わりつつある。COVID-19 についての知識も蓄積され、最早それはマネジメント不能な「不確実性」から管理可能な「リスク」となった。とはいえ、状況は依然として長期戦の様相を呈している。2021 年度 S セメスターには 50 人以下の展開科目等へ対面講義の対象を拡大する予定ではあるものの、まだまだ全体から見れば限定的な範囲に留まっている。しかし、この一年間やってきたことは単に目の前の COVID-19 への対処に留まっているわけではなく、今後の飛躍を見据えての投資でもあるということには注意を促したい。つまり、キャンパス内の大規模な施設改修やインフラの改善、ハイフレックス授業やオンデマンド授業の導入、教職員に蓄積されたノウハウは、駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションを大きく推し進めることになる。その意味で後々になって振り返れば駒場における COVID-19 対策は飛躍のための好機となったと評価されるのではないかと期待している。

湯川拓

3 運営諮問会議（第 8 期第 2 回会議）

第 8 期第 2 回運営諮問会議は 2021 年 1 月 27 日に開催された。第 8 期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。浅島誠（東京大学名誉教授・帝京大学学術顧問・特任教授）、河村孝（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、板東久美子（日本司法支援センター理事長・国立病院機構理事・「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」理事）、福永哲夫（鹿屋体育大学客員教授・東京大学名誉教授・前鹿屋体育大学長ほか）、吉岡知哉（日本学生支援機構理事長・中央教育審議会委員・立教大学前総長ほか）。

今回は諮問テーマを「Post/With コロナ時代の教養学部・総合文化研究科」とした。この 1 年間の総合文化研究科・教養学部はコロナ禍への対応に注力してきた。今回の諮問会議においては、その具体的な取り組みと成果を紹介することで、それらについて客観的評価を求めるとともに、Post/With コロナ時代の教養学部・総合文化研究科のあるべき姿について意見を募ることとなった。

会議では太田研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、小寺事務部長の資料説明に続き、吉岡議長からも挨拶がなされた。ついで吉岡議長の司会により、上記の各担当教員から諮問事項についての説明がなされた。本研究科からは以下の 5 点についての報告があった。

1. With コロナの学生生活－授業、悩み・不安、課外活動－（担当：斎藤文子 副研究科長）

With コロナの学生生活について、斎藤副研究科長から説明がなされた。本研究科の学生へのケアについて、PC や Wi-Fi ルーターなどの物品貸出しの利用状況や駒場学生相談所への相談内容、課外活動の実施状況などについて紹介があった。また、2020 年度 S セメスターにおける授業評価アンケートにおいては、概ね 2019 年度よりも高評価が得られたことが報告された。他方で全学アンケートにおいては「一部でも対面授業にしてほしい」「クラスメートやサークル仲間と交流したい」といった希望や不安の声が上がり、A セメスターにおいてはそれらへの対応が課題になった。

2. With コロナ時代のハイブリッド授業のために（担当：角野浩史 研究科長補佐）

2019 年度 A セメスターに行われたハイブリッド授業について、角野研究科長補佐から説明がなされた。学生からの要望を受けて A セメスターでは一部で対面授業を解禁した。もっとも一部とは言えコロナ禍の中で対面授業を行うためには様々な配慮や工夫が必要となる。具体的には、基礎疾患があるもしくは遠隔地にいる学生・教員のためのオンライン講義同時配信（ハイフレックス）を可能にするための環境整備や、感染拡大防止策の徹底が必要となった。

3. Post/With コロナ時代に向けた教養学部・総合文化研究科の施設整備（担当：村田滋 副研究科長）

キャンパス内の施設整備について、村田副研究科長から説明がなされた。第一に、ハイブリッド授業を可能にすべく、各講義棟の Wi-Fi 環境・給電設備の改善や、PC 充電ロッカーの導入がなされた。第二に、大学入学共通テスト、前期日程学力試験における感染防止に対応するため、室内換気設備や網戸が設置された。第三に、既存の講義棟・実習施設を Post/With コロナ仕様にするために喚起・空調設備を整えるべく、今後 1 号館および第 1 体育館が改修される予定である。

4. Post/With コロナ時代の総合文化研究科・教養学部－現状と課題－（担当：大石和欣 副研究科長）

大石副研究科長からは教務全般における課題と今後の展望について説明があった。対面授業については、教室の確保やハイフレックス授業実現のための技術サポートなど、増やしたくても増やせないジレンマがある。そういった中、今後は対面授業とオンライン授業を並立させる、オンデマンド教材を活用していくといった授業形態をとっていくことになる。また、試験や評価についても公平性を確保した上でのオンライン試験・評価を模索していく。他方で、教職員の負担増の回避や学生へのケアの拡充も進めていかねばならない。

5. Post/With コロナ時代の総合文化研究科・教養学部（担当：太田邦史 研究科長）

本研究科における感染対策について、事例を踏まえつつ太田研究科長から説明がなされた。感染拡大を防止するためには早期検出・早期隔離が効果的であるが、他方で日本（駒場）においては合意形成・個人情報保護と両立させねばならない。これまでのところ駒場キャンパスでの PCR 陽性者発生頻度は、目黒区や隣接する渋谷区の 1/3－1/4 以下と相当低く抑えられており、キャンパス構成員の感染防御のレベルは極めて高いと評価できる。

<委員からの意見>

以上に対して、委員から様々な意見が出され、活発な議論が行われた。

浅島委員からは、総合文化研究科・教養学部における感染防止の取り組みが極めて早期からなされそれが効果をあげて来たことを評価する旨と、引き続き拡大防止のための注意を継続していただきたいという要望があった。さらに、進学選択がある教養学部ならではの留意点として、試験の実施や採点、評価方法において説明可能性の高いシステムを構築する必要性が提起された。

田門委員からは、障がいを持つ学生にとってはオンライン授業の受講については様々な負担がかかること、他方で大学側もそういった学生へのケアが従来通りには提供しにくいことが指摘され、With コロナ時代におけるダイバーシティ対応について問題が提起された。太田研究科長は、対面での接触が限定的である現状ではダイバーシティの交流が十分ではないという認識を示した上で、今年度新設したセイファー・ルームを活用するなどして、対面への復帰と共に改善に努めたいという方針を述べた。また、大石副研究科長は、障がい学生のオンライン授業参加を円滑化するための大学側の取り組みを紹介しつつ、具体的な問い合わせが来ていないことなどからオンライン化がそのような学生にとっては学習をむしろ容易にした側面もあるのかもしれないという可能性を示唆した。

板東委員からは、今回の新型コロナウイルスの問題及びそれへの対応は、教育の質や業務効率の向上を含め、大学を前進させる好機になり得るという指摘がなされた。他方で、東京大学が幅広く地方からも学生を集めるためにも、コロナ下において東京大学が行っている取り組みやその成果については積極的にアピールしていく必要があるのではという意見が提示された。これに対し太田研究科長からは、これまでのコロナ対策についてのノウハウはホームページ等で積極的に発信しており、実際に他大学でそれが参考にされていることも多々あるという報告がなされた。さらには、キャンパスマネジメントシステムの一環として、東京大学に志願してきた学生の属性を把握するなどして傾向を分析していくことも検討したいという返答がなされた。

福永委員からは、マスクをしていれば感染はおさえられるという事例は積極的に発信していった方が良いのではないかという提案がなされた。また、教養学部で学期の初めと終わりに行っている体力測定を今後も継続してほしいという要望があった。それにより、コロナが学生の体力に与えた影響を測ることができる。太田研究科長からは、感染者のプライバシーに対して十分に配慮した上で、感染防止の具体策についてメッセージを出してきたという説明がなされた。また、体力測定データのデータについても前述のキャンパスマネジメントシステムに組み込むことが可能であるという応答があった。

吉岡議長からは、キャンパスという物理的な場に集うことの意義が指摘された、今後大学教育のオンライン化が進展していくであろうという見込みがある一方で、学生がキャンパスに集まり様々な活動を行うことで人間的成長を促すという側面が損なわれることが危惧される。関連して、「偶然の出会い」を確保するためにも、履修者以外も授業を聴講できるといったことがオンライン化でも可能なのかについて質問がなされた。太田研究科長からも、オンラインだけに傾斜するのではなく対面での交流とミックスさせることが重要であるという指摘があった。他方、履修者以外に授業を開くことについては、愉快犯的に授業を妨害する学外者がいることへの懸念から現状では難しいが、今後安全な形での公開を模索していくという説明があった。

新型コロナウイルスへの対応が総合文化研究科・教養学部に大きな変化を迫る中、委員からは総じてその取り組みを評価すると共に、これを好機として更なる飛躍へとつながられるよう期待が寄せられた。Post/With コロナ時代の教養学部・総合文化研究科を決して悲観的に捉えるのではなく、学生にとっても教職員にとっても充実したものすべくさらに知恵を絞っていこうとする機運が盛り上がった会議だった。

（研究科長室）

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、教養学部附属の組織として、2010 年 4 月に発足した。

発足後の最初の 3 年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えて、さまざまな教員が連携するという形で、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしながら、その後、教養教育は 2 年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要であると言えよう。このような「高度教養教育」ともいべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014 年 2 月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として、スタンスを拡げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が 2013 年 12 月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015 年度からは、これまで 8 つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の 7 部門からなる現在の組織になった。さらに 2019 年度には、部門を超えて SDGs 教育を推進する「SDGs 教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、現在に至っている。

この 7 つの部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2020 年度は、次の記事が掲載された。

- ①科学技術インタープリター養成部門から「様々な専攻の大学院生が科学コミュニケーション力を研磨」
- ②環境エネルギー科学特別部門から「駒場の SDGs 教育を推進するプラットフォームが始動」
- ③自然科学教育高度化部門から「「それ何マグロ？」からはじまる生命科学実験体験」
- ④国際連携部門から「国連と日本の若者をつなげるプラットフォームに」
- ⑤SDGs 教育推進プラットフォームから「世界最大級の起業コンペの東大大会を学生と運営」
- ⑥社会連携部門から「ゲームや映像に音を付ける試みで耳の「視野」を拡げる」

また、授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計・運営の支援を行うとともに、機構からいくつかの授業を開講している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するために、2017 年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018 年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として高度化機構独自の授業を展開している。

そして、2021 年 3 月 15 日には、昨年度に予定されながら新型コロナウイルス感染症対策のため、やむなく中止した教養教育高度化機構シンポジウムを、新たにオンラインにて開催する予定である。本年度のテーマは「科学技術コミュニケーションの 16 年ー東日本大震災 10 年とコロナ禍のなかでー」とし、プログラム修了生の声の紹介も予定している。

(教養教育高度化機構長 松尾基之)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的に拓けた社会で活躍できる素養を有する人材の育成を目的として活動を行なっている。これまでに (I) 前期課程の学生を対象とした授業・実習の実施、(II) 教養ならびに専門教育における自然科学の基礎と位置づけられる教科書の作成、(III) インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発などを通じて、自然科学教育の充実に取り組んできた。

2020 年度の具体的な取り組みとして、下記の 5 つが挙げられる。①全学自由研究ゼミナール：『茶わんの湯』から最新の科学を考える」の開講、②全学体験ゼミナール：身近な生命科学実習、身近な環境化学実習の開講、③「環境科学実験 I」・「物質化学 I」のオンライン開講支援、④学術フロンティア講義：教養学部生のためのキャリア教室の運営（部門間連携）、⑤実習テキスト「身近な環境化学実習」・"General Chemistry Laboratory Manual, 3rd Edition"の製作。

授業

全学自由研究ゼミナール

『茶わんの湯』から最新の科学を考える

2019 年度に引き続き、A セメスター（全 13 回）開講、履修人数 52 名（文理融合）、6 シーズン目（2015～2019 年度は対面形式のみ）、今年度はこれまでとは異なりオンライン形式にて開講した。オムニバス形式で行う本ゼミは、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」の追体験、茶わん（陶磁器）やお茶に関連・派生する講義を行う。随所に体験を組み込みながら水平展開し授業が進む。寺田寅彦的思考、学際的な研究、独創的な研究、実社会問題の発見や解決と密接に関係しうる研究とはどんなものか問いかけ、学際的な知の獲得と思考のトレーニングをする機会を「茶わんの湯」の座学・体験を通じて提供することを目的としている。本年度の開講に関しては、オンライン対応に伴い⑦授業録画の限定公開、⑧事前録画教材の配信、⑨オンライン用体験教材の配布・郵送、⑩オンライン生中継による研究（室）紹介、などの取り組みを試験的に導入、オンライン授業の“よりよいつながり”を構築する方法を模索した。来年度においては、今年度の反省点、および、コロナの収束状況を考慮しつつ、⑪一部対面授業回の復活、⑫オンラインに適した授業の再検討、⑬体験型授業の強化、を重点項目に掲げ改善、開講することを計画している。

全学体験ゼミナール

身近な生命科学実習—マグロ属魚類の魚種判別実験—

A2 タームに集中講義対面形式（全 6 日）開講、履修人数 11 名（文理融合）、6 シーズン目（2015 年度～）。本実習は、生命科学実験の体験を通じて、基本的な技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA、PCR といった身近な生命科学用語を理解することを目的としている。マグロの切り身から DNA を抽出し、基礎的な分子生物学的手法を用い、種別特異的な DNA 断片のパターンから、各自のマグロ試料の種別を考察、ラボミーティング形式で各自発表を行った。また、参加している学生各自の学習到達度・実験の進行度合いに個別に対応し、初心者でも理解可能なシンプルな課題を個人／グループに随時与え、実験を自らデザインして各種の検討を行う内容を追加した。この“考えるトレーニング”、答えが確定していない課題に挑戦する体験を参加者皆で共有、楽しみながら実習を進行した。本年度は、コロナ対応に配慮し、⑭実験パートを対面形式、⑮発表パートをハイブリッド（対面+オンライン）にて開講した。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習の取り組みを紹介する教育論文の執筆中。今後も、⑯理科・文科問わず興味を抱ける実習への導入、⑰実験作業とセットで“考えるトレーニング”となる実習プログラム・教材パッケージ作成、に取り組む。

身近な環境化学実習—身近な水を水質調査から科学する—

文理の垣根をなくし、理科生だけでなく文科生にも実験を体験できる授業として、集中講義「身近な環境化学実習—駒場の水を水質調査から科学する—」を開講している。「水」というテーマの中から学生自らが課題を見つけ、身の回りの環境を多角的に考察することを目的として、実験の計画から考察までを行う自由度の高い実習内容としている。加えて、

学生同士の相互評価を取り入れたプレゼンテーションを設け、結果や考察に対する理解を深め議論できる場を設けている。自然科学研究の一端に触れられる本授業は、好評を得ている。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面式ではなくオンライン形式で開講した。対面形式の実習から内容を一部変更し、実験キットを郵送により学生に配布することにより、実験室環境を学生宅に構築し、オンラインで実験ができるように実習環境を工夫した。また、授業時間以外に質問や相談などができる時間を Zoom によるオフィスアワーとして設けることで、気軽に教員と話ができる環境を整えた。これにより、学生一人ひとりの進捗状況を細やかに確認し、手厚い指導ができた。

また、2016 年度から開始した本授業の取り組みを紹介する冊子を 2021 年 3 月に発行した。

教養学部英語コース: Programs in English at Komaba (PEAK)

【「環境科学実験 I」・「物質化学 I」のオンライン開講支援】

留学生を対象とした英語によるプログラム、PEAK の ES (International Program in Environmental Sciences) コース生を対象とした必修「環境科学実験 I」の化学実習と、選択必修「物質化学 I」の有機化学講義について、新型コロナウイルス COVID-19 の感染対策として完全オンライン化での実施を支援した。

【環境科学実験 I】

本授業の化学実習では、例年、化学に対する予備知識が異なる海外からの学生たちのために、実習の前に英語によるレクチャーを行い、学生が実習に関する基礎知識を習得した後に、実際に実習を行う構成で進めている。今年度は、実験 3 種目中の 2 種目について、教養学部化学部会の協力のもと、事前に実験の様子が録画された動画を提供いただき、英語化する編集作業を行った。また、動画の視聴のほかにも、バーチャルで実験作業を体験できる米国のバーチャルラボソフトウェア "Beyond Labz" を導入し、学生が少しでも実験手順を体感できるようなカリキュラム構成に携わり、サポートを行った。本授業は、S セメスターに開講された。

【物質化学 I】

本講義では、例年、学生が有機化学の基礎知識を効率良く学べるように、全講義につき、各回の内容を反映させた演習問題 2~3 問を学生に時間内に解答させ、指導するほか、課題や小テストを定期的の実施し、全ての提出物について提出された翌週にはフィードバックや成績を記載したものを学生へ返却して授業を進めている。その他にも、毎週 2 時間、学生が自由に担当教員のオフィスへ出入りでき質問できるオフィスアワーを授業と並行して設ける等、細やかな指導を行っている。今年度は、講義スライドや教材の準備を行い、講義をオンラインで円滑に実施できるようサポートを行った。本授業は、S セメスターに開講された。

学術フロンティア講義

教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか（部門間連携）

社会連携部門が A セメスターに開講した、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか」の企画と運営に携わった。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズのうち、理系のバックグラウンドを持った講師の紹介、実際の講義回の進行、ならびに全回分の録音・録画を担当した。また、今後の書籍化を念頭に、各講師による講演内容のテブ起こしについても実施した。

教材

本年度は、「身近な環境化学実習」、「環境科学実験 I」のテキストを編集し、発行した。

身近な環境化学実習テキスト

身近な環境化学実習のためのオリジナルテキストとして、実験内容や手順のみならず、過去の実験データや参考資料を盛り込んでいる。対面授業およびオンライン授業のどちらにも対応できるよう内容を編集し、製本化を行った。

General Chemistry Laboratory Manual, 3rd Edition

PEAK の実習「環境科学実験 I」の化学実習書として、"General Chemistry Laboratory Manual, 3rd Edition" の編集を行った。本実習書は、有機化学、物理化学、無機化学、ならびに分析化学の要素を取り入れた 6 種目の実験を、一般生向けの教科書「基礎化学実験 第 3 版」（東京大学教養学部化学部会 編／東京化学同人）から選び、翻訳・編集した"General Chemistry Laboratory Manual, 2nd Edition" をもとに、学生が実験でより使用しやすい仕様に改編した。新たな図表の追加や、実験結果をまとめるフォーマルレポートの書き方等についても追記している。本テキストは、2021 年 3 月に発行した。

自然科学教育高度化部門体制

佐藤守俊が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、和田元（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、中村優希（特任助教）、堀まゆみ（特任助教）の 6 人の体制で活動を行った。17 号館 1 階に自然科学教育高度化部門を設置し、月 1 回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記 3 人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 佐藤守俊）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開している。2005 年 5 月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010 年 4 月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また 2012 年 10 月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われるが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らない、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力を行うことができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は 2 年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだ後も続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに 10 年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には 2 つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的な高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら 1、2 年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を 3、4 年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的な高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは 2020 年度、大学院副専攻として S セメスターに 9 科目（現代科学技術概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、科学技術リテラシー論Ⅰ・Ⅱ、科学技術コミュニケーション演習Ⅱ、科学技術インタープリター特別実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ、科学技術インタープリター特別研究Ⅰ）、A セメスターに 12 科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ、科学技術インタープリター特論Ⅱ・Ⅲ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ、科学技術インタープリター特別研究Ⅱ）を開講した。

これまで、2005 年のプログラム発足から 2020 年 3 月までに 111 名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科 43 名、理学系研究科 20 名、工学系研究科 9 名、医学系研究科 6 名、人文社会系研究科 6 名、農学生命科学研究科 5 名、新領域創成科学研究科 5 名、学際情報学府 4 名、薬学系研究科 4 名、教育学研究科 4 名、公共政策学教育部 3 名、数理科学研究科 1 名、法学政治学研究科 1 名である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍 31 名、一般企業 26 名、大学および研究所の研究職 18 名、科学技術政策関係などの官公庁 14 名、出版およびメディア関係 11 名、小中

高教員および教育関係 5 名、科学博物館 1 名、司法関係 1 名、その他 4 名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012 年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム 4 つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するとき他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、渡邊雄一郎教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、山上揚平特任講師、高橋史子特任講師、申惠媛特任助教の6名で、他に客員教員として吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「教養としての芸術学」「図書館の学び・活用・提案」「多文化社会と教育—移民の子どもたちをめぐる現状と課題の理解」、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo! 2021」「東大駒場社会連携講座」を主催している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」

社会連携部門では、大学にしながら「社会」に触れる機会“early exposure”として、各種キャリア科目を開講している。学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」は、国内外で活躍している各界の社会人をゲストスピーカーとして迎え、進路選択、仕事の内容、人生の転機や悩み、生き方についてお話をうかがうオムニバス形式の授業として開講している。社会連携部門が代表教員となり、機構の部門横断チームで運営している。企業、官公庁、大学・研究機関、国際機関などグローバルに活躍するトップリーダーから若手まで、多様な幅広い年代の方を10名ほど招いたほか、キャリアサポート室スタッフによるワークショップも行った。

このほか、企業や官公庁のプロジェクトベース型、卒業生インタビューなどさまざまな形式でのキャリア教育プログラムを実施している。2020年度は、プロジェクトベース型の全学自由研究ゼミナール「政策立案を学び、日本の将来を考える」（財務省、S1ターム）、卒業生インタビューを主な内容とする「20年先輩のリアルを知りにいく—きくこととつたえることのワークショップ」（S2セメスター）を開講した。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2020年度Aセメスターは「ヘルシー」をブランドデザインする」というテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2021」を博報堂とともに開催した。9回目となる今回は「普通」をテーマに、278チーム（137大学、1118名）の参加があった。

全学自由研究ゼミナール「図書館の学び・活用・提案」

東京大学駒場図書館や情報基盤課学術情報チーム、その他学内外の組織と連携し、駒場図書館の使い方を身に付けるとともに大学図書館と学生の協働や学びについて考える授業を開講した。授業は前半と後半タームに分けられ、前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書スペースやレファレンスサービス、データベースを使うための実習を行った。後半ターム実施分ではチームでテーマを決め、ビブリオバトルの実施や図書紹介執筆と発表を行い、大学資源の活用、学内資料保存への理解を深めた。

全学自由研究ゼミナール「教養としての芸術学」

国内の総合大学での教養課程では芸術実践を行う機会が少ない状況に鑑み、第一線で活躍する専門家を招聘して芸術企画・制作や作品創作を行う授業を開講した。S2ターム「理論と実践から芸術を学ぶ」では西尾佳織氏（劇作家、演出家）、

野口桃江氏（作曲家）をゲスト講師に招聘し、演劇と音楽を対象に、作品や理論を参照しながら実際に創作を行うワークショップをオンラインで開催した。また9月には公開セミナー「実践から学ぶアートマネジメント～企画を考えてみよう」を鐘ヶ江織代氏（コーディネーター、リサーチャー）をゲスト講師に招聘して開講し、企画立案の実習をオンラインで行った。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で養う知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレットPCの導入を行っている。

全学自由研究ゼミナール「多文化社会と教育—移民の子どもたちをめぐる現状と課題の理解」

日本に在住する移民の子どもたちの生活世界や教育上の課題について、家庭、学校、地域、労働市場などさまざまな観点から理解を深め、多文化社会と教育に関する基本的な概念や理論について理解を深めることを目的としたゼミを開講している。受講生は、自ら聞き取り調査や見学のため、さまざまな場所に出向き、ゼミで学んだ文献による知識と実際に見聞きしたことを照らし合わせ、最終成果（グループ発表と個人レポート）をまとめた。2020年度は、英語による「Comparative Study of Immigrant Education」（Sセメスター）も開講し、同テーマを国際比較の観点からも学んだほか、移民・難民第二世代の就職問題の背景について考察する「多文化社会の共創—移民難民第二世代の就職」（A2ターム）も開講した。

東大駒場社会連携講座

例年、東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教授陣が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、実施しなかった。

（社会連携部門 山上揚平、高橋史子、申恵媛）

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、アクティブラーニングを用いた授業の実施や支援、ならびにアクティブラーニングの学内外への普及である。これらの活動は、主に駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS : <https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/kals/>）」で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。

アクティブラーニングを用いた授業

アクティブラーニングを用いた授業を部門として開講する一方、部門外の教員が担当する授業へのアクティブラーニングの観点からの支援も行なっている。

（1）授業実施

アクティブラーニングを用いた授業のモデルを開発し KALS で実施している。2020 年度は、全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGs を学べる授業をつくろう」、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成」、「国際紛争ケースブックをつくろう」、「働きがいやジェンダーを考える」、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成 II」の 5 授業を開講した。それぞれにおいて、授業設計を通じた SDGs に関する知識の深まりや考えの醸成、模擬国連のシミュレーションやロールプレイによる国際関係の知識と合意形成における妥協の重要性の学習、ディスカッションを通じた考えの多様性の獲得や思考の発展、ケースブック作成により国際紛争の構図・原因を多面的に理解する能動的学習を行えた。

（2）授業支援

通常は、部門外の教員が KALS で開講する授業に対して、機材のメンテナンスやティーチング・アシスタント（TA）の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行なっている。しかし、2020 年度はオンライン授業が中心となったため、「オンラインでこそアクティブラーニング」というテーマで、オンライン授業へのアクティブラーニング導入についてウェブサイトで情報発信を行った。また、授業への不安緩和と知り合いの獲得、大学へのスムーズな移行を目指した「新入生のための Zoom 講習会」を開催した（初年次教育部門との連携）。

アクティブラーニングの普及事業

アクティブラーニングを学内外に普及するため、以下のような様々な媒体を用いた事業を実施している。

（1）書籍

書籍『東京大学のアクティブラーニング：教室・オンラインでの授業実施と支援』（東京大学教養教育高度化機構アクティブラーニング部門 編）を 3 月に東京大学出版会から刊行した。教養学部におけるアクティブラーニングの授業実践や当部門が行っている授業支援について紹介した書籍である。

（2）ニュースレター

毎年度発行している「アクティブラーニングニュースレター」の 6 巻 1 号を 3 月に刊行した。当部門の活動報告に加えて、オンライン授業へのアクティブラーニング導入について、工夫や方法、知見を紹介した。

（３）模擬国連ワークショップ

上記の授業「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成」を踏まえて、模擬国連の授業への導入を検討している大学・高校教員向けのワークショップ「第２回 模擬国連ワークショップ」を９月にオンラインで開催した。授業担当教員に加え、授業の履修者や、模擬国連経験のある現役の外交官が登壇し、それぞれの観点から導入に際して工夫すべき点を論じ、40名の参加者と意見交換を行なった。

（４）ワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」

S セメスターに開講した全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGs を学べる授業をつくろう」において、特に優れた授業案を設計した学生たちが、高校生を対象とした授業を実施するワークショップを11月と12月にオンラインで開催した。あわせて55名の高校生が参加し、授業の成果を発表した。

（５）オンラインワークショップ「オンラインでこそアクティブラーニング：1年間のふりかえりと課題解決のヒント」

東京大学の教員を対象に、1年間の授業をふり返り、課題を共有して、オンライン授業をアクティブにすることを検討するオンラインワークショップを3月に開催し、17名の教員が参加した。

（６）ウェブサイト

これらのアクティブラーニングおよび部門の活動を伝えるため、ウェブサイトを活用している。アクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」「+15ー実践編ー」がダウンロードできるほか、オンライン授業におけるアクティブラーニングの導入や部門開講授業の紹介記事等を掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。（アクティブラーニング部門ウェブサイト：<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>）

部門間連携

アクティブラーニング普及の観点から、教養教育高度化機構内の以下の部門と連携して授業や事業を実施している。

（１）初年次教育部門

初年次教育部門と連携し、「新入生のための ZOOM 講習会」を文科・理科の新入生に対して開講した。初年次ゼミナール（文科）に関して、共通授業のオンライン化で協働したほか、当部門教員が「ディレンマとつきあう平和構築」の授業を担当した。また、初年次ゼミナール（理科）に関して、授業担当教員・TA 対象のワークショップ実施に協力した。

（２）社会連携部門

社会連携部門が A セメスターに開講した、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室 1：これからの時代をどう生きるか」の企画と運営を、部門間連携によって担当した。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズの中で、実務経験の後に起業し、かつ研究活動にも従事する背景を持った講師の紹介を行った。

部局間連携

アクティブラーニング普及の観点から、以下の部局と連携して授業や事業を実施している。

（１）東アジア藝文書院

東アジア藝文書院と連携し、全学自由研究ゼミナール「人文・社会科学のアカデミックフィールドを体験する」を開講した。人文・社会科学を専門とする本学の大学院生・PD からの自身の研究に基づく問題提起の後、グループワーク等を通じて問題に取り組むものである。学生にとって最先端の学問に触れられる機会となる一方、登壇した6名の大学院生・PD にとっては将来の授業実施に向けて学生の学びを促す発問とはどのようなものかを学ぶ機会となった。

(2) 情報学環・大学総合教育研究センター

情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力して KALS の運営にあたった。

(アクティブラーニング部門長 星埜守之／特任准教授 中澤明子／特任助教 伊勢坊綾・中村長史)

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）、国際機関プログラム、および今年度から新設された国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラムによって構成される。

LAP では、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に 1 年をかけて展開する巡回式教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3 月に南京で文理双方の本学教員 3 名ずつから構成される集中講義を開講し、A セメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。

また 2013 年 2 月より、LAP のもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAP がこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第 2 期が 2018 年度よりスタートした。

そして 2015 年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関との SDGs をめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向性の関係強化に努めている。

さらに今年度 2020 年 10 月からは、ダイバーシティ&インクルージョン教育の国際展開を掲げる「国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラム」がスタートした。メルボルン大学との共同研究・教育を目指すメルボルンプロジェクトでは、ダイバーシティ分野を軸とする合意が早くから成立していたが、その準備の過程において、学内で女性やマイノリティの学生が安心して同分野に関する問題意識を共有し深めることのできる場の確保が課題となっていた。本プログラムは、この課題に対応するべく 2020 年 10 月より開設された駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）とメルボルン大学との教育研究交流を二本の柱として展開されることになる。

本部門は部門長の原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは伊藤徳也教授（総合文化研究科教授・兼任）、清水晶子教授（総合文化研究科教授・兼任）、白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、井芹真紀子（特任助教、2020 年 10 月着任）、根岸理子（特任研究員）、朱芸綺（特任研究員）、山本千寛（特任研究員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、史料編纂所の渡邊正男准教授が LAP 執行委員として活動に加わっている。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは今年度実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「Breakout / Outbreak : 新型コロナウイルスの『経験』と変容する世界」

2020 年 10 月 7 日から 2021 年 1 月 6 日まで、学術フロンティア講義「Breakout / Outbreak : 新型コロナウイルスの『経験』と変容する世界」を、本学の教員 12 名によるリレー講義の形式で開講した。講義の概要は以下の通りである。

「2020 年初頭からの短期間の間に、新型コロナウイルスの感染拡大は私たちが当然のものとして捉えていた社会の在り方を大きく変容させた。破壊的ともいえるようなこの変容のなか、社会における暗黙の前提として埋め込まれていたものの見方や価値観が取り出され、われわれはこれを改めて考え直す必要に迫られている。また同時にこの感染症の問題が、必ずしも同じように生きられているのではないという分断の問題も徐々に明らかになっており、それを乗り越える方途を見出すことが、新たな社会的融和の実現のためにはますます重要になっているように思われる。声高に唱えられる「新しい日常」の手前でいったん立ち止まり、それぞれ閉塞状況からの脱出の手掛かりを模索する皆さんに、本講義では文理の教員の講義を通じて新型コロナウイルスのもたらした経験の多様性と、その課題に対するさまざまなアプローチを提示することを目指す。」

出講教員と講義題目は以下の通りである。

第 1 回 西大輔（医学系研究科・准教授）：新型コロナウイルスから考えるトラウマティックストレス

- 第2回 山口利恵（情報理工学系研究科・特任准教授）：ポストコロナ社会における ICT システム
- 第3回 鈴木泉（人文社会系研究科・教授）：〈コロナ的還元〉から見えてくるもの
- 第4回 鳥海不二夫（工学系研究科・准教授）：情報とどう向き合うか
- 第5回 高橋哲哉（総合文化研究科・教授）：コロナ禍のなかの沖縄——「犠牲のシステム」をめぐって——
- 第6回 稲葉寿（数理科学研究科・教授）：感染症の数理モデルと COVID-19
- 第7回 西成活裕（先端科学技術研究センター・教授）：コロナによる移動とイベントの変容 ——渋滞学の観点より——
- 第8回 遠藤貢（総合文化研究科・教授）：COVID-19 パンデミックとアフリカ
- 第9回 阿古智子（総合文化研究科・教授）：国家安全と民主主義の相克——新型コロナウイルスと香港問題を通して考える——
- 第10回 綾屋紗月（先端科学技術研究センター・特任講師）：当事者研究とともに生きる
- 第11回 藤垣裕子（総合文化研究科・教授）：科学と政治、そしてテクノロジーと権力をめぐって
- 第12回 湯浅誠（先端科学技術研究センター・特任教授）：コロナと居場所——こども食堂の取組みから——

南京大学集中講義

新型コロナウイルスの感染拡大により国際移動が極めて困難となったため、南京大学と協議をした結果、2020 年度 A セメスターに開講した学術フロンティア講義「Breakout / Outbreak : 新型コロナウイルスの「経験」と変容する世界」の講義映像を南京大学に提供する形で開講することとなった。講義内容は阿古智子先生の講義の代わりに井筒節先生（教養教育高度化機構・特任准教授）の「コロナ禍で「誰一人取り残さない」こと」に変更するが、他の講義は上記の学術フロンティア講義の内容と同様。

開講日程は 2021 年 3 月 15 日から 4 月 2 日、毎週月、火、木、金の 16:00～17:50 である。南京大の履修者は同大学内の指定の教室に集合し、講義映像を視聴する。なお、学術フロンティア講義「Breakout / Outbreak : 新型コロナウイルスの「経験」と変容する世界」については講義録の出版を計画しており、その際に東大生と南大生のコメントを取り込むことで、これを「双方の学生が共に考え、共に啓発する」ための具体的な手掛かりとすることを目指している。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013 年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは 11 月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と 3 月実施の「南京大学フィールドワーク研修」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

2020 年度において、これらの教育プログラムは新型コロナウイルスの感染拡大により、国際移動およびフィールドワーク実践が極めて困難となったため、やむを得ず中止となった。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールを実施した。この中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

従来、南京大学海外教育学院へ学生を派遣し、引率教員が同行していたが、コロナ禍のため、2020 年度は学生派遣を中止した。結局、2020 年度の中国語サマースクールは 2020 年 8 月 10 日から 28 日まで南京大学海外教育学院と連携してオンライン（ZOOM）で実施した。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部 2 年生で、学生を 2 班に分け、午前は、8 時から 4 時間の中国語学習を行い、午後は南京大学教授による中国語の講義を聴講し、また南京の田家炳高校日本語クラスの生徒との交流活動も行い、終了時には最終試験を実施した。

昨年度までは参加学生がブログ日記（<https://lapsummer.wordpress.com/>）を記録してきたが、今年度は学生を南京に派遣しなかったため、サマースクール終了後に、参加学生全員によって報告書を作成した。

北京研修

北京研修は、中国人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、毎年 10 名程度の学生を派遣して実施しているが、2020 年度はコロナ禍のため、学生派遣を取りやめた。その代わりに、以下のような連続公開講演を 5 回にわたってオンライン（ZOOM）で実施し、毎回平均 50 名程度の聴衆を集めた。その一方で、東大生と人民大生が講演内容についてオンラインで討議した。講師の人選も内容も北京に限らなかったため、プログラム実施中は、例年の「深思北京」をもじった「深思中国」のタイトルを使った。

講演日程（いずれも日本時間の金曜日 17:05～18:35）

2020 年 12 月 11 日（金）呂鳳鼎（元中央外事指導グループ弁公室副主任、元駐スウェーデン大使）

「私の外交官人生」

2020 年 12 月 18 日（金）王恵（元北京市政府スポークスマン）

「北京オリンピックにおける文化の伝承」

2020 年 12 月 25 日（金）丁劍陽（起業家）

「起業青年のチャレンジ精神」

2021 年 1 月 8 日（金）靳飛（北京戯曲評論学会会長）

「中国京劇における『人倫』」

2021 年 1 月 15 日（金）白雲峰（北京国能中電节能环保技術有限責任公司 CEO）

「国能中電の歩み」

学生交流活動としては、東京大と人民大の参加学生が混成チームを作り、それぞれが調査研究を行って、最後に調査報告発表会を開催した。

メルボルンプロジェクト

2021 年 2 月 6 日にジェンダー+セクシュアリティ研究を中心とした東京大学・メルボルン大学双方の大学院生によるグラジュエート・カンファレンス（使用言語は英語）を開催した。両大学の大学院生 9 人が研究発表を行い、計 24 名が参加した。

SaferSpace の立ち上げイベントとして 2020 年 11 月 7 日に「ダイバーシティ&インクルージョン教育の国際展開に関する事業」全体で学外に開かれたオンライン・イベントを開催した。「ジェンダー、セクシュアリティと多言語使用：教養教育における／としてのダイバーシティ」をテーマに、総合文化研究科修了生でもあるクレア・マリィ（メルボルン大学教授と作家の李琴峰さん）をお迎えした。高校生から研究者まで、学内外約 170 人の幅広い参加があった。

駒場キャンパス SaferSpace（KOSS）

11 月の立ち上げ後、ほぼ週に 2 回のオンライン開室を実施し、ジェンダーやセクシュアリティに関わる話題を中心に幅広い所属や学年の学生が立ち寄っている。また、オンライン開室によるアクセスのハードルを下げる目的で、大学院生による用語解説とディスカッションを組み合わせた「キーワード・トーク」シリーズや、読書会、同時映画視聴イベントなども開催している。東京大学の卒業生でジェンダーやセクシュアリティの問題に関わっている人々を招いてトークをしていただく「アラムナイ・トーク」も、中央大学でダイバーシティ・センターを立ち上げた長島佐恵子教授をお迎えしてすでに 1 回開催（2021 年 1 月 11 日）し、年度内には別の方をお招きしてもう一度開催する方向で調整中である（以上は学内限定）。さらに、学外に開かれたイベントとして、1 月から隔週でオンラインにより開催している「クィア理論入門公開連続講座」（全 6 回）は、毎回 300 人ほどの参加者があり、質疑応答も非常に活発に行われて、非常に反響が大きい。

国際機関との連携

2015 年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材の育成を目指している。

2020 年度 S セメスターには、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化 1」を開講し、オンライン授業を約 150 人の学生が受講した。本クラスでは、国連や持続可能な開発目標（SDGs）に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通じた新しい国際協力について考えた。例年、国連ニューヨーク本部にて、国連日本政府代表部や国連事務局の協力のもと実施している夏季集中講義「国連と文化 2」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

A セメスターには、全学自由研究ゼミナールおよび高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」を開講した。このクラスでは、SDGs の中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐり、今年度は、精神障害をめぐる多様性とインクルージョンをテーマに、国連職員や精神障害当事者等を講師に迎え、講義や討論を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベント等を通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索したり、貢献したりできる場を提供している。国連児童基金（UNICEF）と共同で立ち上げた若者向けのウェブ・プラットフォーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」では、若者の思いやアイデア、UNICEF スタッフのインタビュー等を、地方を含む全国の若者に発信したり、オンライン・イベントを共催したりする等している。他にも、国連訓練調査研究所（UNITAR）と「UNITAR－東京大学 KOMEX 多様性・障害・包摂フォーラム」を立ち上げ、「新型コロナウイルス感染症対策における障害と多様性の包摂」に関するウェビナー・シリーズを開始、5 月には、国連障害者権利条約委員会議長、国連本部事務次長、国連事務総長室担当官等を迎えたラウンド・テーブルを、6 月には、国連経済社会局、国連女性機関、各国の専門家や実務家、本学学生によるパネル・ディスカッションを、8 月には、本学の学生団体 UNiTe や EMPOWER Project の若者が中心となって、各国のユース・リーダーと共にコロナ禍における包摂を考えるユース・サミットを実施した。この様子は、国連と共に書籍化を進めている。9 月には、渋谷区等が開催する超福祉展（本年はオンライン開催）に協力した他、国連人口基金（UNFPA）等の国連機関と協力しつつコロナ禍の開発途上国（オマーン、カタール、フィリピン、バングラデシュ）への技術協力も行った。12 月には、国連 NY 本部で開催された障害者権利条約締約国会議及び国際障害者デーイベントにおいて、エクアドルの外務大臣を迎え、国連機関や当事者団体と共に、平和と障害、障害のある女性、若者と多様性の包摂に関するオンライン・イベントを実施。特に若者に関するイベントでは、本学学生が企画から関わり、各国の若者の選抜・調整、モデレーターやパネリストも担った。3 月には、UNICEF と国連開発計画（UNDP）が開催する SDGs グローバル・フェスティバル・オブ・アクションに協力し、本学学生が企画・運営を担当した。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」と共に、五月祭・駒場祭にて、国連職員へのインタビューを含むオンライン・イベントを開催した他、目黒区、文京区、神奈川県、小田原市などにおける SDGs をめぐる活動に協力している。また、渋谷ヒカリエでは、「Defence/Difference : Komaba Film Festival 2020」を開催し、多様性をめぐる様々な作品を紹介した。UNiTe が進める EMPOWER Project は、国連の報告書、講談社『ディズニー・ファン』、その他書籍等でも紹介された。

これら国際機関プログラムの活動は、東京大学 FSI バーチャルシンポジウムでも紹介された他、日経 BP『未来探究 2050 東大の知性 30 人が読み解く世界』にも収録された。更に、学研より『「ちがひ」ってなんだ？ 障害について知る本』が、大月書店より『10 代からの SDGs』が出版された。

国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ：<http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ：<https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

（国際連携部門長 原和之）

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に2015年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。2013年12月に新部門として誕生してから、今年度で8年目を迎える。部門構成員は部門長の齋藤晴雄教授（専任）、増田建教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、寺田新准教授（兼任）、吉本敬太郎准教授（兼任）、岡田晃枝准教授（兼任）、谷本道昭准教授（専任）、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢12名の体制である。ここでは2020年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、2017年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

【初年次ゼミナールの共通講義】

初年次ゼミナール文科は63授業、理科は100の授業が開講された。授業の完全オンライン化への準備・調整段階として、第1週と第2週は出欠を取らず課題も出さない授業形態のなか、大幅に内容を変更して行った。第3週から、完全オンライン授業として各授業に分かれた少人数制の授業に移った。

文科は、第1週に、担当教員による各授業紹介の代わりに、オンラインによる授業履修相談会を実施した。第2週の授業にあたっては、駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して情報検索実習をオンラインで実施した。当部門の教員が担当するアカデミックマナーやアカデミックスキルに関するオンデマンド授業の録画公開、情報検索実習の録画公開をITC-LMSを通じて行い、学生には録画視聴による学習を確認するための課題提出を行わせた。第3週から63の少人数授業に分かれ、すべてオンラインで実施した。

理科は、第1週は休講とし、学生には各自シラバスを読み希望する授業を選択をするよう指示した。第2週の共通授業では、ネット環境が整っていない学生に配慮し出欠は取らず、ITC-LMSにアップしたスライドを読むオンデマンド形式にした。オンデマンド教材は、大学での学び、研究の進め方、研究倫理、論文検索などについての内容であった。ネットワーク環境等が理由で説明音声は聴けない学生に配慮し、スライドの説明文も詳細に作成・掲載した。学習終了後は、内容の理解度を確認する小テストを行った。

オンライン授業は学生やTAにとっても初めてのことであるため、文科・理科ともに授業が本格的に開始する第3週の前に、同じ語学クラスの仲間と話してみること、オンライン授業で多く使われるZoomに慣れてもらうことを目的にZoom講習会を開催した。アクティブラーニング部門の中村長史特任助教を講師として部門員も参加し、文科と理科それぞれ12回開催した。理科では、Zoomを用いたオンライングループワーク授業運営方法の教員・TA向けワークショップを複数回実施した。

【初年次ゼミナールの授業外サポート体制】

Sセメスターではオンライングループワーク運営方法のレクチャーを教員やTAを対象に行い、授業運営に関する教員の問い合わせに対してこまめなサポートを行った。また、TAの増員にも対応した。少人数授業に移ってからも、当部門の教職員や大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授、吉田壘特任講師が、Web会議システムを用いた授業の技術的サポートを行うクラスサポーターを、必要とする授業に配置する業務を行った。この業務は初年次ゼミナールのみならず全学的なサポートとして行った。また、授業外での学生の学習支援の場としてZoom上にラーニングコモンズを文科・

理科とともに開設し、学生からの相談に対応する TA を配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制をオンラインで整えた。文科は学期中だけでなく夏休み期間中である 8 月にもラーニングコモンズを開室し、小論文執筆に向けた学習相談・サポートをオンラインで行った。例年行ってきた図書館ツアーは、図書館自体がコロナ禍で閉館となったため今年度は開催せず、バーチャルツアーの可能性を検討するにとどめた。図書館セミナーは、動画と教材を ITC-LMS に掲載するかたちで実施した。理科では、初年次ゼミナールが終了した A セメスターにおいても、理科全般の質問を受けつけ学修を支援する体制を維持するために、引き続きラーニングコモンズを開室した。ITC-LMS や Twitter などの SNS を利用しコモンズを周知した。Google Form を用いた質問受付を窓口に、e メール対応と Zoom 対応を組み合わせ学習者の状況に応じて学習支援を行った。また、初年次ゼミナール理科のように TA が複数のキャンパスに所属していたり、2020 年度のようにフルオンライン環境になったりした場合でも TA 研修を容易に実施できるよう、研修用の e ラーニングコンテンツを開発した。このコンテンツは、2020 年度の学部向け集中講義「ピアチューター・トレーニング」で試用した。

初年次ゼミナール理科の学生を主な利用者と想定し、駒場図書館が例年主催していた図書館セルフツアーは、S セメスターのオンライン化に伴い今年度は実施されなかった。Web セミナーを開催し、動画・テキストを ITC-LMS に掲載した。

オンライン授業に際して、PC の調達が難しい学生に対しての部門所有の PC 貸出を、学生支援課学生支援チームとアクティブラーニング部門と協力して行った。

オンライン授業受講にかかる IT トラブルの解決を支援するために、学生主体のサポート組織である「コモンサポーター」の組織運営を、大学総合教育研究センターと協力して行った。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

【振り返りや意見交換会の開催】

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の情報共有の仕組みについても、複数の TA にインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に 5 名の TA に依頼した。この調査・分析の成果をもとに、2021 年度の TA 向けの TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

理科では、9 月 17 日に、さまざまな授業スタイルに応じた教員のベストプラクティスを共有する事例検討会を開催した。オンライン授業での工夫を題材に 4 授業について、担当した教員がスライド等を用いて各 15 分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。また授業後アンケートからオンラインで効果的だったこと、難しかった点(他グループのモニターができないなど)を抽出し、解決のために有効なツールの選定および案内教材の作成を、情報基盤センター・大学総合教育研究センターと協力して行った。また、TA ガイドブックを紙と電子版の両方で作成・配布した。Slack に TA を集めたワークスペースを開設し、初年次ゼミナール理科の授業実施にかかる変更点や、TA にも役立つオンライン授業関連のセミナーの告知などに活用した。また、オンライン授業のサポートに関する TA からの質問も Slack で随時受け付け、TA のサポートを行った。

【授業評価アンケート】

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査、分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

初年次ゼミナール理科については、2018 年度よりプレポスト形式かつ、共通 ID による記名式で調査していたが、2020 年度は共通アンケートの前期課程全体でのオンライン化に合わせて、授業後評価は無記名式での調査となった。なお授業評価アンケートのオンライン化については、教育研究データ分析室と協力し、オンライン授業の評価に必要な項目や各授業への質問票 URL の配布方法などの検討と実装を行った。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

【学会等での発表】

教育工学分野では、椿本弥生特任准教授が、(1) 初年次ゼミナール理科の授業評価アンケートのプレポスト分析について、DSIR2020 (9th International Congress on Advanced Applied Informatics) において口頭発表を行った (9月1日-15日/オンライン開催)。(2) 学習データの研究とFDへの活用について、日本インスティテューショナル・リサーチ協会シンポジウムにて、パネリストとして登壇した (10月3日)。(3) 初年次ゼミナール理科の受講生が持つ学習への期待感について、13th International Conference of Education, Research and Innovation (ICERI2020) において口頭発表を行った (11月9日-10日/オンライン開催日)。(4) 初年次ゼミナール理科TAの学習支援行動を評価するための方法について、日本教育工学会2021年春季全国大会において口頭発表を行った (3月7日)。(5) 初年次ゼミナール理科の授業評価アンケートの自由記述について、第27回大学教育研究フォーラムにおいて口頭発表を行った (3月17日)。

【テキストの作成・配布】

文科では共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』(初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行)を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

【その他】

- ・7月、椿本弥生特任准教授がUmecT (東大発オンラインメディア)の取材を受けた記事「オンライン授業のチャットサポートを知っていますか?【学生メンバーにインタビュー】」が掲載された。
- ・8月、日本ソフトウェア科学会誌「コンピュータソフトウェア」37巻3号p.2-8に、「東京大学におけるオンライン授業の始まりと展望」にて、東京大学の2020年4月からの授業オンライン化の準備、現状、課題、展望について述べられた。掲載にあたり、坂口菊恵特任准教授と椿本弥生特任准教授が共著者となった。
- ・3月、教育研究データ分析室紀要第3号に、椿本弥生特任准教授による寄稿「2020年度初年次ゼミナール理科の学修効果について」が掲載された。
- ・2月25日・26日に配布された東京大学新聞「受験生応援号」p.5に、岡田晃枝准教授のインタビュー記事「君は東大で何を学ぶ?: 東大生必修授業『初年次ゼミナール』」が掲載された。

2021年度の授業開講に向けた授業改善およびFDの取り組み

【FD冊子・TAサポートブックの作成】

文科では、授業担当教員へのインタビューや意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめたFD冊子の改訂を進めた。授業担当教員およびTAに配布した。また、TAが作成した授業サポートのノウハウ集「TAサポートブック」のオンライン版の作成準備を行った。2021年度にTAを務める院生・学生に配布した。授業担当教員・TA向けに事例集を作成し、また初めて初年次ゼミナールを担当する教員にとってよりわかりやすい内容や配列になるよう、ガイドラインおよび実施要領を大幅に改定するなどの対応を行った。

理科においても、初年次ゼミナールの受講生やTAの学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TAガイドブック2021年度版」を作成した。作成にあたっては、オンライン授業における支援方法を加えた改定を行った。また、留学生TA向けに、英語版の作成も行った。作成したガイドブックは、2021年度にTAを担当する大学院生・学部生に配布した。

【ワークショップ、講習会の開催】

初年次ゼミナール理科では、2021年度に授業を担当する教員およびTAを対象として、FDワークショップをオンラインで開催した (3月に2回開催)。授業担当教員とTAが、「初年次ゼミナールの概要」(坂口菊恵特任准教授担当)、「TAのDos and Don'ts」(椿本弥生特任准教授担当)「アクティブラーニング 理論・実践」(国際工学教育推進機構・吉田星准教授担当)、「コースデザインとアクティブラーニングQ & A」(大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授担当)の

ワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科では3月に、2021年度の初年次ゼミナール文科の授業TAとラーニングコモンズTA向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科のTAを複数回経験した大学院生が協力して講習会を設計し、オンライン授業ツールの使用体験を兼ねた効果的な講習会が行われた。

【授業実施環境の整備】

UTAS と ITC-LMS との分離に代表されるように、学生の管理情報が一元化して管理されていないことが教育情報化の妨げとなっている。学生のデータを各自の管理するパブリッククラウド領域で分散して管理させ、共有させたい相手に本人の同意のもと開示するという（Personal Life Repository : PLR）の思想のもと、さまざまなデータを集約して管理させるスマホアプリの開発を橋田浩一教授（ソーシャル ICT 研究センター）や玉造潤史准教授（情報システム本部副本部長）と共同して進めている（坂口菊恵特任准教授担当）。また2020年12月より、情報基盤センターが進める「どこでもキャンパス」プロジェクトの議論に参画し、オンラインツールへのアクセス方法の統一など全学の学修環境・業務環境のデジタル化推進のための議論、作業に参加している（坂口菊恵特任准教授担当）。

2021年度の開講に向けて、初年次ゼミナール理科では特に実験装置を扱う授業などで対面を希望する授業がある一方で、感染症対策としてキャンパスへの登校人数を制限しなくてはならないため、21 KOMCEE West の教室の利用希望をとり調整した。また、例年よりPCに負荷がかかるコンテンツを授業に取り入れやすくするため、スペックの高いPCを準備した。

その他の活動

【S, A セメスターでの授業開講】

2020年度のS, A セメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

「平和のために東大生ができること」(S セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「平和のために東大生ができること」(A セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「書評の世界」(A セメスター)、谷本道昭

「ICT は教育をどう変えるか」(A セメスター)、坂口菊恵、橋田浩一：高度教養特殊講義と両開き

「ピアチューター・トレーニング ―学びを支援するしくみとやり方―」(A セメスター集中)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

■全学体験ゼミナール

「ICT は教育をどう変えるか」(S セメスター)、坂口菊恵、開一夫：高度教養特殊演習と両開き

「コラムラウンドー自由に読み、書き、表現する2―」(S セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

「コラムラウンドー自由に読み、書き、表現する3―」(A セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

「実験を通して学ぶ科学の考え方」(A セメスター)、松本悠、鳥井寿夫

「遺伝子工学を通して分子生物学の楽しさを学ぶ」(A セメスター集中)、田上遼

■国際研修

「平和のために東大生ができること：カザフスタン研修」(A2 ターム集中)、岡田晃枝

(コロナ対策のため国際研修での海外渡航が教養学部で一律中止となったため、内外の研究者や実務者を招いてオンラインでの代替授業を実施)

■基礎科目（基礎実験）

「基礎実験Ⅰ（物理学）」(A1 ターム)、松本悠

「基礎実験Ⅱ（物理学）」(A2 ターム)、松本悠

【授業運営と事務業務のオンライン化】

2020年3月より11月まで、情報基盤センター・情報システム本部・大学総合教育研究センターが中心となりオンライン授業対応の方法を協議する「オンライン授業検討会」に、坂口菊恵特任准教授と椿本弥生特任准教授が毎週参加し、駒場の新入生対応業務と全学での対応方針との調整を行った。また、授業オンライン化に伴う学生・教職員からの問い合わせ対応に協力した。

これから波及した「オンキャンパスジョブ謝金検討会」およびその後の「事務業務デジタル化推進 TF」にて、本部・教養学部の事務スタッフとTA・学生への謝金支出業務の合理化の方法を議論した（坂口菊恵特任准教授）。

教養学部の進めるCMS構想（学務・業務デジタル化構想）に関するヒアリングに出席し、意見交換を行った（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）。

【授業評価】

初年次ゼミナール理科では、学内で実施されている各調査（例：卒業生調査など）と初年次ゼミナール理科の調査項目との連携のために、学内の関連部署との連携を進めた。具体的には、本部 IR データ室教学部門オブザーバ（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）、エドテック連携研究機構兼務（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）、大学院総合文化研究科・教養学部 教育研究データ分析室兼務（椿本弥生特任准教授）を務めた。

また、実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携を始めた。特に物理学において調査を進めるべく、物理部会教員を松本悠特任講師が兼務し、一部授業の担当とID付きアンケート調査を実施した。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、今後も調査を進めていく。

【TA に対する調査の実施】

初年次ゼミナール理科では、TA の特性把握および TA 研修プログラム開発などのために、2020年に初年次ゼミナール理科を担当する授業 TA およびラーニングコモンズ TA に対して、学習支援の際に用いる言葉がけや身体行動についての質的データを収集した。分析した結果は、TA 研修の教材としてとりまとめ、TA ガイドブックに掲載された（椿本弥生特任准教授）。

【ワークショップやシンポジウムの開催】

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

- ・ 全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」の授業内容に関連して、在日トルクメニスタン特命全権大使講演会および履修生と大使館員の意見交換会をオンラインで実施した。4月27日、岡田晃枝准教授。
- ・ 戸田市および上戸田地域交流センターとの共催で、男女共同参画フォーラム「なぜ科学が楽しいのか！？～東大生に聞く 私は中高生の時こうだった～」にて、東京大学の院生や学部生の女子学生3人が科学の楽しさについて講演とディスカッションを行った。2月27日、松本悠特任講師。

以上の内容の詳細は、初年次教育部門のホームページ（URL：<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照のこと。

（初年次教育部門部門長 齋藤晴雄）

4-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（当時）に2007年から5年間NEDO委託事業で設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継として2012年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要な分野横断的・学際的な総合力を養うための教育・研究・社会連携活動を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、田中良客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク）、堤敦司特任教授（エクセルギー学）、韓礼元特任教授（太陽光発電）、松本真由美客員准教授（科学技術コミュニケーション）、中崎城太郎特任准教授（有機系太陽電池）、王海濱特任講師（太陽光発電）である。また、2019年からは、教養教育高度化機構部門横断プロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」の活動を開始し、原裕太特任助教が中心となって活動している。

講 義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2020年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学概論」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「エネルギー基礎論」（担当：堤敦司特任教授）、および後期課程「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）、「エネルギー科学」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、中崎城太郎特任准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講し、全ての講義をオンラインで実施した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。特に今年度は、菅義偉内閣総理大臣が2020年10月に国会で表明した「2050年カーボンニュートラル」宣言に関連し、これを達成するための各技術の課題、今後の展望について解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

オープンイノベーションコンソーシアム「東京大学サステナブル未来社会創造プラットフォーム」

パナソニック株式会社ほか企業約10社（東京ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、千代田化工建設株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、JFEミネラル株式会社、田中貴金属株式会社、株式会社テクノバ、株式会社セブン&アイ・ホールディングスほか）と地方自治体（神戸市）、東京大学他部局（先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センター等）が、日本の持続的社會基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャストによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的としてオープンイノベーションコンソーシアムを設置した。

今年度は全ての講演会と意見交換会をオンラインで開催した。各回のテーマは以下の通り。

「新たなステージに立つ太陽光発電システムの市場展望 ～ PV5.0の実現を目指して ～」

・・・・・・株式会社資源総合システム 代表取締役社長 一木 修 氏

「これからの持続型社会を支えるグリーン水素」

・・一般社団法人燃料電池開発情報センター代表・横浜国立大学 名誉教授 太田健一郎 氏

「インジウム金属液体を触媒に用いたエチレンやベンゼン等の炭化水素合成」

・・・・・・東京工業大学 物質理工学院 応用化学系 教授 山中一郎 氏

「ポスト安倍政権としての菅政権・日米中関係」

・・・・・・東京大学先端科学技術研究センター 教授 牧原 出 氏

「パリ協定後のエネルギー政策」

・・・・・・東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり 氏

「海洋プラスチック問題のガバナンス」

・・・・・・・・・・・・・東京大学未来ビジョン研究センター 教授 城山英明 氏

「表面イオニクスによる低温作動不均一触媒反応」

・・・・・・・・・・・・・早稲田大学先進理工学研究科 教授 関根 泰 氏

「社会実装のための技術評価とシステム設計：産学公の協創とイノベーションエコシステム」

・・・・・・・・・・・・・東京大学未来ビジョン研究センター 准教授 菊池康紀 氏

「地域主体の再生可能エネルギー構築の必要性」

・・・・・・・・・・・・・東京財団政策研究所 研究員兼政策オフィサー 平沼 光 氏

「国・地方脱炭素実現会議及び地域脱炭素ロードマップの検討について」

・・・・・・・・・・・・・環境省 海洋環境室・海洋プラスチック汚染対策室環境計画課 飯野 暁 氏

「デジタル社会とゼロカーボンシティ：アフターコロナ時代のスマート・ライフスタイルと都市」

・・・・・・・・・・・・・国立環境研究所地球環境研究センター 主席研究員 山形与志樹 氏

「世界と日本の高圧直流送電の現状と展望」

・・・・・・・・・・・・・日立 ABB HVDC テクノロジーズ株式会社 会長兼 CEO 西岡 淳 氏

本コンソーシアムでは、セクターカップリングによるオープンイノベーションに向けて、各講演の後に参加メンバー間での共同研究実施に向けた意見交換を進めている。数年先にはこのコンソーシアムからスピナウトした共同事業実施への展開を計画している。

教養教育高度化機構部門横断プロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」

東京大学は、指定国立大学法人になるにあたり、2015 年 9 月の国連総会で採択された SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）に対する貢献を大きな目標の一つとして掲げている。SDGs は、国際社会が 2030 年までに実現を目指す 17 のゴール、169 のターゲットからなり、とても広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部はこれらの全分野に関連しており、本部局の将来構想においても主要テーマの一つとして記載されている。教養教育高度化機構には本部局の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になり SDGs 教育を推進することは非常に効果的である。このため、2019 年度から複数の部門が連携して取り組むプロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」を開始した。本プラットフォーム専任の教員として原裕太特任助教がコーディネーターを務めている。

2020 年度は、原裕太特任助教が、広域科学専攻・広域システム科学系の永田淳嗣教授と共同で、文理融合の全学ゼミ「自然環境と農業農村から考える東アジア研究」を開講した。また、プラットフォームの Web サイトを開設し、機構が取組んでいる SDGs や持続可能な発展に関する教育研究活動、社会貢献活動、イベント、刊行物等を紹介するようにした。

2019 年 11 月に開催した SDGs シンポジウムの講演を採録した報告書を作成し、各方面に配布するとともに、報告書の電子版を全学、教養学部、および機構のホームページ上で公開した。また、この SDGs シンポジウムの話題を中心に、松本真由美客員准教授が取材を受け、学内広報連載「リベラル・アーツの風」第 40 回に、「駒場の SDGs 教育を推進するプラットフォームが始動」として記事化された。さらに、原裕太特任助教が、教養学部報 10 月号に、「教養学部における SDGs 教育について」を寄稿した。

SDGs オンラインセミナー「フィールドで考える持続可能な暮らしと社会：黄土高原農村の自然、文化、国際協力」を、広域科学専攻人文地理学教室と共催で、11 月 4 日（水）に Zoom で開催した。原裕太特任助教がモデレータを務め、砂漠化問題の最前線に当たる中国黄土高原を舞台に、現地で長年、生態系の修復と貧困農村の生活支援に従事してきた高見邦雄氏（特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク副代表）に「黄土高原における草の根環境協力の歩み」と題して、文化人類学が専門で民間芸術や農村女性の視点で長期フィールド調査をしてきた丹羽朋子氏（国際ファッション専門職大学講師・国立民族学博物館共同研究員）に「切り紙アート『剪紙』に表された黄土高原の暮



SDGs シンポジウム報告書

らしとコスモロジー」と題して、それぞれ講演頂いた。高校生や他学部・他大学の学生含め、国内外から 122 名の参加者があり、盛況のうちに終了した。

世界最大の学生社会起業コンテスト Hult Prize の東京大学大会を、Hult Prize 東大事務局と共催で、12 月 12 日（土）にオンライン開催した。岡田晃枝准教授が事務局（学生団体扱い）の顧問を務めた。審査委員長を石井菜穂子東京大学理事・未来ビジョン研究センター教授が、その他の審査員を元東京大学理事・一橋大学商学部特任教授の江川雅子氏、株式会社 FTI（ファストトラックイニシアティブ）代表取締役・東京大学未来ビジョン研究センター特任教授の木村廣道氏、元欧州復興開発銀行（EBRD）シニアマネージャーの中沢賢治氏が務めた。また、開会挨拶を国連広報センター所長の根本かおる氏が行った。「Food for Good」をお題として 11 チームが出場し、文科一類、文科二類、理科三類の 1・2 年生 3 名によるチーム「The Changemakers」が、「スマート家電を利用したフードロス削減プロジェクト」で優勝した。本大会について、学内広報「リベラル・アーツの風」第 43 回で紹介された（「世界最大級の起業コンペの東大大会を学生と運営／SDGs 教育推進プラットフォームと学生有志の取組み」）。

（環境エネルギー科学特別部門長 瀬川浩司）

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は 2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動してきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門、2017 年には南アジア研究センター (TINDAS) と韓国学研究センター、そして 2018 年にはラテンアメリカ研究センター (LAINAC) が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止され、新たにアジア地域研究クラスターがアジア関連諸センターをコーディネートする役割を担うことになった。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのほざまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018 年にはグローバル地域研究機構を核とするグローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) が起動し、各センター、およびグローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科と教養学部との教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標とし、グローバル地域研究機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とを繋ぎ、グローバル地域研究機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。各センター主催のシンポジウムやセミナーがグローバル地域研究機構との共催で開催されているほか、「グローバル・スタディーズの課題」と題された連続セミナーも 2020 年度末で 11 回を数える予定である。「GSI キャラバンプロジェクト」として学内の研究組織の活動に対する支援も行っており、活発な研究・教育活動が展開されている。

2020 年度には新型コロナウイルス感染拡大のため、例年 4 月に行っている本機構全体の運営委員会を書類審査の形式に形態変更した。2021 年度はオンライン形態で開催することを検討している。またいずれのセンター・組織においても海外の研究者を招聘して対面式の研究会を開催することが難しくなったことは否定できないが、それに代わるものとして、学内・国内の研究者を中心に、近隣諸国の研究者も参画するオンライン形式の研究会が活発に開催されている。全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を生かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

(グローバル地域研究機構長 橋川健竜)

5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000 年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行うセンターで、シンポジウムとセミナーを定期的に開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など 7 万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献を貸し出ししており、全国各地から年間延べ約 5000 人の研究者・学生に利用されている。

2020 年 2 月以来日本でも新型コロナウイルスの感染例が増えて、2020 年度は駒場キャンパスの運営が大幅に変更されたことに伴って、本センターの業務も変更を余儀なくされた。学外者は原則入構禁止になり、教養学部・総合文化研究科の所属学生も自宅などからのオンライン受講・学習が中心になったこと、また部分的に在宅勤務体制が導入されたことに合わせ、本センター図書室も週 3 回の開室として、駒場キャンパスの学生のみに利用を認める措置をとった。なお、キャンパスに來られない所属学生に対しては所蔵図書・資料を宅急便などで貸し出す制度を導入し、学部 4 年生と大学院生を中心に多くの利用があった。この措置について、また図書室の感染防止対策の強化について、本研究科より支援をいただいた。ここに記して感謝したい。

新型コロナウイルス感染拡大のため入国制限措置が導入され、本センターの研究活動が影響を受けたことは否定できない。昨年に引き続き一線の研究者を招聘して、グローバル化の中のアメリカ研究を考える *Globalizing American Studies* シリーズの研究集会を開く予定だったが、研究者が来日できなくなり、延期された。この企画に支援を賜っているアメリカ研究振興会にお詫びを申し上げたい。また 2000 年の発足以来、本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心に展開されており、豪日交流基金（AJF）から支援をいただきながらオーストラリア研究の客員教授を毎年受け入れてきたが、これも影響を受けた。2019 年 9 月にデイヴィッド・ロウ氏（ディーキン大学）が着任し、本学の前期課程、後期課程、大学院レベルで授業を開講するほか、学外を含め積極的に研究教育活動を展開していたが、2020 年 3 月のオーストラリア政府による帰国勧奨を受けて、氏は任期の途中で 3 月に急遽帰国した。2020 年 9 月末に着任予定だった後任の客員教授も豪日両政府の出入国制限措置を踏まえて着任を見合わせており、2021 年度 A セメスターの着任をめざして協議を続けている。加えて、東京大学とオーストラリア国立大学（ANU）との間に締結された戦略的パートナーシッププログラムの一環として、これまで本研究科と ANU とで 3 回の研究会を開催してきたが、2020 年度に本研究科で予定していた研究会は開催を見合わせるようになった。

こうした状況下でも、本センターは発信の試みと、所蔵資料を活用いただく取り組みを行っている。10 月 3 日（土）には、翌月の大統領選挙を前に緊迫の度を増していたアメリカ社会の分断についてシンポジウム「分断のアメリカを展望する」を開催し、その背景と現状の分析を試みた。土屋和代（地域文化研究専攻）、森山貴仁（本センター）、中山俊宏（慶応義塾大学）の 3 氏に報告いただいたこのシンポジウムは、タイムリーな主題とオンライン開催とが相俟って、非常に多くの聴衆を集めることができた。また全学的な援助を得て、所蔵する高木八尺・本学法学部名誉教授の資料をデジタル化して公開する作業が大きく進展した。同資料はこれまでも日米関係史の研究者を中心に利用があったが、今回、書簡のほか、留学中の講義受講ノート、主要著作の草稿、東大着任後に参画した学内外の各種会議資料など、多くの資料をデジタル化することができた。公開されれば閲覧の便が大幅に改善され、高木の活動をより多面的に評価できると期待される。同じく、本センターが所蔵する第二次世界大戦期のポスター・コレクション 100 枚弱についても、デジタル化して順次公開する予定である。本センターでは他にも日米関係史にかんする資料を収集しており、新規に寄贈いただいた資料の整理を進めている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。これらを含む各種の業務と研究活動にあたり、本センターは従来から、学外より多くの支援を受けてきた。継続的に助成をいただいている豪日交流基金（AJF）と財団法人アメリカ研究振興会に、改めて御礼申し上げたい。

2010 年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求して

いく予定である。なお、2020 年 3 月末をもって西崎文子センター長が東京大学を退職され、また本センター長・グローバル地域研究機構長も務めた遠藤泰生教授も 2021 年 3 月末をもって退職予定である。両先生の長年の活動に深く感謝したい。本年度には西崎センター長の後任として、9 月に中野耕太郎教授が着任している。2021 年度はさらに新たな教員の着任も得て、研究・発信体制の構築を進めたい。引き続き本センターの研究会やシンポジウム、また図書室の利用をいただければ幸いである。本センターの活動の詳細については、ホームページ（URL: <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照いただきたい。

（アメリカ太平洋地域研究センター長 橋川健竜）

5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が 2000 年に総合文化研究科・教養学部設置されたのち、2005 年にセンターに改組され、2010 年からは総合文化研究科附属施設として新設されたグローバル地域研究機構のもと、新たな基盤を得て現在に至っている。ドイツ学術交流会による寄附は 5 年ごとの外部評価を経て、2021 年 12 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは総合文化研究科に設置された「欧州研究プログラム (ESP)」(修士課程) と「日独共同大学院プログラム (IGK)」(博士課程) であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。

教育プログラムとしては、上記 2 つの他に、学部後期課程向けに「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けに「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了証を授与している。また、教育プログラムをともなわない支援としては、全学向けに博士論文作成を支援するための奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査のための奨学金を給付している。

さらに学部前期課程向けには、2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも開始されたことを受け、ボン大学 (ドイツ) の協力を得て、TLP ドイツ語履修学生を対象に年 2 回 (夏季・冬季) のドイツ語研修を実施してきた。2018 年からは新たにケルン大学 (ドイツ) からの支援も加わり、夏季はボン大学、冬季はケルン大学にて研修を実施している。2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりボン研修、ケルン研修ともに中止となったが、ゲーテ・インスティテュート東京と提携して実施したオンライン語学研修、あわせてオンラインで開催したドイツの文化や社会に関する講演会、ドイツ人学生との交流会に 30 名以上の学生が参加した。

研究および国際交流の分野においては、国際会議や講演会・シンポジウム・ワークショップ等の開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2020 年度からは新たに、東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) の GSI キャラバンプロジェクト「市民的公共圏と多様化する歴史認識—ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」がスタートした。2020 年度の活動はすべてオンラインでの実施となった。詳細は別途個別項目をご参照いただきたい。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿により最先端の研究を発信する場として機能しているだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者が研究成果を報告する場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録も掲載している。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。2020 年度以降は東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) で公開されている。また、年 2 回発行されている「NEWSLETTER」には、本センターの活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。さらに 2020 年には、「市民社会の形態変容」を主題にする 3 巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ」のうち、第 2 巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』(勉誠出版) と第 3 巻『ドイツ市民社会の史的展開』(勉誠出版) が刊行され、シリーズが完結した。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2020年、3センターはHSPシンポジウム・HSPセミナーを9回主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細については次の持続的平和研究センターの項およびHSPのウェブサイト（URL：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、平和概念の再定義を含む、理論的研究、歴史的研究、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2020年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（CDR）」を中核プロジェクトとして活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連する研究の柱として、難民とともに人権・人道法を導入し、新たに「国際法研修・研究ハブ」グループが形成され、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。関連して、国際法模擬裁判・ロールプレイの各種大会に参加する学生への研修を行い、国際人道法模擬裁判日本大会（11月、優勝）、国際人道法模擬裁判アジア大会（3月出場）、国際刑法模擬裁判世界大会（6月出場）などの指導を行った。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員1名（佐藤安信）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細はRCSPのウェブサイト（URL：<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）をご参照いただきたい。

2020年度には国際法研修・研究に力を入れ、国連人権高等弁務官事務所との共同でコロナ禍における格差を減少させるための非政府機関・団体や個人による活動のベストプラクティスについての研究（国連人権高等弁務官事務所に提出、国連人権理事会において審議）、ルンド大学のRaoul Wallenberg研究所との共同でコロナ禍のカンボジアとバングラデシュにおける政府・非政府機関の法・政策・活動についての研究（国連人権高等弁務官事務所に提出、国連人権理事会において審議）、ヒューマンライツウォッチとの共同で各国の人権侵害制裁法（マグニツキー法）比較研究などを行った。

他にも、本センターでは2016年から4年間の研究プロジェクトとして「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証（科研基盤A）」を実施している（URL：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16H02003/>）。

また、2021年2月2日～24日にアジアインフラ投資銀行（AIIB）総裁特別顧問のGerard SANDERS氏を客員教授として招聘し、学部生・大学院生を対象に集中講義を実施した。

最後に、2020年度に主催・共催した以下の各シンポジウムやセミナーのほか、提言やメディア掲載等の活動を挙げる。

1. セミナー

- (1) 2020年6月15日 第267回HSPセミナー「国連の活動の場における性的暴力・搾取の問題と対策について」
- (2) 2020年6月17日 第268回HSPセミナー「HSP・国連被害者の権利アドボケート特別セミナー「COVID-19と国連の性的暴力・搾取対策：被害者を中心に」」
- (3) 2020年6月18日 カンファレンス「仲裁と調停：日越による商事紛争処理の改善に向けて」
- (4) 2020年8月25日 ウェビナー「産業界のSDGsおよびビジネスと人権に対する取り組みについて」
- (5) 2020年11月7日 第271回HSPセミナー「21世紀の国際的リーダーシップについて」

- (6) 2021 年 1 月 27 日 第 275 回 HSP セミナー「国連による人権保護メカニズムへの市民社会の参加：ジョン・パチエ氏の『国連人権委員会』出版記念セミナー」
- (7) 2021 年 2 月 22 日 カンボジア市民フォーラム／東京大学持続的平和研究センターシンポジウム（HSP セミナー）「SDG 時代の市民社会を通じたカンボジアへの協力～コロナと米中新冷戦下の日本の役割：農村の「草の根民主主義」支援の可能性～」
- (8) 2021 年 3 月 3 日 同センター／HSP セミナー「AIIB のガバナンスと SDGs」（予定）

2. 提言

- (1) 2020 年 8 月 17 日 安倍首相に「法の支配と民主的ガバナンスのための SDG16+の実現に向けての提言～国際社会において名誉ある地位を占めるために～」と題した提言書を提出

3. メディア掲載

- (1) 【毎日新聞オンライン版】「難民受け入れ拡大で多様性確保を」佐藤安信・東大教授が語る「日本再生」
- (2) 【SYNODOS Academic Journalism】宮下大夢「人間の安全保障の理論と実践——『誰も取り残されない社会』の実現に向けて」

4. 研究プロジェクト

- (1) 企業における「人間の安全保障」インデックス（CHSI）プロジェクト——アジアからの ESG の「S」及び「ビジネスと人権」の積極的な取組推進に向けて

5. その他

- (1) 【報告】アラン・マッキー判事による特別講義に関する資料および動画の公開

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants: CDR）」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民（法学館）」によって 2010 年から 15 年 3 月まで運営されてきたが、その後も引き続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々に関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は 7000 万人を超えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDR は 2015 年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（Asian Network on Refugee and International Protection: ANRIP）での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIP は 2014 年 11 月に CDR と HSP が駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの 5 カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有する者が集まっている。

ANRIP は設立以後も順調に発展を遂げており、2016 年 1 月にフィリピンで第 1 回大会が 2 日間にわたって開催されたほか、6 月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第 2 回の会合が、11 月には香港で第 3 回大会が行われている。2019 年には、9 月にネパールで開かれた APBC（Asia Pro Bono Conference）で ANRIP の月例スカイプ会議を試演し、メンバー国のフィリピン、韓国、ニュージーランドの難民保護の最新動向を紹介した。11 月には駒場

キャンパスで開かれた人間の安全保障学会と国際開発学会の共催による大会のサイドイベントとして難民の国際保護と日本の難民保護を考察するスペシャルセミナーを企画した。

また、CDR は、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）も 2015 年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数カ月に 1 度、公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDR では難民該当性判断に資するため「出身国情報（Country of Origin Information: COI）プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第 1 条 A (2) で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みを CDR が行っている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任（CSR）の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDR の社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDR の活動等詳細についてはウェブサイト（URL： <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

（持続的平和研究センター長 佐藤安信）

持続的開発研究センター（Research Center for Sustainable Development）

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2020 年度、持続的開発センターは以下の各種研究活動を主催・共催した。

1. セミナー

- (1) 2020 年 9 月 26 日～10 月 17 日 連続セミナー「地域創生実学概論」
- (2) 2020 年 12 月 19 日 「富岡町 3.11 を語る会 オンライン口演会」

以上のように今年度も各種の研究活動を実施してきた。来年度もこうした研究活動を維持しながら、外部資金を調達し、SDGs 時代にふさわしい役割を果たすべく研究教育活動に力を入れていく方針である。

（持続的開発研究センター長 関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。2020 年度、アフリカ地域研究センターは以下のセミナーを共催した。

1. セミナー

- (1) 2020 年 12 月 11 日 第 1 回「アフリカ政策パネル」アフターコロナ時代のアフリカ：今、日本にできること（オンライン、共催）

（アフリカ地域研究センター長 遠藤貢）

5-1-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授 2 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 1 名、センター附属図書室バフワーン文庫には特任研究員 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをとおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第 17 号
- b. UTCMES ニューズレター第 18 号
- c. 成果論集『アラビア半島の歴史・文化・社会』（近藤洋平編）(ISBN 978-4-906952-02-1)

2 中東関係授業の開講

- a. 2020 年度 S セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 I」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- b. 2020 年度 S セメスター「特殊講義 III：現代中東研究概論」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- c. 2020 年度 S セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習 I／多文化共生・統合人間学演習 X：現代中東研究・リーディング編」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- d. 2020 年度 A セメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座 II」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- e. 2020 年度 A セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習 I：現代中東研究・実践編」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- f. 2020 年度 A セメスター「総合科目 L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のドーカ・ハッサン博士。

3 講演会・研究会

3-1 連続企画「新型コロナウイルスと中東」（千葉大学新学術領域研究「グローバル関係学」、および日本エネルギー経済研究所中東研究センターと共催）

(1) 「“コロナ” は中東に何をもたらしているか」

日時：2020 年 6 月 18 日（木）17:00-19:00

場所：Zoom によるオンライン

講演者：保坂修司（日本エネルギー経済研究所中東研究センター）

黒木英充（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

山岸智子（明治大学）

(2)「湾岸諸国と新型コロナウイルス」

日時：2020年7月16日（木）15:00-17:00

場所：Zoomによるオンライン

講演者：堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター 主任研究員）

近藤重人（同上）

日根大輔（同 研究主幹）

保坂修司（同センター長）

(3)「中東の『with コロナ』新時代を展望する：パレスチナ／イスラエルの現場から」

日時：2020年7月23日（木）17:00-19:00

場所：Zoomによるオンライン

講師：内藤徹（エルサレムで学び会う場』主宰）

オトマズギン順子（翻訳家・イスラエル／パレスチナ社会事情専門家・エルサレム在住）

中島希（NGO パレスチナ子どものキャンペーン駐在員・エルサレム在住）

(4)「湾岸アラブ諸国と国際移民：コロナ禍は転換点となるか？」

日時：2020年9月3日（木）15:00-17:00

場所：Zoomによるオンライン

講師：松尾昌樹（宇都宮大学）

堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）

石井正子（立教大学）

児玉由佳（アジア経済研究所）

(5)「Impact of Covid-19 on Energy」

日時：2020年10月1日（木）18:30-20:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：Dr. Abbas Maleki (Sharif University of Technology, Iran)

(6)「中東紛争地におけるコロナ感染症対策の現状：イエメン、シリア、レバノンの事例から」

日時：2020年11月5日（木）17:00-19:00

場所：Zoomによるオンライン

講師：小玉千織（WHO 東地中海地域事務局(中東・北アフリカ)・WHO 健康危機対応部門感染症危機管理専門官）

竹内晶子（WHO シリア・アラブ共和国 感染症危機管理専門官）

五十嵐真希（国際赤十字・赤新月社連盟（I F R C）中東・北アフリカ地域緊急保健コーディネーター兼日本赤十字社 中東地域首席代表）

(7)「社会的弱者とコロナ：難民、女性、子供達への取り組み」

日時：2021年1月6日（木）17:00-19:00

場所：Zoomによるオンライン

講師：木多村知美（UNICEF 中東・北アフリカ地域事務所）

清田明宏（UNRWA 保健局長）

藤屋リカ（慶應義塾大学・国際保健）

3-2 その他講演会

(8) 公開講演会「湾岸危機から 30 年：日本と中東のかかわり方はどうあるべきか」

日時：2020 年 8 月 7 日（金）15:00-17:00

場所：Zoom によるオンライン

講師：森元誠二（東京大学大学院総合文化研究科中東地域研究センター客員教授・当時在イラク日本大使館参事官）
大橋誠（株式会社三井物産戦略研究所シニア研究フェロー）

(9) 公開講演会「バイデン米政権下で中東情勢はどうなるか」

日時：2021 年 1 月 26 日（火）18:30-20:00

場所：Zoom によるオンライン

講師：松永泰行（東京外国語大学）

池田明史（東洋英和女学院大学）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所）

共催：千葉大学新学術領域研究「グローバル関係学」、日本エネルギー経済研究所中東研究センター

(10) 公開講演会「『アラブの春』を振り返る：田原牧×竹村和朗×酒井啓子が語る 2011 年エジプト」

日時：2021 年 2 月 23 日（火）16:00-18:00

場所：Zoom によるオンライン

講師：田原牧（東京新聞・中日新聞）

竹村和朗（高千穂大学）

酒井啓子（千葉大学）

共催：千葉大学新学術領域研究「グローバル関係学」、日本エネルギー経済研究所中東研究センター

4. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営

2016 年 10 月にオマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018 年 5 月に駒場キャンパス 9 号館に開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している（2020 年度は COVID-19 への対応のため、断続的に閉室した）。

（中東地域研究センター長 高橋英海）

5-1-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年から現在にいたるまで毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施している。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された本部門がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域でも、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済の実相を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを土壌、農業、植生などから明らかにしつつ、住民の精神活動がどのような影響を受けてきたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 3,100 m²ほどの範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物や現在までに判明している建物のレイアウトならびに建築的装飾要素などを勘案すると、現在調査が進行している建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定されるが、近年の調査によって、現在調査中の建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存している可能性が明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後荒廃が進み、周辺で行われる農作業に一部が利用されるだけの施設となったようであり、472 年のヴェスヴィオ山噴火によって壊滅的な破壊を受ける以前には既にほぼ廃墟化した状態にあったと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2020 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2020（令和 2）年度は、2019 年の末から世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響から、本学から調査隊を派遣しての本格的な考古学的発掘調査の実施は見送った。しかし、2021 年度以降の調査を効率的に進めるため、発掘調査が予定される区域において、遺跡を覆って厚く堆積する火山噴火由来の土石流堆積物のみをあら

はじめ重機を用いて除去しておく作業を実施し、既存の調査範囲の東端部を東に拡張する形でおよそ 190 m²の範囲を 8m の深さまで掘削した。

現地での作業は 9 月上旬から 10 月末までの時期に行った。

今年度の作業の途中で新たにローマ時代建物の一部が検出されたが、詳細な調査は次年度以降に見送ることとした。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、当時の建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その遺存状態が良好であるが故に、高低差が調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、2017 年度より写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from Motion) と呼ばれる画像処理に基づいた三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

2020 年度には現地での発掘調査が行われなかったことは先に述べたとおりであるが、これまでに現地で行ってきた測量作業の成果に基づいて、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究は継続的に行っており、デジタル・アーカイブの整備に向けた作業を進めた。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を継続的に進めているが、こちらも感染症蔓延の影響から現地調査は停滞を余儀なくされた。

【教育プログラムの拠点と成果公表の進展】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘調査の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点からは離れて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017 年度以来研修プログラムを実施している。

2020 年度も教養学部前期課程の「国際研修」として実施が計画されていたが、新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症蔓延に伴って残念ながら現地での実施自体は中止されたが、現在まで蓄積された考古学的成果と今までの研修プログラムの活動の記録映像から、教材として使用可能なドキュメンタリー・フィルムを制作した。2021 年度以降の現地での研修プログラムの再開が大いに期待されるとともに、教材・資料としてドキュメンタリーフィルムを活用した国内での教育活動と研究成果公表も進める予定である。

(地中海地域研究部門長 村松真理子)

5-1-6 南アジア研究センター (TINDAS)

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」(<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>)の東京大学拠点の設置機関として2017年4月にグローバル地域研究機構内に発足した。本プロジェクトの東大拠点長である田辺明生教授をセンター長、名和克郎教授と井坂理穂准教授を副センター長、本学内外の南アジア研究者を拠点構成員として、本拠点の研究テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」の研究を推進している。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史的変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的としている。また、研究インフラとして史資料や統計類を充実させており、GISデータやインド地名検索システムを継続的発展させるとともに新たにアジア歴史地図データベースを作成、公開した。これらの所蔵史資料の最新情報は研究会情報などと共にホームページ(<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>)にて公開している。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で南アジアをはじめ、海外現地調査を行うことはできなかったが、その分、国際ワークショップやTINDAS研究会をオンラインにて積極的に開催した。これらの活動を通じて、研究の進捗状況の共有および研究成果の公開をするとともに、特に国際ワークショップでは積極的に若手の研究者に報告を促し、若手も含めた国内外の研究ネットワークの構築に努めた。また、12月にオンラインにて開催された「南アジア地域研究」プロジェクトの第12回国際シンポジウム、“Understanding the Transitional Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia: With a Focus on Employment and Labor Markets”においても担当拠点として企画、運営を担った。

2020年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2020年7月2日2020年度第1回TINDAS研究会(オンライン)
後藤潤(神戸大学)“On the Origin and Persistence of Parochial Altruism: Historical Tenure Institutions and Intergroup Conflicts in India”
- 2) 2020年7月27日2020年度第2回TINDAS研究会(オンライン)“Food, Space, and Politics in Contemporary South Asia”、共催：東京大学グローバル地域研究機構
Sreejata Roy (Revue/ University of Technology, Sydney) “Foodsteps: Mapping the Journey of Migration-food”
Arunopol Seal (Ashoka University) “Brewed in Silence, Served with Reluctance: Politics of Brewing in the Adivasi Hinterlands of Eastern and Central India”
- 3) 2020年8月28日2020年度第3回TINDAS研究会(オンライン)“Food and power in South Asia”、共催：東京大学グローバル地域研究機構
Kumkum Srivastava (Society of Social Science Research) “Food as metaphor in sufi literature: Dialectics of word power”
Ishita Dey (South Asian University) “Cadbury weds Mishti: Fusion, taste and selling "authenticity"”
- 4) 2020年9月14日TINDAS教育と社会班2020年度第1回研究会(オンライン)
針塚瑞樹(別府大学)
安念真衣子(国際ファッション専門職大学)
- 5) 2020年9月19日2020年度第4回TINDAS研究会、共催：科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」、神戸大学経済経営研究所
糸久正人(法政大学/The University of Pennsylvania)、Tomasz Olejniczak (Kozminski University) “Evolution of Hybrid Factories in Central Europe”
三嶋恒平(慶応義塾大学/Rutgers University)「新興国ボリュームゾーンへの地場系企業の供給対応：インドオートバイ産業におけるバジャジの戦略と行動」
夏田郁(立命館アジア太平洋大学/ブダペスト商科大学)「マジャール・スズキとハンガリー自動車産業」
- 6) 2020年10月9日2020年度第5回TINDAS研究会(オンライン)“Gastronomy and State in Early Modern and Modern South Asia”、共催：東京大学グローバル地域研究機構
Shivangini Tandon (Aligarh Muslim University) “Gastronomy, Household and State Formation in Early Modern South Asia:

Representation of Food and Feasts in Indo-Persian Sources”

山根聡（大阪大学）“Reshaping the Past: Writings of the Muslim Literati in the Late Nineteenth Century”

- 7) 2020 年 11 月 29 日 2020 年度第 6 回 TINDAS 研究会（オンライン）、共催：科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」、神戸大学経済経営研究所
小林史恵（キヤリコ合同会社）「インドの農村と日本を繋ぐ：これからの経済交流モデルを考える」
山本明日香（神戸大学）「インドにおける巡礼と宗教に関する計量経済分析：国内旅行支出調査（Domestic Tourism Expenditure Survey）を利用して」
- 8) 2021 年 1 月 9 日、10 日 2020 年度 TINDAS 国際ワークショップ（オンライン）“Knowledge on the Move: Connectivities, Frontiers, Translations in Asia”、共催：東京大学グローバル地域研究機構、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター、東京大学東アジア藝文書院、Institute for Asian and African Studies, Humboldt University Berlin
Eva R. Hölzle（University of Bielefeld）“Knowing the Forest: Modes of Living at the Borderlands of India and Bangladesh”
Katsuo Nawa（The University of Tokyo）“Changing Imagination of Rang 'Villages': Geographical Knowledge, Belonging, Connectedness, and New Modes of Representation”
Joanna Pfaff-Czarnecka（University of Bielefeld）“Language of Ethnicity: Nepal's Ethnic Activism in Multi-scale Engagements”
Ryo Mizukami（The University of Tokyo）“A Trans-Sectarian Dialog on the Twelve Imams: Rethinking the Confessional Boundary between Sunnism and Shi'ism in Medieval Islam”
Kelvin E.Y. Low（National University of Singapore）“Sense-able Asia: Knowledge on the Move”
Shiho Maeshima（The University of Tokyo）“The Empire's Divided World Picture: Discourses and Representations of “Self” and “Other” in Interwar Japanese Magazines”
Noorman Abdullah（National University of Singapore）“Toward a Commitment to Alternative Discourses in Asia: Teaching and Pedagogical Interventions”
Kaori Mizukami（The University of Tokyo）“Connectivity among Indian Immigrants in Hong Kong, Manila and North America in the Early Twentieth Century”
Minako Wakasugi（The University of Tokyo）“A Comparative Study of Positive Neutrality in Indonesia, India, Yugoslavia and North Korea”
Claudia Derichs（Humboldt University Berlin）“Languages and Concepts: Translating the Family”
Tadahisa Izeki（Chûô University）“Problems of Translating Culture-Bound Terms in Social Sciences”
Emi Goto（The University of Tokyo）“Translations of the Qur'an and Gender Justice: The Case of Ryoichi Mita's Work in Japan”
Riho Isaka（The University of Tokyo）“Travel Experiences and Knowledge Formation: Narratives of Japanese Travellers in Colonial India”
- 9) 2021 年 1 月 23 日第 1 回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー（オンライン）、共催：科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」、神戸大学経済経営研究所
上野正樹（南山大学）「インドの日本企業を知る：適応限界と限界突破」
- 10) 2021 年 2 月 8 日 2020 年度 TINDAS 特別研究会「アジア時空間データベースの構築と利用」（オンライン）、共催：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、Academia Sinica、東京大学グローバル地域研究機構
Hsiungming Liao（Academia Sinica, Taipei）、水島司（東京大学）
- 11) 2021 年 2 月 19 日第 7 回 TINDAS 研究会（オンライン）“Food and Social Changes in Contemporary India”、共催：東京大学グローバル地域研究機構
Aya Ikegame（The University of Tokyo）and Crispin Bates（Sunway University, The University of Edinburgh）“Drinking Cultures in Bengaluru: Morality and Control in Liberalising India”
Vineet Kumar（Dr. B.R. Ambedkar College）“Digital Diet: Visual Production and Consumption of Food on Social Media”

12) 2021 年 3 月 3 日第 8 回 TINDAS 研究会（オンライン）

中江優花（京都大学）「インド・ケーララ州のスペシャル・スクールにおける実践と意義ー日本の特別支援学校での事例比較を検討するために」

押川文子（京都大学）「FAS 調査：タミル・ナード州農村部の教育発展」

小原優貴（お茶の水女子大学/日本学術振興会）・水島侑香（東京大学）「国際学会誌にみる南アジアの教育研究の動向分析ー"Compare"と"International Journal of Educational Development"からー」

（南アジア研究センター 田辺明生）

5-1-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島の政治や歴史、朝鮮半島を取り巻く国際関係に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、学部・大学院教育への還元を続けてきた。当センターは、2015 年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017 年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015 年 9 月～2019 年 8 月には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018 年度からは韓国国外所在文化財財団の支援のもとに、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施した。さらに、日韓間の歴史問題に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年、活発に行ってきた韓国の研究者を招いた各種会合の開催は、困難となった。しかし、オンライン会議システムを利用するなどして、遠隔地にいる関係研究者に授業やシンポジウムに参加してもらうなどして、グローバルなレベルでの韓国学の摂取、発信も継続した。2020 年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及びゲストを招いた韓国学授業の開講

1) 2020 年度 S セメスター：「アジア太平洋地域文化演習 II」（担当教員：外村大）

ゲストとして、杉山享司（日本民藝館学芸部長）、澤谷滋子（山梨県北杜市立浅川伯教・巧兄弟資料館元館長）、李東勲（韓国啓明大学研究員）、高橋誠（静岡県地域外交局地域外交課）、松田ヒロ子（神戸学院大学准教授）、平田賢一（朝鮮文化研究会代表）、李洋秀（大阪経済法科大学研究員）

2) 2020 年度 A セメスター：「大学院・地域文化研究特殊研究 IV」（担当教員 長澤裕子）

ゲストとして、六反田豊（本学人文社会系研究科教授）、李泰鎮、李相燦（共にソウル大学校名誉教授）、康成銀（朝鮮大学校朝鮮問題研究センター研究顧問）、テオフィール・ガウス（ドイツ聖ベネディクト会オッティリエン修道院宣教博物館長）、朴賢東（韓国聖ベネディクト会倭館修道院大修道院長）、李秀美（光州博物館長）

2. シンポジウム・講演会

1) 2020 年 10 月 17 日 「日韓専門家とジャーナリストウェブセミナー」

第 1 セッション

司会：外村大（東京大学韓国学研究センター・センター長）

報告：木宮正史（東京大学韓国学研究センター・副センター長）「日韓関係の当面の懸案とその背景」

討論：キム・ジェシン（韓国国立外交院日本研究センター顧問）、澤田克己（毎日新聞論説委員）、チュ・ウンミ（峨山政策研究院研究委員）、イ・ハウオン（朝鮮日報東京支局長）、ヤン・ギホ（聖公会大学日本学専攻教授）、外村大

第 2 セッション

司会：チュ・ギョホ（社団法人韓日未来フォーラム代表）

報告：ジョン・ジェソン（ソウル大学国際大学院教授）

討論：出石直（NHK 解説委員）、ソ・スンウォン（高麗大学日本文学科教授）、高原明生（東京大学公共政策大学院教授）、パク・ミンヒ（ハンギョレ新聞論説委員）、木宮正史

主催：東京大学韓国学研究センター・社団法人韓日未来フォーラム

後援：韓国政府外交部・財団法人秀林文化財団

オンライン会議システムを用いて開催

2) 2021 年 2 月 22 日 シンポジウム「戦後補償問題と日韓の市民運動」

第 1 部講演

講師：金廣烈（韓国光云大学教授）

演題：韓国の強制動員被害者真相究明運動と日本の戦後補償運動

第2部

パネルディスカッション「戦後補償運動と日韓市民の連携を考える」

討論者：李淵植（ARGO 人文社会研究所理事）、大和裕美子（九州共立大講師）、李洋秀（大阪経済法科大学研究員）、田中宏（一橋大学名誉教授・東京大学特任研究員）

主催：東京大学韓国学研究所センター

共催：東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）

オンライン会議システムを用いて開催

3) 2021年3月13日 講演会「韓国文化財を考える」

講師：廣瀬陽一（日本学術振興会特別研究員）

演目：古代日朝関係史の遺産としての「日本の中の朝鮮文化」—金達寿の活動とその広がり—

主催：東京大学韓国学研究所センター

後援：韓国・国外所在文化財財団

オンライン会議システムを用いて開催

3. 研究会

1) 2021年3月13日 「文化財の授業の総括会議」

2020年度SおよびAセメスターのゲストを招き、両セメスターのゲスト計10名および学外から専門家3名が参加。学期中に担当した文化財関連授業の内容と学生の反応を紹介し、今後の教育研究活動の可能性を議論。文化財研究助成の採択者（大学院生計3名、2020年度2名、既採択者1名）も参加し、関心分野や授業の感想を述べる。

主催：東京大学韓国学研究所センター

後援：韓国・国外所在文化財財団

オンライン会議システムを用いて開催

2) 2021年3月29日 「在日コリアンの権利をめぐる市民運動の研究のためのワークショップ」

司会：櫻井すみれ（東京大学総合文化研究科博士課程）・洪ジョンウン（大阪市立大特任助教）

報告者：城渚紗（東京大学総合文化研究科博士課程）、全ウンフィ（大阪市立大学研究員）ほか

主催：東京大学韓国学研究所センター・大阪市立大学人権問題研究センターコリアン研究プラットフォーム

後援：韓国国際交流財団

オンライン会議システムを用いて開催

4. 助成金支給

1) 韓国国外所在文化財財団研究助成

朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている大学院生に研究費を支給（対象者2名・総額15万円）

（韓国学研究所センター長・教授 外村大）

5-1-8 ラテンアメリカ研究センター

ラテンアメリカ研究センター（UTokyo LAINAC： <http://www.lainac.c.u-tokyo.ac.jp/>）は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014 年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトの 1 つである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、研究発表会「ブラウンバッグシリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム「匠」」「国際研修プログラム in Mexico」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018 年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。2020 年度は COVID-19 の影響により予定していた活動の大部分がキャンセルされ、研究面では日本（主に東京大学）とメキシコ（メキシコ国立自治大学）の研究者によるコロキウム「2nd International Colloquium of Mexican and Japanese Studies“Distance, Interconnectedness and Sharing”」が開催されたのみであり、学生交流についてはオンライン・メキシコ国際研修とオンライン TLP 研修の実施にとどまった。

1. 研究交流

- 1) 2nd International Colloquium of Mexican and Japanese Studies “Distance, Interconnectedness and Sharing” 2021 年 2 月 1 日～2 月 3 日（オンライン）

2. 学生交流

- 1) TLP スペイン語研修（オンライン、メキシコ国立自治大学付属の語学学校での集中授業、同大日本語履修生との交流、メキシコ大学院大学の教授陣によるミニ講演）2020 年 9 月 7 日～9 月 18 日（正味 8 日間、半日）
- 2) メキシコ国際研修（オンライン）「新型コロナウイルスに共に立ち向かう」2020 年度 A セメ

（ラテンアメリカ研究センター 受田宏之）

6 国際環境学教育機構

総合文化研究科附属国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）は PEAK（Programs in English at Komaba）の後期課程の一つである国際環境学コースと PEAK の大学院プログラム（GPEAK）である国際環境学プログラムの教育・研究指導に当たる組織として 2012 年 4 月に設置された。PEAK は本学学部において入学から卒業まで英語のみで履修と研究指導が受けられる教育プログラムとして、2012 年 9 月に開始された。その 4 年後の 2016 年から卒業生を順調に送り出し始め、現在に至っている。

PEAK は前期課程においては教養学部前期課程国際教養コースとして、毎年文科 III 類と理科 II 類にそれぞれ 1 クラス約 15 名の学生が在籍している。学生は後期課程として教養学部内の二つのコースに進学することになっており、その一つが教養学部学際科学科・国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences: ES）である。また、国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は、総合文化研究科広域科学専攻の一プログラムとして、国際環境学コースの卒業生はもちろんのこと、それ以外の外部から入学してきた大学院生を抱えている。

このように国際環境学教育機構が学部後期課程と大学院修士・博士課程の教育研究に当たる「国際環境学」は、理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。教育理念としては、広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けての政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるような高度なジェネラリストを育成することを目的としている。そのために、教育研究に当たる教員は総合文化研究科／教養学部に限らず、全学から結集する形になっており、全学支援体制の教育プログラムを実現している。実際本機構の所属教員は、本機構専任の教員 5 名のほか、総合文化研究科から約 30 名、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から同様に約 30 名の兼務教員により構成されている。他部局からの兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどが主たる所属となっている。これらの教員は、国際環境学コースと大学院国際環境学プログラムにおいて講義を担当するのみならず、卒業研究および大学院における研究指導も担当し、全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

教育組織として学部後期と大学院それぞれには、ES コース主任と大学院 GPES プログラム長（広域科学専攻長が兼務）があり、組織の代表者となっている。一方、本機構の運営は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心になされている。入試委員会は大学院のみを担当するが、それ以外の委員会は、学部後期と大学院が一体となってコース・プログラムの運営を行っている。

このような国際環境学コース・プログラムの運営は東京大学全学にとってもまったく新しい試みであり、本学内外から注目を集めるとともにさらなる発展を期待されているところである。

（国際環境学教育機構長 前田章）

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究：東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

(国際日本研究教育機構長 関谷雄一)

8 先進科学研究機構

これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることに、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のための「Bコース」講義を開講したりしてきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたこと、一部の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

また、教員人事についても、既存科目の担当者不足を補う必要から、既存科目の枠組みに収まらない、尖った人事・新興分野の人事は行にくい面があった。既存科目の枠組みは、基本的には明治時代に作られたものであるから、時代に追いつけない面があるのは当然なのだが、新しいものを生み出すことが使命であるはずの大学も、組織である以上、一度作った枠組みに縛られがちになってしまうのである。しかしこれは、広い分野の科学者の集団である、総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分には発揮できていなかったことを意味する。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。

まず、「先進科学研究機構」という新しい組織を作り、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いのだが、〇〇学の△△分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…といくつも条件を付けることになるので、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少なくない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかどうかも、極めて疑わしい。そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という私の個人的信念を先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡して最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたま居ないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかるのである。（実際、やってみたら、その通りであった）

次に、こうして新規採用した若手研究者達を、後期課程や大学院の学生だけではなく、通常の講義では物足りない前期課程の学生達とも密に相互作用させたい。そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理科」を前期課程学生向けに開講した。高度な内容・最先端の内容というと、従来は、教員が入れ替わり立ち替わりに最先端の研究の概要をオムニバスで話すような内容になりがちだった。それに対してアドバンスト理科は、一人の教員が最初から最後まで、システマティックに構成された「積み上げ型」で教える、という科目である。しかも、ひとクラスあたりの受講者を少人数に限定し、学生に討論させたり、実際に手を動かさせて学習させるようにする。

このような理想論にも見えかねない計画だが、総合文化研究科と全学の一定の支持を得ることができ、事業を開始した。

具体的には、まず、2018年6月に、広域科学専攻内の機構として、先進科学研究機構を設置した。ついで平成31年度教員採用可能数再配分にて教授1、准教授1の時限ポストが、同総長裁量枠にて准教授1の時限ポストが、平成30年度東京大学卓越研究員制度にて准教授1の時限ポストが配分された。それに伴い、2019年1月には、第3次配分による機能強化費と総長裁量経費にて先進科学研究機構を総合文化研究科付属施設に移行した。2019年3月にはホームページ（URL：<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して情報発信を始め、2019年4月には、先進科学部会が発足した。その機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・総合科目を2019年度から開講した。

続いて、2020年度教員採用可能数再配分にて、教授1、准教授1の時限ポストが、同総長裁量枠にて准教授1の時限ポストが配分された。それに伴い、先進科学研究機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・基礎科目を2020年度から開講した。

さらに、令和3年度教員採用可能数再配分にて准教授1、助教1の時限ポストが配分された。それに伴い、先進科学研究機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用する人事を進行中で、アドバンスト理科・研究入門を2021年度から開講する。

アドバンスト理科の成果は予想以上で、学生の満足度も高い。たとえば量子技術のアド理科を受講した学生達が「授業

が終わっても、量子コンピュータを使い続けて研究会をやりたい」と言ってきたり、タンパク質のアド理科を担当した教員が「こんなことまで理解している 1 年生は世界にもほとんどいない」と驚嘆するほどである。また、急速に発展している深層学習のアドバンスト理科では、学生が実際にプログラミングをしながら、その最先端の数理についても、たとえば講義の 1 週間前に発表されたばかりの論文の内容を、その証明の概要まで含めて学ぶことができた。受講生からも、「やる気の高い学生が多いので、モチベーションが上がる」「人生で今まで受けた中でトップクラスに面白い授業でした」「圧倒的感謝です」「自然科学っていいなって思いました」「本当に楽しいし幸せ」などの感想が寄せられている。

また、先進科学研究機構で新規採用した教員の活躍は著しく、今までに着任した 7 人の新規若手教員は、採用時 31 歳から 40 歳までといずれも 40 歳以下で、まだ着任から 10 ヶ月から 2 年しか経っていないが、すでにこの 7 つの研究室だけで、受賞 11 件、プレスリリース 12 件、論文 90 報という実績を挙げた。外部資金獲得額も群を抜いている。このようなトップ研究者だからこそ、学生のロールモデルになり、学生と共鳴し合っている。

これらの成果は全学的に極めて高く評価され、その結果、先進科学研究機構とアドバンスト理科の恒久化が決定され、教員採用可能数再配分により配分された 9 つの時限ポストの全てを恒久ポストにさせていただくことができた。

このように、先進科学研究機構とアドバンスト理科により、素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こすことができれば、これに勝る喜びはない。



(先進科学研究機構長 清水明)

9 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、2004 年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。1999 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ち上がった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012 年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標のもと、5 年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。

さらに 2016 年末に本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターも改組して生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担って、さらなる展開を進めている。2019 年度には新たに 5 名の教員が加わり拡充を行った。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して 5 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに 10 名余の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの 5 部門と部門責任者〉

・理論部門 金子邦彦（センター長）、石原秀至（副センター長）、池田昌司、畠山哲央（助教）、館野道雄（特任助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

・動態部門 太田邦史、澤井哲（副センター長）、道上達男、小田有沙（助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、矢島潤一郎、梅谷実樹（特任助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプ리케이션、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・構成部門 市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、

生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に「試験管内の RNA 自己複製システムを多様な系統へと自発進化させることに成功し、寄生体の意義を確認」(Furubayashi et al, ELife2020 (市橋グループ「統計物理のレプリカ対称性による表現型進化の拘束と方向性の理論」(Sakata,Kaneko,PhysRev.Lett.,2020) 原始細胞のモデルが特定の分子を内部に溜め込む新現象を発見し「分子濃縮」に迫る (Sugiyama et al, Communication Chemistry 2020 (豊田グループ) などの研究成果が報告され、プレスリリースも行われた。また本センターの教育、研究を踏まえた、教科書「細胞の理論生物学」を上梓した (金子,澤井、高木、古澤 2020)。

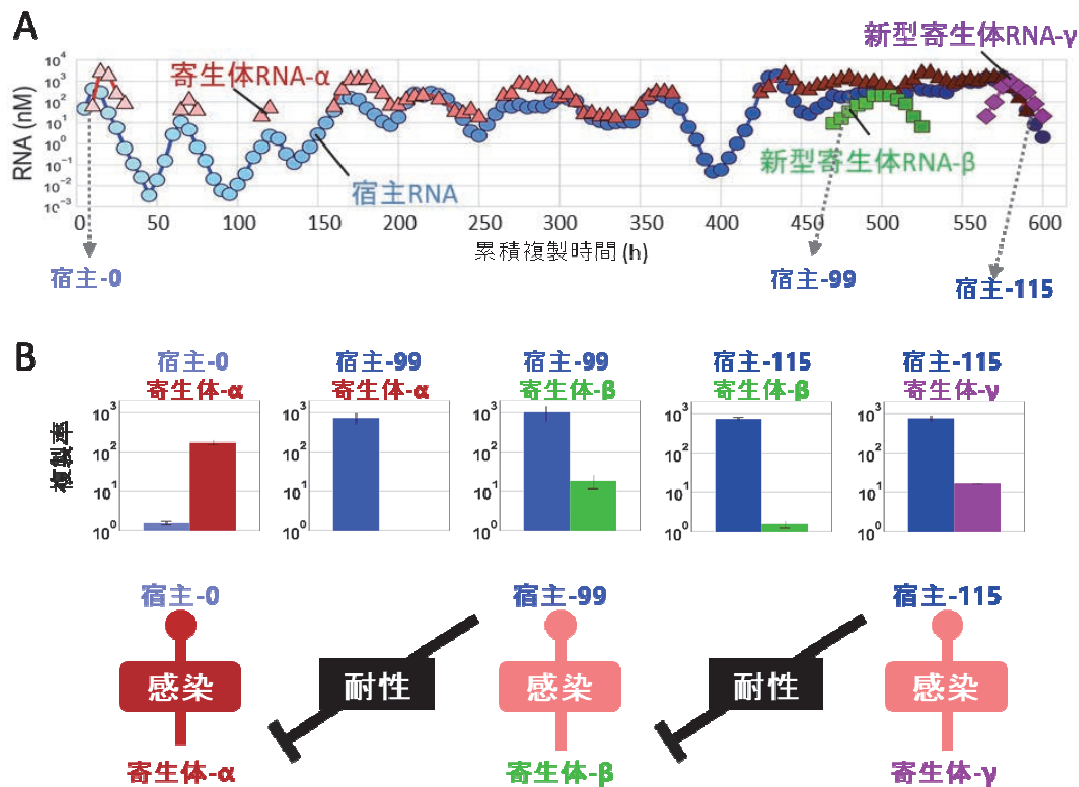


図) 図 宿主 RNA と寄生体 RNA との共進化実験

A) 既知の分子から RNA が自己複製する化学反応系を構築し、RNA の自己複製を長期にわたって継代したところ、他の RNA に依存して複製する寄生型の RNA が出現し、元の宿主 RNA と共存して複製を続けた。宿主および寄生型の RNA 濃度は大きく変動を繰り返しながら変化し、後半には大きさの異なる新型の寄生体 RNA (β および γ) が出現した。RNA 配列を解析すると宿主 RNA と寄生体 RNA にはどちらにも独自の突然変異が蓄積し続けており、進化し続けていることが示唆された。B) 継代実験途中の 3 種類の宿主および寄生体 RNA を単離しその複製能力の変化を調べたところ、新しく表れた RNA 変異体はそれまで存在していた RNA に適応するように変化していた。例えば、元々の宿主 RNA (宿主-0)

は元々の寄生体 RNA（寄生体- α ）に感染され複製阻害を受けるが、次に出現した宿主 RNA（宿主-99）はこの寄生体に対してほぼ完全な耐性を獲得していた。しかし次に出現した寄生体 RNA（寄生体- β ）はこの耐性型宿主に対しても感染できる能力を獲得していた。このように宿主 RNA と寄生体 RNA は共進化していることが明らかとなった。この寄生体との共進化により RNA は生物のように際限のない進化と多様化が可能となったことから、寄生体との共進化は原始生命体が生物へと進化するための鍵ではないかと推察される（市橋グループ；上記 Furubayashi et al, ELife2020 の論文より）。

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点そして、連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターと連携を継続するとともに、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

CREST5 件、新学術研究計画班 2 件、学術変革領域 1 件など多くの大型プロジェクトが進行中で、外部からの評価も高まっている。大学院生の学会発表賞、若手研究者の学科奨励賞やそして PI のナイスステップな研究者選出、進化学会賞などの受賞もあいついでいる。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所（米）、パリ第 6 大学（仏）やニールス・ボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めている。本年度は直接の往来はできなかったが、メンバーによる国際会議などでのオンライン講演、また姫岡博士（ニールス・ボーア研究所）などのオンラインセミナーが行われた。御手洗菜美子准教授（ニールス・ボーア研究所（コペンハーゲン大学））Marcq 准教授（パリ第 6 大学）、Christof Argenter 教授（チューリッヒ大学）、竹内信人上級講師（オークランド大学）、Edo Kussell 准教授（ニューヨーク大学）らとの共同研究も推進した。

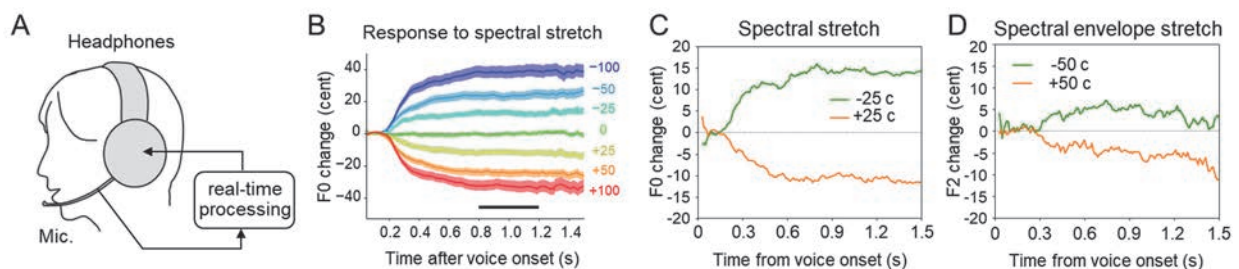
（複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦）

10 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。総括プロジェクト機構「東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構」の事務も本センターが担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム」も、センターが主体的に開講しており、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「進化認知科学実習」を新たに開講し、「臨床発達精神医学実習」を総合文化研究科科目として開講している。

2020 年度はコロナ禍により活動が制限されたが、その中にあっても当センターのメンバーは多岐にわたる研究を多数発表した。その例として、ヒトの発声の制御についての研究を紹介する。私たちは発話の際に自分の声を常に聴いている。このことは普段あまり意識に上らないが、遠隔会議などで自分の声が少し遅れて聞こえてくると、非常にしゃべりにくくなる現象に覚えがあるかもしれない。あるいはヘッドホンで音楽を聴いている人にしゃべりかけると、妙に大きな声で返事が返ってくる。これは Lombard 効果という名前で見られる現象であり、騒音下では自分の声が聞こえにくいと、自動的に声が大きくなったり高くなったりするのである。このように私たちは、常に自身の声を聴きながら発声を調整しているのである。ここで紹介する論文 (Xu, Tachibana, et al., 2020, *Frontiers in Psychology*) では、人為的に声の高さや音色に変化を加えた際に、この意識的でない発声の調整がどの程度生じるかを調べた。声の音高（基本周波数）と音色（スペクトル包絡）のそれぞれに微量の変化を加えた条件で、発話者自身はその変化に気づかないにも関わらず、発声が調整されることが示された（下図参照）。このことは、私たちは無意識のうちに高い精度で声を微調整していることを示している。



図：A. 声の聴覚フィードバックを実時間で変形操作する実験系。B. 参加者全体の声の変化の平均。変化量に応じて系統的に声を修正することが分かる。C. 気づかない量の音高変化に対する声の反応。D. 気づかない量の音色の変化に対する声の反応。

文献：

- Mingdi Xu*, Ryosuke O. Tachibana*, Kazuo Okanoya, Hiroko Hagiwara, Ryu-ichiro Hashimoto, Fumitaka Homae (2020). Unconscious and distinctive control of vocal pitch and timbre during altered auditory feedback, *Frontiers in Psychology* 11: 1224. doi: 10.3389/fpsyg.2020.01224 (* equally contributed)

(進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫 / 同センター助教 橘亮輔)

11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している（詳細は別項を参照）。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成してきた。さらに 2018 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院 (EAA) の設立準備を開始し、2019 年度に正式に発足した（詳細は別項を参照）。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行のため、多くの活動には制約があったが、次の通りの活動を行った。

教養教育の連携

1. キャンパス・アジアオータムプログラム（オンライン）

3 大学の学生が 2020 年 9 月 11 日にオンラインで、テーマ「Everyday life under COVID-19」に関連する講義の受講、グループディスカッション、プレゼンテーションを行った。北京大から 10 名、ソウル大から 11 名、本学からは学生が 4 名参加した。

2. キャンパス・アジア セメスター留学生の相互派遣

2017 年度 A セメスターより、3 大学の学部生の相互派遣を開始した。2020 年度 S セメスターは対面での派遣は中止となり、北京大のオンライン方式による授業を本学生 2 名が受講した。また北京大・ソウル大からの学部学生の受け入れは中止。2020 年度 A セメスターは派遣、受入ともにすべて中止となった。

3. 東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」を香港中文大学で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行のため中止された。

4. キャンパス・アジア ウィンタープログラム（オンライン）

3 大学の学生が 2021 年 2 月 1 日から 2 月 5 日まで、オンラインでテーマ「Post-pandemic cooperation in East Asia」に関する講義の受講、グループディスカッション、プレゼンテーションを行った。北京大から 9 名、ソウル大から 11 名、本学からは学生が 6 名参加した。

(EALAI 執行委員会委員長 岩月純一)

11-1 東アジア藝文書院 (EAA)

東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティブのもとで、2018 年からの準備を経て、2019 年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018 年 12 月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAA は未来社会協創基金 (FSI 基金) のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAA は、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020 年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設した。これは、後期 TLP を EAA の理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行っている。北京大学との交換留学 (1 セメスターから 1 年) が組み込まれ、A セメスターには北京大学から 4 名の留学をオンライン形式で受け入れた。

2020 年度に EAA が行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. 学術フロンティア講義「30 年後の世界——「世界」と「人間」の未来を共に考える」

前期課程生向けの主題科目として、EAA の理念を紹介するとともに、「30 年後の世界」に向かう新しい学問のあり方について、人文・社会・自然科学を含む多分野の教員がオムニバス講義を行った。履修者数は 136 名。

2. 座談会シリーズ

主に本研究科の教員が参加して大学における学問とリベラル・アーツの意義について座談会を 3 回実施した。第 2 回 (4 月 1 日)「World Kyōyō gaku and Future Liberal Arts」、第 3 回 (5 月 15 日)「アーツの再定義」、第 4 回 (7 月 14 日)「テクノロジーの時代における人間の学問」。ブックレットとして順次刊行予定。

3. 感染症と人文学

Covid-19 パンデミックを人文的課題としてとらえるためのシンポジウムを国内外の登壇者を招いて開催した。第 1 回 (4 月 22 日)「感染症の哲学」、第 2 回 (8 月 26 日)「感染症と文学」、第 3 回 (12 月 26 日)「感染症—歴史と物語のはざまで」

4. Summer Institute (9 月 7-8 日)

本学と北京大学から各 10 名の学生がオンラインで集まり、「Personal Thoughts and Experience under the Pandemic」の主題でテキスト講読とグループワークを行った。

5. IARU オンライン・ジョイント・コース

A セメスター科目として、北京大学と共同で「East Asia and the World under the Pandemic」というテーマのオンライン・ジョイント・コースを開講した。これは IARU (国際研究型大学連合) の教育プロジェクトに位置づけられた。

6. Look 東大・EAA デー

ダイキン工業株式会社と本学の産学協創協定における活動として、ダイキン社員、本学学生を対象とするリーディング・セミナーを 5 回 (8 月 26 日、10 月 26 日、11 月 5 日、11 月 13 日、12 月 1 日)開催した。

7. 国際シンポジウム「一高中国人留学生と 101 号館の歴史」(3 月 17 日開催)

(EAA 副院長 石井剛)

11-2 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置された。当初5年間の時限が付されていたが、2016年度から第2期としてさらに5年間の延長が認められた。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程で総合文化研究科教員による集中講義を実施し、(2)同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として受け入れることとし、これにより9名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ59名の院生及び学部生を受け入れて1週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、713冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

しかしながら、第一期プロジェクト実施の過程で、ベトナムの人文社会系大学院の多数が夜間制をとっており、院生が在職のまま授業を履修することが前提となっていて、研究に専念する条件を確保しにくいことが痛感されたため、第2期プロジェクトにおいては、2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施するほか、同コースの学生に2年間の支援金を給付し、経済的な不安なく研究に専念できるようにしたうえで、日越大学のカリキュラムで必修とされている日本での「インターンシップ」期間を利用して、本研究科での長期研修を行い、日本研究の最前線に直接触れる機会を設けることとした。同コースには2016年度に5名の第1期生を、2017年度には7名の第2期生を、2018年度には6名の第3期生を、2019年度には5名の第4期生を、2020年度には5名の第5期生を迎え、うち2016年度には5名、2017年度には5名、2018年度には4名を、2019年度には3名を支援金受給生に採用した（2020年度には応募者がなかった）。また第1期生から第3期生の学生に対し、修士2年次冒頭の9月から1月にかけて本研究科での長期研修を実施し、本研究科の大学院特別聴講学生として研究に従事させた結果、これまで、第1期生5名、第2期生3名、第3期生4名が修士論文を書き上げて課程を修了した。2020年度には、新型コロナウイルス感染症流行のため、第4期生の来日の実現できなかったことなど、事業の執行には大きな制約がともなったが、第4期生は現在修士論文の執筆に取り組んでいる。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。今年度は新たに図書18冊を購入・配架している。

本プログラムは、これまで株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができたが、第2期をもって、ご寄付は終了することとなり、来年度以降は、これまでにいただいたご寄付の残額を用いて、規模を縮小して継続することとなった。株式会社ゼンショーホールディングスの小川賢太郎代表取締役会長兼社長兼CEOには、本プログラムの趣旨を深くご理解くださり、10年間にわたって事業の実現に向け力強いご協力をくださった。その成果は、修了生の中から、ベトナムで大学の専任職を得た者、駒場の大学院への留学を志す者、日本で就職し活躍する者など、多彩な人材が育っていることにあらわれている。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、松枝佳奈特任助教（在東京）と神田真紀子特任助教（在ハノイ）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

12 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長(原 和之)、副センター長(アルヴィ宮本 なほ子、石原 剛、阿古 智子、ボイクマン総子)

【教育プログラム開発実施部門】部門長(アルヴィ宮本 なほ子)

セクション1 ALESS/FLOW プログラム

セクション2 ALESA/FLOW プログラム

セクション3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】部門長(セクション1: 阿古 智子、セクション2: トム・ガリー)

セクション1 トライリンガル・プログラム(TLP)

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】部門長(アルヴィ宮本 なほ子)

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】部門長(トム・ガリー)

【日本語教育開発実施部門】部門長(ボイクマン 総子)

【社会連携部門】部門長(寺田 寅彦)

2020 年度の活動

2020 年度の活動は、ALESS/ALESA および TLP の特任教員が大学総合教育研究センターに配置換えとなった新たな体制のもとでスタートしたが、新型コロナウイルスの感染拡大という状況のなか、東京大学の総合的教育改革で掲げられた教育の国際化・高度化の理念は維持しつつも、例年の活動形態から大きく変更を強いられることとなった。

教育プログラム開発実施部門では、英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS (Active Learning of English for Science Students)、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW (Fluency-Oriented Workshop) の授業を、多様な学術分野で博士号を持つ 29 人の特任教員により学部 1 年生全員に提供したが、2020 年度は授業、個別指導の全てをオンラインに移行して実施することになった。加えて受講生のための学習支援ウェブサイト을新たに立ち上げ、教材や情報の提供、個別指導予約や安全フォームの提出の円滑化を図ったほか、レベル別授業のクラス分けのためにオンラインによるレベル自己判定の仕組みを導入した。また学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。

教育プログラム連携実施部門のトライリンガル・プログラム(TLP)は、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、

韓国朝鮮語、スペイン語の 6 言語で開設されている。このプログラムでは例年ネイティブ教員と日本人教員が連携しつつ、各外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業を実施しているが、2020 年度はこれをオンラインで実施することを余儀なくされた。またグローバルリーダー育成プログラム（GLP）基金の支援で行われる国際研修は、毎年多くの TLP 履修生が参加し休業期間中に中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシア、韓国などで実施されてきたが、感染拡大防止の趣旨から日本及び相手国での出入国管理が厳格化されたため実施が不可能となり、各外国語ではこれに代えてオンラインによる語学研修や学生交流を組織し実施した。さらに 2021 年 2 月には、香港中文大学、九州大学の参加を得て「東京大学トライリンガル・プログラム主催オンラインコロキウム：コロナ危機を乗り越えて/为了克服新冠肺炎危機/Beyond the Covid-19」を開催した。

日本語教育開発実施部門では引き続き学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語カリキュラムの開発と実施がなされた。また、日本語補講（単位なし）のコーディネートも CGCS の教員が担当しており、受講者データ収集を行い、カリキュラムの見直しに取り組んでいる。部門として現在力を入れているのは、教材開発やテスト開発である。具体的には、日本語運用力とともに思考力を養うための中級、中上級、上級の総合教材『教養日本語』（仮称）シリーズ、地理・歴史・現代社会など日本語で学ぶための教材、日本学の語彙を学ぶための教材や、プレースメントテストのためのスピーキングテストの開発である。教材開発は、CGCS の日本語担当専任教員が中心になり、非常勤教員とも協力して取り組んでいる。毎学期末には独自の無記名授業評価アンケートをオンラインで実施するなど、プログラム評価のデータを恒常的に収集し、FD 活動にも活かしている。2020 年度は、オンラインでの授業を実施することで、渡日ができなかった海外居住の学生に対応した。

（グローバルコミュニケーション研究センター長 原 和之）

12-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を強固な基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また論理的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目 L 系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『教養英語読本』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列は ALESS、ALESA、FLOW から成り、大学総合教育研究センターの教師によって英語だけで行われる授業で、研究論文の作成や口頭発表の基本を学ぶ。さらに総合科目 L 系列では、各自が得意とする英語力の側面に磨きをかけたり、不得手を克服したりするために選択できる、多彩な内容やレベルの授業が揃っている。このような英語教育プログラムの全体構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力の養成に重点を置いている。

ALESS（Active Learning of English for Science Students）と ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）は英語二列（W）の必修科目で、それぞれ理科学と文科学を対象として少人数（15 名程度）クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科学対象の ALESS は 2008 年にスタートした。同科目では、学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材に、受講生は世界標準の IMRD（Introduction, Method, Result, and Discussion）形式に則った研究論文を英語で完成させる。また、論文の完成に必要な実験を補助するための実験室 ALESS Lab が併設され、基本的な実験器具の提供や、理系の大学院生による個別相談に応じている。同実験室の 2020 年度の総利用件数は 392 件、総相談時間数は 800 時間程であった。2020 年度は新型コロナ対策のため ALESS Lab の開室を全てオンラインで実施したこともあり総利用件数は昨年度の 6 割程に留まったが、今後状況が改善し通常開室が再開されれば、相談件数は徐々に回復するものと思われる。

文科学対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、それらを適切な形で利用しながら自らの論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辭法を身につける。

2020 年度も、理科学対象の ALESS、文科学対象の ALESA それぞれの分野において、学生優秀論文選集 *ALESS: A Collection of Student Papers*（理系）、*Pensado*（文系）を刊行した。同選集は、優れた英語論文の実例を示す場であるとともに、選集への掲載を目標とすることで、学生にとって良い動機付けになっている。

FLOW（Fluency-Oriented Workshop）は 2015 年にスタートした一年生全員を対象とする英語二列（S）の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採り入れ、積極的な参加を促す雰囲気の中、アカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS（駒場ライターズスタジオ）がある。2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラムの発展に伴い、現在は ALESS、ALESA、FLOW 全ての履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供している。高度な英語力を有する



出典表記の方法をまとめたクリアファイル

大学院生の TA が個別指導を行い、授業を補完しながら学生の自律的な語学学習を支援している。2020 年度は全ての指導をオンラインで実施したにも関わらず、総指導件数は昨年度の 8 割程の 1716 件となり、コロナ禍の困難な状況の中、高い水準を維持した。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、170 程ある ALESS、ALESА、FLOW の授業に加え、KWS と ALESS Lab での個別指導の全てにおいて、オンライン会議システムを用いた指導体制を夏学期開始と同時に構築し、途切れることのない授業運営と自律学習支援を実現した。加えて、ALESS、ALESА、FLOW の受講生のための学習支援ウェブサイトを新たに立ち上げ、剽窃防止、参考文献や引用ルール、リスニング力向上などに関する 11 種の参考資料、さらに効果的な英語発表や受講生同士の相互評価の方法などに関する 12 種の動画コンテンツを提供した。同サイトから KWS と ALESS Lab の個別指導予約、実験実施に必要な安全フォームの提出などもスムーズに出来るようになった。さらに、レベル別授業 FLOW のクラス分けに関しても、コロナ禍で対人によるレベル判定が出来ない中、オンラインフォームを用いたレベル自己判定システムを構築し、3000 名を超える学生の 6 レベルの判定とクラス分けを滞りなく実施することが出来た。

昨年度同様、2020 年度の FD 活動として、ALESS、ALESА、FLOW の 3 分野に分かれた月 2 回程度のサポートミーティングに加え、夏・冬の各学期の開始前と終了後に同じ 3 分野ごとのワークショップを開催し、担当教員による情報交換や課題の共有を行った。具体的テーマとして、批判的考察、偏見を廃した論点整理、剽窃防止への意識の向上、ポートフォリオの活用法、オンライン上のオープンデータベース使用に関する情報共有など、授業に関連する様々な課題を検討し、授業の質の向上に役立てた。

(グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会 アルヴィ宮本なほ子)

12-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013 年度に教養学部前期課程 (1・2 年次) に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおかつ入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開始した。さらに 2018 年度から韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも始められ、現在では 6 つの言語で展開している。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にもセメスターごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2020 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人程度、韓国朝鮮語 20 人程度、スペイン語 40 人となっている)。履修期間は 2 年次 S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の一系列・二列 (文系はさらに演習が加わる)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシブ・コース (週 3 コマ) を履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシブ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した (中国語のみ)。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることをめざしている。使用言語を英語や中国語に限って開講している東西文明学Ⅰや東西文明学Ⅱを取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は 2020 年度より東アジア藝文書院 (EAA) が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させている。

また TLP では、スカラシップを受けて日本を離れ、現地で語学研修や学生交流などを行う企画も行われている。2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため、各言語による海外研修はオンラインでの実施が中心となったが、高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。

このほか 2018 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、原則として、2 年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することにしているが、その結果、各言語とも概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2021 年 1 月に開催された TLP 修了式では、総計 113 名 (中国語 30、ドイツ語 22、フランス語 25、ロシア語 16、韓国朝鮮語 1、スペイン語 19) の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。毎年恒例のことであるが、修了式では各言語から 1 名が代表して修得した言語によるスピーチを披露している。2 月 19 日に開催した TLP 主催のオンラインコロキウム「コロナ危機を乗り越えて」では、ワシントン大学、香港中文大学、九州大学の教授らによる基調講演の後、本学 TLP 生、香港、台湾、九州大学の学生が新型コロナウイルスの感染拡大によって生じた生活や学びの変化についてグループに分かれて議論し、この危機を乗り越えて私たちができることを考える貴重な機会となった。

(国際社会科学専攻 阿古智子)

13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／ 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄付研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度からは、石原孝二を部門長とする寄付部門が新たに設置され、それ以外にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行っている。現在は、梶谷真司センター長、石原孝二部門長を含め、2 名の特任助教、2 名の PD、5 名の RA、1 名の学術支援職員により構成されている。

〈上廣共生哲学寄附研究部門の紹介〉部門長：石原孝二

2017 年 10 月 1 日、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、上廣共生哲学寄付研究部門（第 2 期）が設置された。本部門は第 1 期（2012 年度～2016 年度）の上廣共生哲学寄付研究部門の成果と理念を受け継ぎながら、研究目的等を大幅に変更して、新たな部門として再スタートしたものである。本部門では、共生に関わる様々な問題を取りあげ、様々な視点から研究を進めており、特に障害に関する問題に焦点を当て、「障害と共生」プロジェクトを展開してきた。2020 年 9 月で本部門は終了となったが、引き続き「障害と共生」プロジェクト下で企画を実施した。本プロジェクトの事業のひとつとして、2017 年 11 月から「こまば当事者カレッジ」を継続的に開催してきた。本カレッジは、様々な障害をもつ当事者、当事者の家族、支援者、専門職、研究者、学生などが共に学ぶ場を提供することを目的としており、各期にテーマを設定したコースを開講している。2020 年度は、オンラインにて「ひきこもりと居場所」コースおよび「障害を考えるー障害の社会学と人類学ー」コースを実施した。その他の事業として、障害やケアに関して専門的な議論を行う「障害と共生」研究会を開催した。また、2020 年 11 月に行われた UTCP シンポジウムでは、本プロジェクトのこれまでの活動を振り返り報告を行なった。

2020 年度の主な活動

- こまば当事者カレッジ「ふら～とはいかが？」（2020 年 8 月 23 日、zoom 開催）
- 第 8 回「障害と共生」研究会「子どもと共に生きる」（2020 年 11 月 12 日、zoom 開催）
- UTCP シンポジウム「Living with the world 世界との共生」（2020 年 11 月 29 日、zoom 開催）
- こまば当事者カレッジ「社会的マイノリティとメンタルヘルス」（2020 年 12 月 16 日、zoom 開催）

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「マクロコスモスとミクロコスモスの環境学」の紹介〉代表者：中島隆博

本プロジェクトは様々なレベルやスケールでの「環境」をテーマとしている。今年度は、生活環境の視点から、明治期における地域医療の在り方を、天然痘やコレラという伝染病に人々がどのように対処したかについて、全体シンポジウムで講演をいただいた。

2020 年度の主な活動

- 「UTCP シンポジウム「Living with the World 世界との共生」UTCP 全体シンポジウム」（2020 年 11 月 29 日 オンライン開催）、登壇者：松村紀明（帝京平成大学）、木下浩（岡山大学）、山田理絵、井之上祥子、田中慎太郎（UTCP）、中島隆博（東京大学）、國分功一郎（東京大学）、朝倉友海（東京大学）

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」の紹介〉代表者：梶谷真司

本研究は、2017 年度に創設された全学の連携研究機構ヒューマニティーズセンターLIXIL 潮田東アジア人文研究拠点の企画研究である。共生とは常に多様な他者との共生であるが、今日それは国家のみならずジェンダー、貧富、都市と地方、教育や労働の格差、障害や病気等とも関連し、かつてよりはるかに錯綜して把握しにくくなっている。本企画はこうした問題意識のもと国際的な協働と文理融合の学際研究を行い、それを社会的実践へも結び付けていく。メンバーは、総合文化研究科の梶谷真司、東洋文化研究所の中島隆博、情報学環の吉見俊哉からなる。今年度は、哲学対話をビジネス、子育て、セックス、恋愛、結婚など人と人とかかわる様々な場面への広げ、それぞれの方面で活躍している人を招いて対談を行った。また劇作家の如月小春没後 20 年の記念イベントとして、生前に彼女と親交のあったゲストを招いて、当時の演劇を回顧するオンラインイベントを行なった。

2020 年度の主な活動

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 20 「ビジネスの哲学化——なぜ、企業経営に哲学が必要とされるのか？」(2020 年 10 月 18 日 オンライン)、登壇者：小野塚恵美(カタリスト投資顧問株式会社)、成田真弥(リアルテックホールディングス)、吉田幸司(クロス・フィロソフィーズ株式会社)、山野弘樹(東京大学)、梶谷真司(東京大学)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 21 「ただ自分自身でいられる場を求めて」(2020 年 11 月 26 日 オンライン)、紫原明子(エッセイスト)、梶谷真司(哲学者)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 22 「子育てと哲学対話」(2020 年 12 月 19 日 オンライン)、登壇者：尾崎絢子(はなこ哲学カフェ)、高口陽子(ねりま子どもてつがく)、安本志帆(みんなのてつがく CLAF)、梶谷真司(UTCP)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 23 「哲学。をプロデュース！」(2021 年 1 月 10 日 オンライン)、登壇者：清水将吾(小説家)、永井玲衣(エッセイスト)、今井祐里(編集者)、梶谷真司(UTCP)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 24 「セックスという磁場を求めて〜二村ヒトシさんとの対話」(2021 年 1 月 16 日 オンライン)、登壇者：二村ヒトシ(モテたい)、梶谷真司(イキたい)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 25 「結婚の新しいカタチを求めて」(2021 年 2 月 27 日 オンライン)、登壇者：Kakinoki Masato(性愛規範について考えるノンモノガミー)、Suzuki Daiki(恋愛ではない結婚をしたいパンセクシャル)、Matsuo Chic(こじらせをハビ恋へ導く婚活アテンダント)、Kajitani Shinji(哲学対話の婚活を広めたいフィロソファア)
- ・シンポジウム「封鎖都市と演劇身体 GLOBAL PANDEMIC 2020 の中に如月小春を甦らせる」(2020 年 11 月 29 日 オンライン)、登壇者：細川周平(国際日本文化研究センター名誉教授)、土佐尚子(京都大学)、高山明(東京芸術大学)、堀内仁(LABO!)、李静和(成蹊大学)、矢内原美邦(振付家・演出家・劇作家)、羊屋白玉(演出家・劇作家・俳優)、相馬千秋(アートプロデューサー)、野田秀樹(多摩美術大学)、横山佐和子(兵庫県立こどもの館)、外岡尚美(青山学院大学)、内野儀(学習院女子大学)、太下義之(同志社大学教授)。企画・進行：吉見俊哉(東京大学)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「現代作家アーカイブの構築と発信」の紹介〉代表者：武田将明

「〈現代作家アーカイブ〉文学インタビュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタビューの形で振り返っていただく連続企画である。2020 年度には、コロナウイルスの感染拡大のため、公開インタビューの収録はもちろんのこと、ゲストとの日程調整も困難となり、新しいインタビューを実施することは、残念ながらできなかった。その代わりに、これまで実施した以下のインタビューの映像資料を編集し、飯田橋文学会のウェブサイト(<http://iibungaku.com>)を介して広く公開することで、対面での企画を実施できなくとも、多くの人々に現代日本文学への関心を高めていただくようにした。

1. 第 18 回インタビュー 語り手：平田オリザ氏(劇作家)／聞き手：河合祥一郎氏(東京大学教授)(2018 年 10 月 23 日 東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール)
2. 第 19 回インタビュー 語り手：池澤夏樹氏(作家)／聞き手：柳原孝敦氏(東京大学教授)(2019 年 3 月 25 日 東京大学本郷キャンパス法文 2 号館 2 番大教室)
3. 第 20 回インタビュー 語り手：吉本ばなな氏(作家)／聞き手：岩川ありさ氏(法政大学専任講師)(2019 年 6 月 4 日)

東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール)

4. 第 21 回インタビュー 語り手：李恢成氏（作家）／聞き手：金ヨンロン氏（早稲田大学高等研究所講師）（2019 年 10 月 24 日 東京大学駒場キャンパス 12 号館 1213 教室）

なお、本インタビューの動画編集について、UTCP のほか、東京大学ヒューマニティーズセンター（HMC）、飯田橋文学会にも多大なるご協力をいただいた。

オンラインでの公開イベント

2020 年度はコロナウイルスによる影響で対面でのイベントが原則できなくなった。他方で、オンラインで開催されるイベントは精力的に行った。一方では、不自由さもあったが、参加の制約条件が劇的に緩和したおかげで、文字通り国内外を問わず参加者があつたし、生活上の困難からこれまで来られなかった人も参加できたのは、非常に有意義であり、新しい可能性を開いたと言える。

2020 年度の主な活動

- 「オンラインワークショップ 遠隔教室 大学におけるオンライン授業の課題を検討する」（2020 年 4 月 26 日）、登壇者：熊谷晋一郎（東京大学）、北村匡平（東京工業大学）、國分功一郎（東京大学）、細野正人（東京大学）
- 「コロナ危機と来るべき世界を考える～Yuval Noah Harari: The World After Coronavirusを手がかりに」（2020 年 5 月 9 日）、登壇者：梶谷真司、宮田顕碩、山野弘樹（東京大学）
- 「現代フランス哲学から見る〈共生と責任〉の問題」（2020 年 5 月 30 日）、登壇者：石井雅巳（慶應義塾大学）、清水雄大（リール大学）、福井有人（東京大学）、山野弘樹（東京大学）
- 「コロナの中の日常～生き方の変化と向き合う」（2020 年 6 月 13 日）、登壇者：梶谷真司（東京大学）
- 「哲学と精神分析——デリダ、リクール、ラカン、そしてフロイト」（2020 年 8 月 29 日）、登壇者：片岡一竹（早稲田大学）、工藤顕太（早稲田大学）、松田智裕（立命館大学）、山野弘樹（東京大学）、福井有人（東京大学）
- 「アメリカ大統領選から見る現代社会——哲学と公共政策の対話」（2020 年 10 月 24 日）、登壇者：杉谷和哉（京都大学）、谷川嘉浩（京都市立芸術大学）、山野弘樹（東京大学）
- 「現代哲学の源流を辿る（1）——フッサールとハイデガー」（2020 年 11 月 22 日）、登壇者：高井寛（国立がん研究センター）、富山豊（東京大学）、山野弘樹（東京大学）

（共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司）

14 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）

グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（Global Studies Initiative, GSI）は、総合文化研究科の「先端知の再生産—先端研究の推進とその成果の学部教育への還元」という全体構想の元で、グローバル地域研究機構（IAGS）の各センター・部門を中心に行われる研究と、グローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科・教養学部の教育プログラムを統合する部局横断型の新たなプロジェクトとして 2018 年に始動した。GSI の目的は、独自の修博一貫プログラムのグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院（GSI-WINGS）において、グローバルな俯瞰力と世界諸地域の文化や社会の多様性を理解する能力を併せ持つ人材を育成することで、グローバル化が引き起こす諸問題に挑戦することである。また、「GSI キャラバンプロジェクト」や「グローバル・スタディーズ国際セミナー／シンポジウム」を通じて、国際的に卓越したグローバル・スタディーズ拠点を築くことをめざし、国際共同研究を進めている。

研究分野においては、「GSI キャラバン」事業の 2020 年度開始プロジェクトとして、「中東国際政治における主要地域大国と域外大国の関係をめぐる実地調査と対話」（研究代表者：池内恵・先端科学技術センター）、「市民的公共圏と多様化する歴史認識—ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」（研究代表者：石田勇治・地域文化研究専攻）、「『小国』の経験から普遍を問ひなおす」（研究代表者：伊達聖伸・地域文化研究専攻）の 3 件を採択し、海外研究者とのネットワーク強化に寄与した。「科研費申請助成制度」事業では、基盤研究（A）申請に向けた 2 件を助成し、「GSI 研究費助成制度」事業では、IAGS の諸センターから公募した研究課題 3 件を助成し、グローバル・スタディーズ研究を推進した。

教育分野においては、「非常勤コマ助成制度」を導入し、講師雇用経費を担うことで、GSI-WINGS のグローバル・スタディーズ関連授業を支援した。また、GSI 参画教員によるセミナー「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ（GSS）を 2020 年度に 9 回開催した。GSS では、各分野で第一人者の教員による課題提示と参加教員、学生による討論がなされ、分野を超えた研究・教育の活発な学術交流の場となった。さらに、独自の HP 和英版を構築・公開し、グローバル地域研究機構に属する各センター・部門、および GSI-WINGS の情報集約と、大学内外への情報発信強化に寄与した。

2020 年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2020 年 6 月 30 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 3 回
大石和欣（言語情報科学専攻） 「共感とチャリティの文化史研究と グローバル化時代の課題」
- 2) 2020 年 7 月 28 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 4 回
高橋哲哉（超域文化科学研究専攻） 「謝罪・赦し・和解の政治とグローバル化」
- 3) 2020 年 9 月 29 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 5 回
池内恵（先端科学技術研究センター） 「グローバル化の中でのイスラーム」
- 4) 2020 年 10 月 20 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 6 回
有田伸（社会科学研究所比較現代社会部門） 「グローバル化は比較社会研究に何をもたらすか？」
- 5) 2020 年 11 月 17 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 7 回
羽田正（東京カレッジ/東京大学国際高等研究所） 「世界史／グローバルヒストリー研究の意味、可能性と難しさ」
- 6) 2020 年 12 月 15 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 8 回
中島隆博（東洋文化研究所東アジア第二研究部門） 「哲学の希望——世界哲学から」
- 7) 2021 年 1 月 19 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 9 回
受田宏之（国際社会科学専攻） 「異なるものをつなぐ、比べる：地域研究と開発研究の狭間で考える」
- 8) 2021 年 2 月 19 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 10 回
遠藤貢（国際社会科学専攻） 「アフリカに接近する：政治学からのアプローチ」
- 9) 2021 年 3 月 16 日「グローバルスタディーズの課題」シリーズ第 11 回
渡辺美季（超域文化科学専攻） 「日本人と琉球 ——二つの地図から考える——」

（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ 田辺明生）

15 駒場学生相談所

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、自分を見つける手助けをする場所である。主な支援対象は駒場Ⅰキャンパスの教養学部前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科、理学部数学科、大学院数理科学研究科の学生・大学院生だが、生産技術研究所や先端科学技術研究センターなど駒場Ⅱキャンパスの大学院生も必要に応じて支援している。また、学生に対する相談に加えて、保護者、教員、学生支援課、教務課の職員へのコンサルテーションも随時行っている。

駒場学生相談所は次のように「学生相談部門」と「ダイバーシティ&インクルージョン部門（D&I 部門）」の2つで構成されている。

駒場学生相談所の学生相談部門の主要な相談例としては、「やる気がでない、大学が面白くない、憂鬱で気持ちが沈む」「授業に出席できなくなり、自分でなんとか解決できると頑張ったが、だめだった」「卒業論文（修士論文や博士論文を含めて研究）が進まない」「将来の進路を決められない」「両親や友人、恋人との人間関係に悩んでいる」「教員との間にトラブルを抱えている」「悪徳商法、サークル、各種団体のしつこい勧誘に困っている」などが挙げられる。2020年度はこれらに加えて、Sセメスターでは「オンライン授業による」、Aセメスターでは「自粛生活が長期化することによる」孤立感や孤独感を訴えるケースが多いことが特徴的であった。

学生相談部門は1号館（正門正面の時計台のある建物）3階にある。受付時間は平日の10:00～17:00（昼休み：13:00～13:50）である。相談の予約は、来所、電話、電子メールで受け付けている。相談の予約を含めて学生相談部門の活動の詳細はホームページ（<http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/>）に掲載している。2020年現在は、教授1名、助教1名、特任助教2名、非常勤相談員（非常勤講師、教務補佐員）4名、受付事務（特任専門職員）1名の相談体制をとっている。

一方、2020年度より活動が開始されたD&I部門は、教授1名（学生相談部門と兼任）、高度教務支援専門職員（ソーシャル・ワーカー）1名、教務補佐員1名、事務補佐員1名の体制をとり、障害学生支援と、学生間支援のコミュニティ作りの2つを活動の柱としている。

まず、障害学生支援に関しては、障害当事者学生からの要請を受け、本人との面談、各科目担当教員や各部会との相談を経て、教務課やバリアフリー支援室とも連携しつつ、当該学生への合理的配慮に関する調整を行っている。大学教育において、特に複雑な教務システムをもつ東京大学教養学部前期課程では、障害当事者学生が不利益を被らないために、合理的配慮に関するこうした綿密な調整は必須だと考えられる。

次に、学生間支援のコミュニティ作りに関しては、Sセメスターで「Zoomでしゃべランチ」「Zoomで教授としゃべランチ」などのオンライン交流プログラムを実施した。Aセメスターでは、学内におけるソーシャルサポートをさらに普及させるため、活動の名称を「そしゃかふえ（ソーシャルサポート・カフェ）」に変更し、オンライン交流プログラムを実施した。また、学生が関心をもつようなロゴ、ポスター、ホームページを作成して、学生との協働企画を創案している。そしゃかふえなどに関する詳細はホームページに掲載している（<https://www.ut-dips.com/>）。

駒場学生相談所では、上記2つの部門による活動に加えて、「学生相談所協力教員制度」を設けている。これは、学生相談所協力教員が広く学生生活一般（心の悩み、人生上の悩み、進路や勉学、留学など）について学生の相談相手になる制度であり、20年以上前から続く駒場Ⅰキャンパスの伝統でもある。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、広域システム科学系、関連基礎科学系という大学院総合文化研究科すべての専攻、系の教員がその任を担っている。ただし残念ながら、2020年度は新型コロナウイルスの影響でこの制度は機能しなかった。

さて、駒場学生相談所の所長は教養学部長・大学院総合文化研究科長（2020年度は太田邦史先生）だが、運営等に関して必要な事項を審議し、円滑な運営と効率的な活動を図ることを目的とした学生相談所運営委員会が設置され、年1回開催されている（2020年度は新型コロナウイルスの影響で開催されなかった）。運営委員は、各専攻および広域科学専攻各系から選出された教員、学生委員会から選出された教員、進学情報センター専任教員、相談支援研究開発センター精神保健支援室専任教員、学生相談所専任教員、学生相談所協力教員、その他委員会が必要と認められた者で構成される。

また、近年では学生の相談内容が多様化・複雑化し、各相談機関との連携・協働が一層重要になったため、駒場 I キャンパスでは学生相談協議会が設置されている。駒場学生相談所はその幹事としての役割を担っている。この協議会には、相談支援研究開発センター精神保健支援室、進学情報センター、留学生相談室等、教養学部学生委員会、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、東京大学学生委員会、コミュニケーション・サポートルーム、駒場保健センター、国際センター駒場オフィスなどの相談機関が参加しており、互いに連携・協働しながら学生支援を行っている。協議会は年 3 回開催されるが、2020 年度は新型コロナウイルスのため 1 回しか開催されなかった。

上記のように 2020 年度は多くの制約のなかで組織を維持しつつ活動せざるを得なかった。今後もこれまでと同様に、敷居が低く、すべての大学構成員から信頼される学生支援組織の一つとして活動を展開したいと考えている。

(学生相談所運営委員会委員長 岡ノ谷一夫、学生相談所教授 石垣琢磨)

16 進学情報センター

進学情報センターは、進学選択に関する情報を学生に提供し、相談を行い学生をサポートすることを目的として、1989年に設立された。資料室と相談室が1号館2階に設けられている。2020年度は、コロナ禍を受け、次のような活動を行った。

(1) 進学に関する資料の提供

資料室では、各学部の便覧や時間割、講義案内を閲覧用に揃えているほか、学部・学科等のパンフレットの配布を行っている。4月中旬から6月中旬にかけてのステージ・レッド期間中はやむを得ず閉室したが、ステージ・オレンジへの移行後は再び開室している。利用者に学生証番号および氏名を受付票に記入してもらうことで入室状況を記録し、手指消毒液を設置し換気を行うことで感染拡大防止に努めている。

(2) 成績分布グラフの利用

資料室に設置された端末では、第一段階の進学選択に関する成績分布グラフを閲覧することができる。室内にパーティションを設置し、座席数を制限することで、利用者が社会的距離を保てるようにしている。グラフは資料室内のみで利用可能なデータであったが、2020年度より、最新年度分については学務システムUTASでも期間を限定して閲覧ができるようになった。第二段階以降については、学部教育の総合的改革による進学振分けから進学選択への制度変更後、志望理由書や面接を課している進学単位があるため、点数分布のデータはない。また、改正個人情報保護法の全面施行に伴い、個人が特定できる形での情報開示は行わない方針となった。

(3) 進路選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」の開催

各学部から教員や卒業生を推薦してもらい、進路選択の経験について講演を行ってもらうシンポジウムを、1990年度より毎年4月に開催している。2020年度は、オンライン会議システムZoomを用いて実施した。講演後の懇談会の開催こそ見送ったものの、教室での開催時を大幅に上回る多数の参加者が集まり、チャット機能を用いた質疑応答も活発に行われ、例年以上に盛況となった。

(4) 「進学情報センターニュース」の発行

1992年度より、「進学情報センターニュース」を年3回発行している。2020年度は、4月、7月、9月に第85号、第86号、第87号を発行した。第一段階（第一次）志望集計表や第一段階、第二段階それぞれの進学選択進学内定者数、進学関係スケジュールを掲載している。毎号、教員による進路選択にまつわるエッセイも掲載しており、このエッセイの箇所は、進学情報センターのホームページでも公開している。

(5) ホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>) の更新

1998年度に開設したホームページは、2018年度に全面的に改修し、スマートフォンからのアクセスへの便宜を図った。2020年度は特に、以前より掲載してきた資料室および相談室の開室カレンダーや利用案内を見やすくし、活動制限下での利用可能状況を確認しやすくした。また、各学部のガイダンスの情報や資料のオンラインでの公開状況についての問い合わせがあったため、教務課前期課程チーム作成の資料一覧へのリンクをトップページにも掲載し、情報にたどり着きやすくなるよう工夫した。

(6) 進学相談

2020年度は、ステージ・レッド期間中は相談室も閉室したため、その間、質問や相談はメールで受け付けた。6月中旬以降の開室後も、メールおよび電話での対応を中心に行っている。相談件数は、2019年度以前に比べると減少したが、相談の多い時期は、前年度までと同じく、年度初めと、成績の発表や進学選択における志望登録締切のある8月、9月であった。

コロナ禍による変動の大きな年であったが、2020 年度実施の進学選択に未内定者数の大幅な増加までは認められず、オンライン化を原因とする混乱は目立たなかったようにも見受けられる。ただし、学生たちが例年にも増して不安を抱えている様子は、相談の数々から感じられた。活動制限の中にあっても、可能な限りの学生サポートを引き続き行ってゆく予定である。

(進学情報センター 永井久美子・青木優)

17 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では全学交換留学プログラム（USTEP）をはじめとする様々な交換留学制度により留学生の受け入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多い。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、駒場キャンパスのグローバル化を支えるために2013年に設けられた国際交流センターは、教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受け入れサポート、相談業務、学内諸活動・諸手続きへの支援、在学生の留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結業務などをおこなっている。本センターはまた、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや本部組織である国際化教育支援室との相互協力によって運営されている。USTEPの拡充、2018年度に発足した「国際総合力認定制度」（Go Global Gateway）などを受け、関係部署・組織との相互協力の重要性はますます高まっている。2020年度はコロナ禍で海外の研究者の受け入れや留学生の受け入れ・送り出しは大きな影響を受けた（USTEPの中止など）が、オンラインによる相談業務や、オンラインの特性を生かしたセミナー、ワークショップなどを精力的に行った。

国際交流センターの所在地は2か所に分かれる。

（1）101号館2階：国際研究協力室、留学生相談室。

（2）21KOMCEE WEST 地下：グローバルゼーションオフィス。なお、ここには国際化教育支援室駒場支部が同居している。同支部は駒場地区4部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、同支部駒場Ⅱキャンパス支所でも利用できる。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流を支える部署として今後も活動を展開していく予定である。

（国際交流センター長 斎藤文子）

18 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場 I キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

PEAK はいわゆる AO システムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及び SAT や IB 等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラディシュといったアジア諸国から、オセアニアや北米、また、イギリス、チェコなどのヨーロッパ諸国まで、多岐にわたる。

AO では在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また各国の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。2020 年度はコロナ禍であったため、オンラインによる広報を積極的に行なった。本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

AO は、選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。2020 年度は、特に、オンライン・アプリケーション・システム（OAS）を開発し、オンラインによる募集と審査を可能にした。加えて、この OAS によって収集可能となった志願者データを分析し、広報活動のみならず統一試験の基準見直しなど選抜方法の精緻化も行なった。

（国際化推進学部入試担当室 ボイクマン総子）

19 駒場図書館・総合文化研究科図書館

東京大学の附属図書館は、総合図書館（本郷キャンパス）、駒場図書館（駒場キャンパス）、柏図書館（柏キャンパス）の3つの「拠点図書館」と、27の「部局図書館」からなる。

駒場キャンパスのコミュニケーション・プラザの南側に建つ図書館は、本学の拠点図書館（駒場図書館）であると同時に、本部局が運営する総合文化研究科図書館の機能をあわせもつ。建物は1つであっても2人の館長（駒場図書館長と総合文化研究科図書館長）を持つのはそのためである。

2002年竣工の本図書館は、学術情報を収集・整理・保存・発信して本学内外の利用に供し、本学における研究、学習を支援するとともに、学内にとどまることなく広く学知を継承することもその任務としている。

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba>

（駒場図書館長 石田淳）

以下、全学の「駒場図書館」から、本部局の「研究科図書館」にバトンを受け——以下、両者をあわせた愛称「駒図^{こまと}」を使う——、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に振り回された、異例の1年間をタイムラインに沿って記録・報告する。

〈春〉

見事な桜とともに賑やかに新入生を迎えるはずの駒図（新入生をキャンパスで迎えることを前提として石田駒場図書館長が執筆した『教養学部報』第617号の記事参照：<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/617/open/617-04-3.html>）は、前年度すなわち学部入試直後の2020年3月上旬から開館時間の短縮、グループ学習室やウォータークーラー等の利用中止など、普段とは正反対の、利用者サービスを縮小・中止する対応に追われた。毎年恒例の初年次ゼミナール文科合同授業での図書館職員による検索実習および先輩学生による図書館ツアー・セミナーは、3月半ばに中止が決定。3月26日には1,077席ある閲覧席すべての利用を休止した（7月14日まで／閲覧席は一気に撤去・封鎖、メディアパーク席のみ間引き利用。この時、撤去した椅子の一部が、臨時閉館中の梅雨時に被害に遭う）。3月28日からはキャンパス入構制限と連動し、学外者は利用不可となった。

新学期が始まった途端、4月7日に最初の緊急事態宣言が発出された。これを受けて全学対象のASKサービス、学内配送（資料取り寄せ）が休止され、駒図では学外ILLのサービスも休止した。さらに2月1日以降貸し出した資料の返却期限を5月下旬まで一括延長し（7月末まで一括延長は計3回実施）、延滞罰則適用も停止した。翌8日には原則閉館とし、授業準備に入館がどうしても必要な教員に限って、数日間、対応を続けた。9日には入構せずに図書が返却できるブックポストを正門前に設置するも、翌10日には再び撤去。週末を挟み、週明けの月曜日・4月13日からは完全閉館となり、MyOPACサービスも休止された。

他方、駒場キャンパスは全授業のオンライン化を即決・導入したため、ほぼ学事暦通りに授業が始まった。「知識の武器庫」とも形容される図書館は、大学における「知的活動の中心」であり、また「学問の生命線」とも言われる。例年ピーク時には1日平均3,500人近い利用者を迎え入れてきた図書館に「入れない」ストレスは当然大きく、6月半ばに駒場Iキャンパス所属者に限定した事前予約制で短縮開館するまでの2か月余、学生および教員は、これまで経験したことのない不自由を強いられた。学外からの図書館利用には限界があり、悲痛な声や苦情も届いていたが、バックヤードの職員もまた突然のリモートワーク、新しい仕事環境に遠隔操作では、平常時と同じ対応は難しかった。

しかし閉館中でも利用者を第一に考える図書館は、ウェブサイトやSNSによる情報発信は極力休まず、可能なサービスを提供し続けた。本学の附属図書館としては、たとえば「オンライン学習、在宅研究・勤務で利用できるオンラインサービスのご案内」をしたり、出版社に利用可能コンテンツの範囲拡大を要請したりした。また駒図としては、紙媒体の選書作業の代わりに電子書籍を追加購入し、「シラバス掲載の教科書のうち、使える電子ブックタイトル」のリストを作

成するとともに、5 月末からは学位論文執筆者（後に来館困難者にも対象を拡大）への送料無料の郵送サービスを開始した。類似の郵送サービスは、総合図書館等でも実施されたが、駒岡からは 2 か月間で約 400 名に約 800 冊を郵送した（複写物も加えると約 850 点）。

〈夏〉

2 か月を超える臨時閉館を経て、駒岡が開館したのは、2020 年 6 月 17 日だった。平日の 10 時～16 時半（従来は平日 8 時半～22 時、土日祝 9 時～19 時）を 3 部に区切った完全入れ替え体制で、利用者は駒場 I キャンパス所属の学内構成員のみ、しかも前日夕方までの Web 事前予約を課した。閲覧席は利用不可のまま、入館ゲート前方にアルコール消毒液を、またカウンターにはアクリルパネルが設置された（7 月上旬の写真 1・2）。開館に先立ち、久々に館長対面打ち合わせに出かけると、構内は森閑としていて人の気配がなく、図書館前の雑草が伸び放題で、草叢を掻き分けて行かなければならなかったのを思い出す。6 月下旬の利用者は 1 日平均約 50 人、「開店休業」に近く、館内には静寂が支配していた。なお、ここまでの図書館の奮闘ぶりを知ってもらおうと、七夕に図書館 Web サイトに掲載したのが、【鼎談】「こまちゃんとふたりの図書館長」である。<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/news/20200707>



写真 1
1 階入館ゲート前方に設置された消毒液。
右手奥には返却箱が認められる。



写真 2
アクリルパネルを設置したカウンター。
自動貸出機の利用が推奨された。

梅雨明けには対面授業に戻れるのでは、という当初の楽観的予測に反して、授業は依然オンラインのまま迎えた 7 月。2020 年 S セメスターは対面での期末試験が実施できず、成績評価方法はオンライン試験かレポートが主流となった。授業はともかく試験までオンラインにするのを教員が敬遠すれば、当然のことながら、レポート課題が増える。これを憂慮して「図書館資料に過度に依存しない形でレポート課題を設定していただきたい」との依頼を教授会で行ったのもこの時である。

前代未聞のオンラインによる S セメスター試験期間開始（7 月 16 日）と前後して、駒岡では 7 月 15 日から閲覧席とメディアパークの ECCS 端末も一部利用できるようにした。20 時までの時間延長を経て、7 月 18 日からは土日祝日の開館も再開（平日 10:00～20:00 開館、土日祝日 9:00～19:00 開館）。8 月 3 日からは事前予約を必要とするものの、3 部制を 2 部制に緩和し、利用者の便宜を図った。

夏休み前には、延期されていた図書委員会もオンラインで開催され、遅ればせながら図書委員（教員）による選書作業にも着手。夏休みが終わる頃には、職員も教員も図書館会議室での対面と Zoom を組み合わせた Web 会議にも慣れ、集音マイクが拾う蝉時雨が BGM になっていた。

〈秋〉

一部の授業が隔週での対面になった結果、キャンパスに少しずつ学生が戻ってきた。

9 月 25 日以降は、他キャンパス所属者の駒場キャンパス入構が認められたので、入館制限を緩和するとともに、入構

できない利用者のために6月3日から再度設置していた正門前ブックポストを撤去（11月11日）、図書延滞者への督促対応も開始した。また学位論文執筆者を対象とした貸出・複写の郵送サービスは継続するが、Aセメスターからは自己負担（有料）とした。ちなみに10月2日は現在の駒図＝「こまとちゃん」の18歳誕生日（2002年竣工・開館）で、同日、『教養学部報』621号に「コロナ禍駒図奮闘記 こまとちゃんとふたりの図書館長 鼎談パートⅡ」<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/621/open/621-02-1.html> が掲載された。

しかし学生が戻ってきたとはいえ、入館者数は前年度比で1割程度。それどころか「1年生は図書館に辿り着けないのでは?」、すなわち「場所もわからないのでは?」と危惧されたため、図書委員を通じて教員に「図書館の利用を勧めてほしい」と依頼するも11月の月間利用者数は6,000人以下にとどまった。オンラインによる駒場祭が終わった11月末からは、二部制予約の1人1日1コマの縛りをなくし、2コマ予約可、希望者は1日中図書館で過ごせるようになった。

なお、駒図のコレクションとしては、海軍省が『日本海志』を編集するために収集した《大日本海志編纂資料》および第一高等学校で使われていた視覚教材《第一高等学校旧蔵資料教育掛図》の2つがよく知られているが、2020年10月13日より、3つ目のコレクション、すなわち旧制第一高等学校校長を務めた狩野亨吉（1865-1942）ゆかりの資料、特に第一高等学校関係文書・清国留学生関係文書を撮影した《狩野亨吉文書》がデジタル公開された。<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/collection>

〈冬〉

銀杏並木に黄金色の落ち葉が降り積もる頃から徐々に利用者が増え、卒論・修論執筆の追い込みとなる12月には、8,600人以上が利用。Aセメスターの期末試験およびレポート課題提出期間の2021年1月には、利用者数が12,000人を超え、久々に万の位を記録した（1月下旬からの利用者数増加は、対面試験導入の影響に加え、本郷の総合図書館がCOVID-19対策として閲覧席の使用を不可としたこととも連動したと推測される）。

また例年はジュニアスタッフ（学生アルバイト）によって9月の閉館日に行われる蔵書点検は、11月半ばから年末にかけて、図書課職員30名を動員して実施された。他方、選書スタッフとして採用されたジュニアスタッフの学部生3名は、現物図書の選書はもちろん、e-bookレビューも担当し、この業務成果の一部は、12月15日から駒図1階で行われた展示「駒場生が東大のe-bookをレビューしてみた!」で発表した。

ところで本学の研究、学習を支えるデータベース、電子および冊子の学術雑誌、大型コレクションは「基盤的学術雑誌等整備費用」によって賄われている。この財源は、2007年度以降、概ね4～5年おきに期間を区切って、本部および各部局で負担額を決めている。2020度はその第三期最後の年度にあたっていた。第三期については、年間総額約14億円のうち、全学の部局負担総額が8.5億円、そして教養学部・総合文化研究科は8,200万円／年を負担してきた。第三期は部局中央経費から年間600万円の補助があったが、新設の予算ユニット（注・「予算ユニット」：専攻、部会、プログラムなどに所属する専任教員に対して属人研究費や属人教育費が配分される予算単位）への当初負担軽減措置（算出額×0.2上限）を行ったことにより、その軽減分負担を肩代わりする既存の予算ユニットの財政が圧迫され、不公平を指摘する声も高まっていた。総合文化研究科図書委員会では、学術情報WGを中心に2021年度から新たに始まる第四期の「全学共通経費による基盤的学術雑誌等の整備」について協議し、第四期必要経費の部局内（特に文系予算ユニット間の）負担分担について合意を得た。

以下、駒図が行う研究・教育支援の活動記録として、もう少し詳しく合意に至る経緯について記しておく。まず全学レベルでの部局負担額については、部局からの補助と図書館負担額を引いた残額をいわゆる理科：文科セッション＝3：2の比率で負担してきた。この分担比は、大型コレクション予算などは文系で執行しているため、第四期も動かせないと判断。続いて文系各ユニットの負担額についても、基本的に配分予算に見合う額を案分して決めているため、妥当である、と判断した。したがって集中的に検討したのは、「補正」に関してである。特に第三期で既存予算ユニットの財政を圧迫した状況を重くとらえ、第四期では「今後新設される予算ユニットに対しては、既存の予算ユニットによる負担の肩代わりを行わない」とした。さらに研究科長室とも交渉し、第四期からは部局負担の約1割に相当する800万円／年補助の明るい見通しが立った。200万円／年の増額補填により、補正係数をこれまでの1.2倍から1.3倍に引き上げ、ユニット間の不公平も第四期内には是正できる見込みである。

とにかく 2020 年度は、COVID-19 に振り回された怒涛の 1 年間だった。どんなに異例な年だったかを示すデータとしては、入館者の比較が一番だろう（文末資料参照、出典は 2021 年 3 月図書委員会資料「コロナ禍各種サービス実績」より）。2020 年 4 月～2021 年 2 月上旬までの入館者数は計 44,926 人。これに対して 2019 年度の入館者数は計 705,052 人。前者が 2 月上旬で 2 か月弱期間が短く、さらに 2 か月余の臨時休館と含むことを考慮すれば、今年の利用者は例年の 1 割程度だった計算になる。

本報告を執筆しているのは 2021 年 2 月下旬、駒図近くの梅林からは、馥郁とした香りが漂う。この学部入試の季節、駒図は早くも新学期に向けて動いている。石田駒場図書館長は『教養学部報』2021 年度 4 月号に COVID-19 対策で活動制限が続く駒場キャンパスを想定した図書館紹介記事を寄稿済み。また図書館サービスチームは、2020 年開設の YouTube 「こまとちゃんねる」を利用して、新入生のための動画による図書館バーチャルツアーや「情報検索 Web セミナー」などを含むさまざまな学術情報リテラシー事業を計画・準備中である。

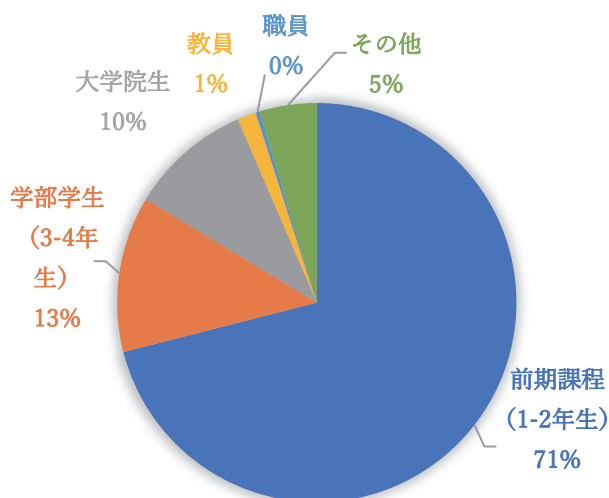
ところで駒図が人間であれば成人を迎える頃、蔵書キャパシティーは限界に達する。すでに現在の駒図建設時からⅡ期棟建設は懸案事項だったが、施設整備費補助金事業概算要求を行うなど、Ⅱ期棟の夢を実現するための働きかけは、駒図の重要な課題のひとつである。

（総合文化研究科図書館長 石原あえか）

・ 2019 年度、2020 年度（2020/4/1～2021/2/28）入館者数

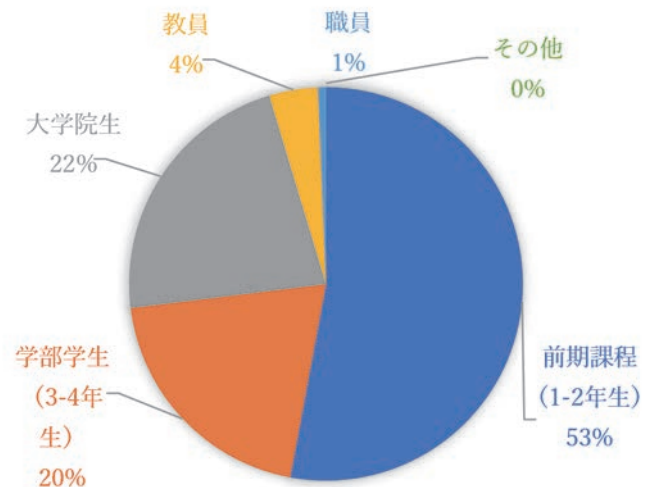
	前期課程 (1-2 年生)	学部学生 (3-4 年生)	大学院生	教員	職員	その他	計
2019 年度	500,677	89,203	69,521	10,689	2,409	32,553	705,052
2020 年度 (4-2 月)	25,039	9,531	10,549	1,891	312	0	47,322

2019年度構成比（利用者総数 705,052 人）



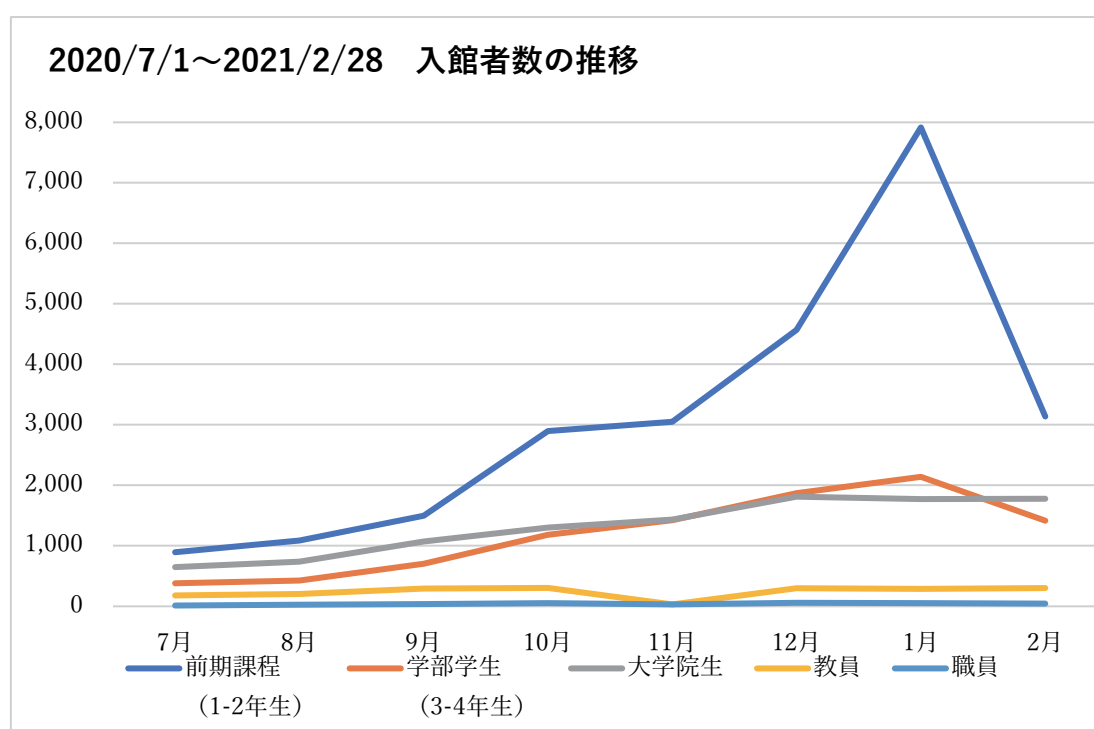
2020年度（4-2月）構成比

（利用者総数 47,322 人、ただし 2021 年 3 月を含まず）



・ 2020 年度月別入館者数推移

	前期課程 (1-2 年生)	学部学生 (3-4 年生)	大学院生	教員	職員	計
7 月	895	380	649	178	14	2,116
8 月	1,085	424	738	203	26	2,476
9 月	1,495	703	1,071	292	37	3,598
10 月	2,896	1,181	1,301	304	51	5,733
11 月	3,050	1,422	1,432	31	31	5,966
12 月	4,567	1,869	1,811	297	59	8,603
1 月	7,915	2,139	1,771	286	51	12,162
2 月	3,136	1,413	1,776	300	43	6,668
計	25,039	9,531	10,549	1,891	312	47,322



20 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。(URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として 2014 年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、数年に一度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と本学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか 2007 年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

2020 年度の当館は、コロナウィルスと改修工事の影響により、通常の活動を行うことはできなかった。コロナウィルス対策としての駒場 I キャンパスの入構制限は、当館所蔵の展覧会カタログ資料の利用者を減らすだけでなく、当館資料を用いた授業も行うことができず、研究・教育目的の利用を大きく妨げることとなった。また、2019 年度末から始まり 2020 年度いっぱい継続して行われた展示室天井パネルの落下防止ネット取付工事、展示室空調設備改修工事、展示室入口自動扉設置工事、博物館ロビー風除室設置工事、博物館入口ファサード高圧洗浄工事、博物館看板掛替工事等の一連の事業により、今年度は展覧会を開催しないという異例の年となった。

改修工事が終了したことで展示室は温度と湿度を管理できるものとなった。さらに展示室入口と博物館ロビーに風除室が設置されたことで外気と虫の侵入も防ぐようになっている。天井パネルの災害対策もなされ、館内環境は格段によくなったといえよう。このような大改修後のこけら落とし企画として、次年度の 2021 年 4 月から「宇佐美圭司 よみがえる画家」という特別展が開催されることとなっている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場 I キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ : www.museum.c.u-tokyo.ac.jp

(駒場博物館長 三浦篤)

21 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002 年の開始以来、これまでの 19 年間に 427 回開講してきた。当初は「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004 年度から 2017 年度までは「高校生のための金曜特別講座」、2018 年度から現在の名称になった。また、2008 年度から生産技術研究所が共催として加わり、2017 年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。

2019 年度までは駒場キャンパス内の会場で開催し、毎回 100 名から 200 名程度の聴衆が集まり、その内訳は高校生が約 6 割、社会人が約 3 割、大学生が約 1 割であった。加えて、2004 年からはインターネットの双方向通信により、協定を結んだ全国の高校にも講義を同時配信している。講義後の質疑応答では鋭い質問が会場やオンライン配信校から寄せられている。2019 年度からは、総長裁量の資金援助を得て、遠隔教育の推進に取り組んでいる。遠隔教育は Society 5.0 に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019 年には文部科学省の遠隔教育担当者らが取材に来た。

2020 年の春はコロナ禍で全国の高校が一斉休校になったが、金曜講座は 15 年以上にわたってオンライン配信をしてきた経験があり、高校生が自宅でも受講できる方式を迅速に導入してオンライン配信のみで開講した。10 月には第 20 回東京大学生命科学シンポジウムとの共催での特別講演会を 2 回開催。また 11 月には、五神真 東京大学総長にご登壇いただいた。配信先の高校数は最終的に 337 校（全高校の約 7%）に達し、毎回平均約 1000 名、最大で 5000 名が参加した。さらに社会人に向けてのオンライン配信も開始している。こうした取り組みは学内でも注目され、学内広報（2020 年 9 月発行）にも掲載された。

本講座を基にした書籍はこれまでに 13 冊刊行されており、中国語訳も 3 冊刊行されている。2017 年には『知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く』、『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』（いずれも白水社）が出版され、「科学の最前線を歩く」は刊行後すぐに増刷された。また、2020 年 5 月には、続編である『知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる』、『知のフィールドガイド 異なる声に耳を澄ませる』（いずれも白水社）が出版された。さらに、オンデマンド配信を可能とするために、本講座の一部を東大 TV に掲載するための準備を進めている。

2020 年度は次のように 21 回の講座を開講した。各回ともに Zoom Webinar を用いたオンライン配信にて 17:30～19:00 に開催（土曜開講時のみ午前中に開催）。定員 3000 名を超えたときには YouTube でライブ配信を行った。いずれの回も 19 時に一旦終了後、講演者の都合の許すかぎり時間を延長して、高校生たちからのたくさんの質問に答えた。多いときには 100 件もの質問があり、熱い講義が繰り広げられた。

(S セメスター)

2020 年

- 5 月 08 日（金）新井 宗仁（教養学部 統合自然科学科）ウイルス感染のメカニズムと薬の開発法
- 5 月 15 日（金）坪井 貴司（教養学部 統合自然科学科）腸脳力！～最強の体内物質がヒトを変える～
- 5 月 29 日（金）大塚 修（教養学部 教養学科）イランから考える世界史
- 6 月 05 日（金）ウィロックス ラルフ（理学部 数学科）離散力学系の不思議な構造
- 6 月 12 日（金）岡田 康志（理学部 物理学科）超すごい顕微鏡で生きた細胞を視る
- 6 月 19 日（金）戸谷 友則（理学部 天文学科）宇宙における生命～命の星はいくつあるのか？
- 6 月 26 日（金）梶田 祥子（先端科学技術研究センター）くすりと社会
- 7 月 10 日（金）土屋 和代（教養学部 教養学科）「福祉権」とは何か——格差社会アメリカを問う
- 7 月 17 日（金）馬路 智仁（教養学部 教養学科）ブレグジットとブリティッシュ・ワールド

(A セメスター)

9月25日(金) 大泉 匡史(教養学部 学際科学科) 意識の謎は数理で解き明かせるか?

10月02日(金) 國分 功一郎(教養学部 教養学科) 新型コロナウイルス感染症対策から考える行政権力の問題

10月09日(金) 池内 与志穂(生産技術研究所) 脳の作り方を探す

10月16日(金) 渡邊 淳也(教養学部 教養学科) 認知モードの言語間比較

10月23日(金) 鎌倉 夏来(地域未来社会連携研究機構) 地域活性化を考える: 産業立地の視点から

*10月30日(金) 井上 純一郎(特命教授) 新型コロナウイルス感染症: 東大の基礎研究から生まれた治療薬の種

*10月31日(土) 水島 昇(医学部 医学科) オートファジー: 細胞の中のリサイクル

11月06日(金) 吉岡 伸輔(教養学部 統合自然科学科) スポーツ動作研究から考える身体運動の仕組み

11月13日(金) 岡地 迪尚(教養学部 教養学科) 国家債務危機と金融危機

11月20日(金) 五神 真(総長/理学部 物理学科) 光と物質の新たな出会い ~光科学の最前線への招待~

12月04日(金) 木田 良才(理学部 数学科) 群の広がり ——フーリエ展開をきっかけに——

*第20回東京大学生命科学シンポジウムとの共催による特別オンライン講演会

(社会連携委員会委員長 新井宗仁)

22 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2020（オンライン）

毎年7月に行う本郷キャンパスでのオープンキャンパスはCOVID-19流行のため今年（2020年）は中止となったが、代わりに9月21日・22日にオンラインで開催された。教養学部は、22日に公開された全学の枠での村田滋副学部長による教養学部紹介（こちらは録画配信）を除くと、21日のみの参加となった。本学部の基本的な参加形態としては、太田邦史学部長による挨拶や時弘哲治数理科学研究科長による研究科紹介、各学科紹介、模擬講義については事前収録したものを1週間前からYouTubeの教養学部チャンネル（今回新設）で配信し、当日は3学科質問コーナーと各模擬講義に対する質疑応答、および以下の特別企画のみをライブで行うというオンデマンドとリアルタイム配信のハイブリッド方式とした。なお、全学で1月にオンデマンド配信が再度行われ、教養学部でも上記オンデマンド部分のみ再配信した。

上記メニューは毎年のものに準じ、以前からの流れで、本部グローバル化推進オフィスの国際研修・留学プログラムの紹介もタイムテーブルとしては今年も教養学部の枠に入った。これに加えて、今年は特別企画として「文系女子について語ろうー女子中高生とのオンライン交流会」と題した座談会も教養学部の枠で設けられ、斎藤文子副学部長の音頭のもと、本学部の四本裕子准教授（本学文学部出身）ほか本学卒業生や現任教養学部女子学生を交えてリアルタイムで議論が開かれた。

模擬講義は教養学科から村松真理子先生が「疫病と文学—『デカメロン』を（少し）読んでみよう」、統合自然科学科から澤井哲先生が「アリストテレスがあつていて、ニュートンは間違っていた？細胞の生物物理学序論」、学際科学科からは大泉匡史先生が「意識の謎は数理で解き明かせるか？」、PEAKからは甘蔗寂樹先生が“Do you understand energy and materials? – To Develop a sustainable society”と題してそれぞれ30分程度、事前収録で行った（各自Zoomなどパソコンの録画機能を使って記録）。

学科紹介は、教養・統合自然・学際・PEAKそれぞれ西川杉子・道上達男・福永アレックス・ジョナサン・ウッドワード各先生が担当されたほか、教養学科では現役生が3分科からそれぞれ1名ずつ参加し、ビデオメッセージを寄せてくれた。模擬講義や学科紹介はそれぞれ主にZoomの録画機能を使ってなされたが、一部、ビデオカメラでの収録も行った。

蓋を開けてみると、参加者数は予想外に少なかった。本学全体としても、単純比較はできないが、登録者数でいえば昨年の4分の1ほどにとどまった。他大学でも同様の傾向だという。高校の夏休みではない9月に時期がずれたことに加え、実際にキャンパスを見られるわけではない（その意味ではクローズド・キャンパスである）ために、高校生としての楽しみが半減してしまっていたことが原因として考えられるだろう。オープンキャンパス第1弾において、3学科紹介の動画再生回数は300に迫り、模擬講義も100～150回程度だったから、（1人1回と考えれば）例年に比べて大きく劣るわけではないが、当日のリアルタイム参加者は女子中高生企画こそ100名を超えたが、3時間出入り自由だったとはいえ3学科質問コーナーの瞬間最大数は50足らずで、模擬講義への質疑にいたってはいずれも5名前後にとどまった。

Zoomウェビナーで行ったライブでは、参加者からのマイクによる発言を想定していたが、すべて質問機能を使った文字での質問だった。高校生にとっては、いきなり本学の教員と、他の人も聞いているなかで一対一で話すのはハードルが高いようだ。

もともと、特に3学科質問コーナーでは、一度質問が出だすと次々に質問が集まりはじめ、3時間絶え間なく登壇者の誰かが質問に答える状態が続き、中身としては非常に濃いものとなった（時間切れで答えられなかったものについては、登壇者で手分けをして文字で回答した）。本コーナーでは、各学科長（教養学科は分科長も）と各学科からの学生計6名が登壇し、鶴見研究科長補佐の司会のもとで、質問内容に応じて適任と思われる登壇者に振っていく形で進行していった。

高校生からは、自分がやりたい勉強が教養学部でできるかどうか、他分野の勉強もできるのかどうかなどといった入学後の学生もするような質問から、受験勉強に関する質問、進学選択のメリット・デメリットについての質問、さらには「真の教養とは何か」という質問まで多岐にわたる質問が出された。

そのほか、教養学科に進学するには文科何類に入るのが有利かといった種類の質問が何度か出された。登壇者の話を総合すると、特にこれといった有利不利はなく、自分に合った科類で学ぶのが結果的にはよい成績も取りやすく、最も有利

になるという結論が出された。学生によると、現在の新アルゴリズムでは希望が反映されやすいこともあり、仮に第一志望にはならなくても、第二志望以下でもそれほど悪いものではないという感覚を持っているようだった。

2021 年 1 月 6 日から 19 日までの期間に、東大 TV を介して行われたオープンキャンパス第二弾においては、承諾をいただいた動画の再配信を行った。再生回数は、本部主催企画の一環における村田副科学研究科長による説明動画が 396 回、教養学部長挨拶 14 回、数理科学研究科長挨拶・同研究科紹介 18 回、3 学科紹介 32 回、模擬講義（村松先生）25 回、模擬講義（澤井先生）10 回、PEAK 紹介 31 回、PEAK 模擬講義 12 回、という結果だった。見聞きした範囲では、第一弾も第二弾も特にこれといった問題はなかった。あとは、どのぐらい届けべき高校生に届いたかどうか、であるが、これは来年度の入学者を見て判断することになるだろう。

（研究科長室）

23 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。駒場キャンパスでは例年、大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会による、オーディションで選抜された学生による演奏会や、駒場博物館や駒場図書館における特別展示イベントが実施されてきた。これらのイベントは、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に 2004 年に創設された東大駒場友の会に協賛いただいております、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいていた。

しかし 2020 年度は、コロナ禍のためにキャンパス内やその他の場所における課外活動が制限されていた上、準備のために人が集まる状況を作ることとは避けるべきと判断されたことから、駒場キャンパスでのイベントは開催しなかった。また例年、ホームカミングデイと同日に開催してきたベテラン会も、同様の理由で開催を見送った。

(研究科長室)

24 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

新型コロナウイルス対策により 2020 年度にはオルガン委員会の演奏会活動が不可能であった。活動制限が許す限り、オルガン同好会や個人の利用者による練習活動とオルガンの保守維持に必要な修理を行なった。

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

ピアノ委員会

2020 度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、例年コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する春秋の「教養学部選抜学生コンサート」をコロナ渦のために開催できなかった。また、プロフェッショナルな演奏家を招いてのピアノ演奏会、室内楽演奏会も同様に一度も開催することができなかった。

スタインウェイのピアノを用いて対面授業の一部を行ったが、2021 年度は通常の活動に部分的にでも戻れることを期待したい。

(ピアノ委員会 長木誠司)

25 キャンパス整備 2020 年度の施設整備・環境整備の概要

2020 年度も駒場 I キャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

第 2 体育館（新体育館）の建設工事が完了し、役目を終えたトレーニング体育館の解体工事も今年度中に完了する予定である。第 2 体育館の竣工記念式典は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出席者人数を制限し、規模を縮小して行われた。

新型コロナウイルス感染症対策として、1 号館の教室に換気設備を設置し、1 号館・5 号館・13 号館等の教室には網戸を設置した。また、コロナ禍における「新たな日常」（オンライン授業）に対応するネットワーク環境整備として、1 号館・5 号館・10 号館等に無線 LAN 設備を設置し、7 号館と 13 号館の教室内の机には PC 用コンセントを設置した。さらに、1 号館と 11 号館にノート PC 充電用ロッカーを設置した。

昨年度からの継続的な施設整備として、講堂（900 番教室）と 12 号館の空調設備、および 6 号館・9 号館・11 号館等の防災用放送設備の更新を行った。

駒場博物館においては、展示室の環境改善のため、エントランス、内部塗装、空調設備、サイン等の改修を行った。

（駒場キャンパス計画室長 村田滋）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」（liberal arts）の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいっそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいっそうの進展に寄与するべく、2015年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に込えている。

21世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに込えるべく、2012年には英語で学位を取得できるプログラムが、駒場を横断する形で設置された。通称PEAK（Program in English at Komaba；学部）とGPEAK（大学院）と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれおおむね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。2020年には新型コロナウイルスへの対応のため授業の全面オンライン化が初めて導入され、それをきっかけに駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションも進展することとなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この2つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する3つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相關基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2年間の約6,700人の学生の教育にあたりると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム（TLP）など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2019 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は 31 名である。

後期運営委員会

後期運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 3 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。なお、教養学部独自の短期交換留学制度である AIKOM プログラムは後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあたってきたが、2014 年度に全学交換留学プログラム（USTEP）が開始されると順次そちらに統合され、2017 年度をもって AIKOM プログラムは 22 年の歴史に幕を下ろした。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。360 名を超える専任教員と約 1,200 名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、多面的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、双方との調整のうえで時間割を作成しなければならず、この委員会の委員は、きわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会は、財務委員会が作成し教授会に予算案として提出する原案を、審議し承認する。また本委員会が扱う主な予算には、学部学生の教育に資することを目的とした教育研究支援経費があり、学科及び部会から申請された要求をヒアリング等で審査した上、配分案を作成、教授会に提案する。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクタス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一翼を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、東京大学教養学部学生自治会をはじめ5団体と運動会であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度から 2015 年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016 年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2018～2020 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度
運営費交付金（人件費）	4,873,601	5,104,453	5,092,225
運営費交付金等（物件費）	2,805,538	2,831,822	2,498,737
学生納付金	52,449	52,148	55,944
財産貸付料収入	165,539	160,382	76,079
物品等売払収入	2,554	2,463	3,226
手数料収入	520	620	720
著作権及び特許権等収入	3,272	5,499	2,233
その他収入	28,612	40,005	1,894
施設整備費補助金収入等	0	-	-
寄附金収入	297,120	359,106	457,581
産学連携等収入	795,708	1,222,607	1,173,795
科学研究費補助金等収入	1,472,331	1,437,923	1,179,634
合 計	10,497,244	11,217,028	10,542,068

支 出

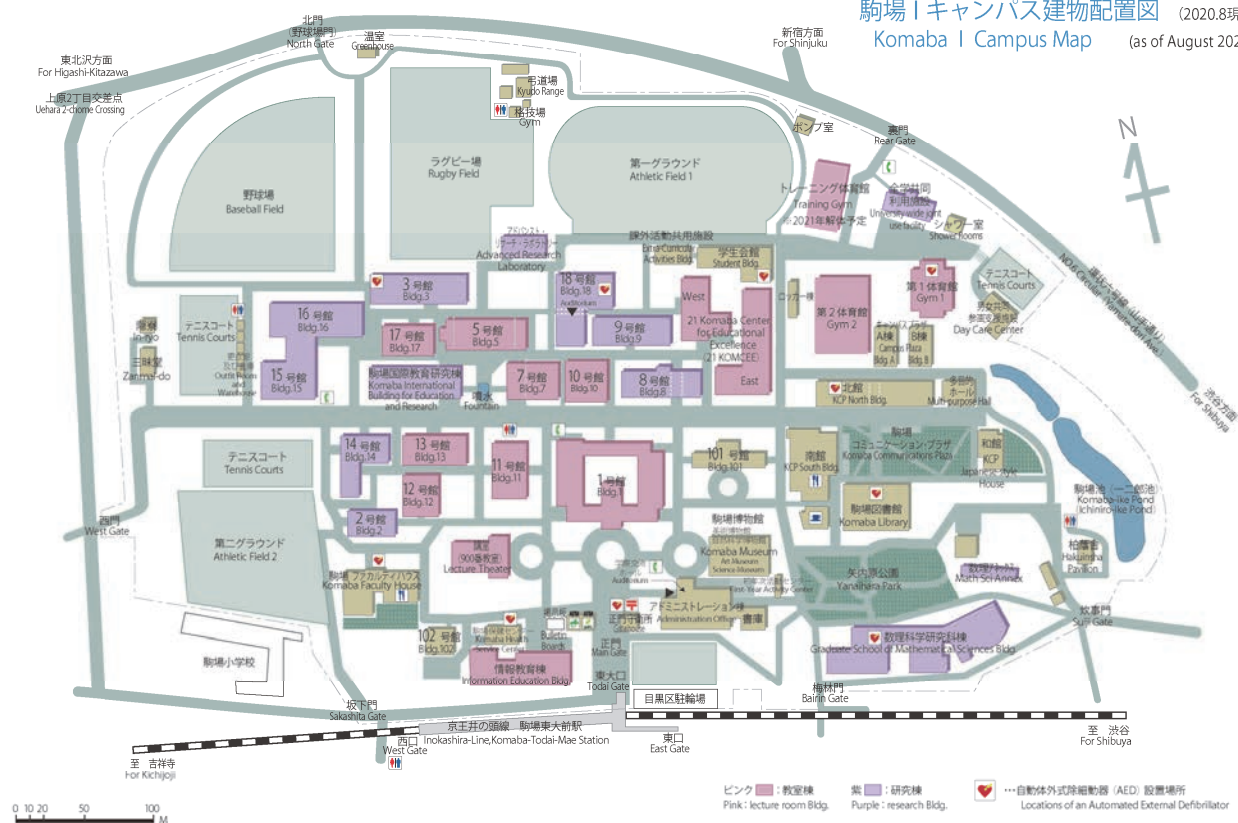
（単位:千円）

区 分		2018 年度	2019 年度	2020 年度
大学運営費	人件費	4,873,601	5,104,453	5,092,225
	物件費	3,071,472	3,022,274	2,709,438
施設整備費補助金		0	-	-
寄附金		273,712	256,129	316,460
産学連携等研究費		795,708	1,222,607	1,173,796
科学研究費補助金等		1,472,331	1,437,923	1,179,634
合 計		10,486,824	11,043,386	10,471,553

8 建物配置図

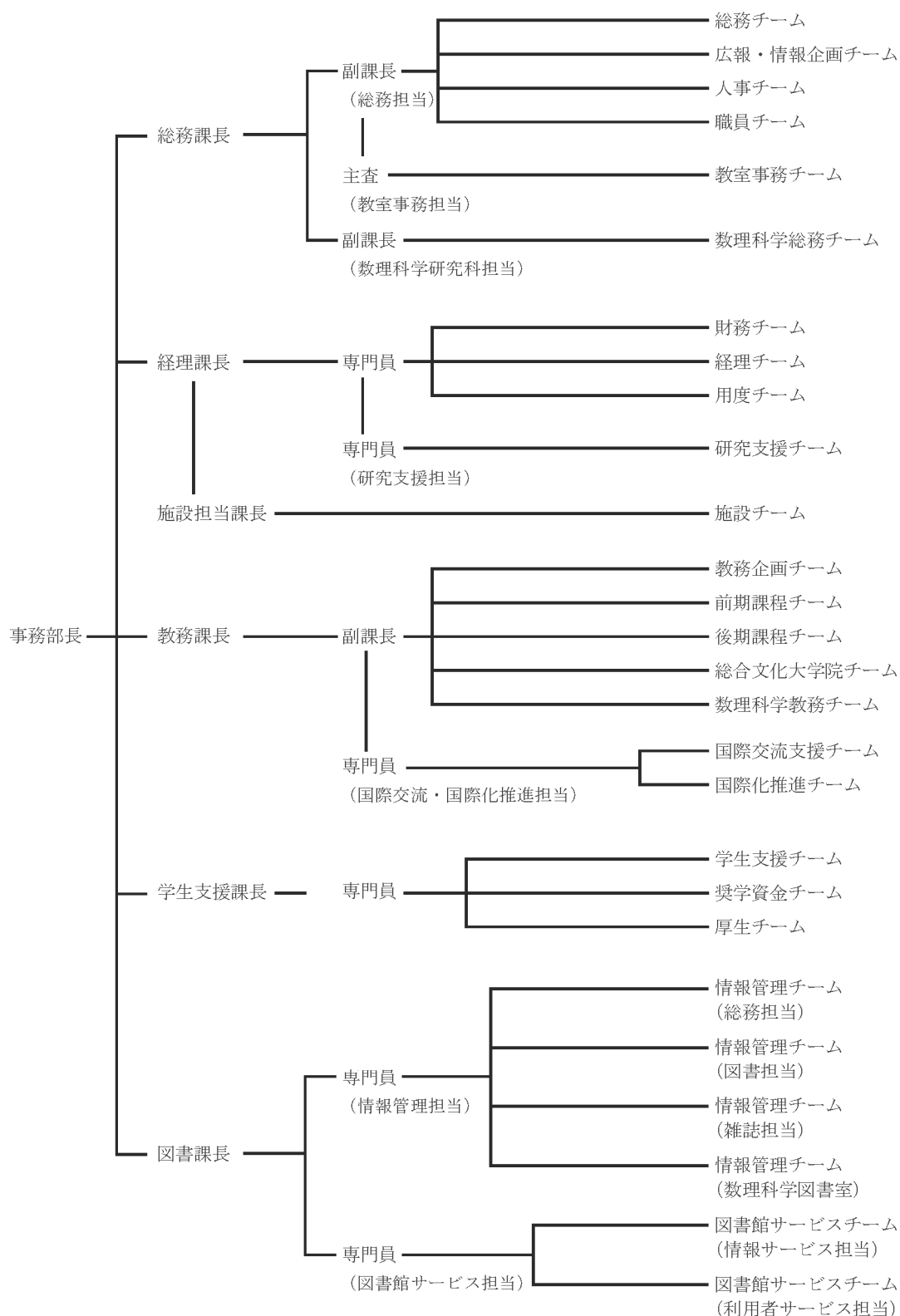
建物配置図

駒場Ⅰキャンパス建物配置図 (2020.8現在)
Komaba I Campus Map (as of August 2020)



9 事務組織

事務組織（2020年4月1日現在）



10 教職員数

教職員数（2020年5月1日現在）

総合文化研究科・教養学部

教授	外国人教師	
167		0
准教授	非常勤講師	学外
118		363
講師		学内
16		755
助教	特任教員	
75		94
助手	その他教員	
1		28
小計（教員）	特任研究員	
377		102
職員	その他職員	
114		330
合計（教職員）	小計	
491		1672
総計		
2163		

数理科学研究科

教授	外国人教師	
25		0
准教授	非常勤講師	学外
30		8
講師		学内
0		0
助教	特任教員	
7		11
助手	その他教員	
0		6
小計（教員）	特任研究員	
62		22
職員	その他職員	
0		8
合計（教職員）	小計	
62		55
総計		
117		

III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを *Late Specialization*、つまり「専門化の繰延べ（＝教養教育を経た上での専門教育）」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しを図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方を見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、

二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理系生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の実を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生のあいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全種類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学

試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科学・理科学とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（セメスターあたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

2019 年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステマティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾に a が付く）。2021 年度からは「アドバンスト文科」科目および「アドバンスト文理融合」科目の設置も予定されている。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科学生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科学生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表 1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分			科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5 (注 1)	5 (注 1)	5 (注 1)	5 (注 1)	5 (注 1)	5 (注 1)	
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	
	情報		2	2	2	2	2	2	
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2	
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4				
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4				
	自然科学	基礎実験				3	3	3	
		数理科学				12	10	10	
		物質科学				10	10	10	
生命科学					1	4	4		
展開科目	社会科学ゼミナール		任意選択						
	人文科学ゼミナール								
	自然科学ゼミナール								
総合科目	L 言語・コミュニケーション		9 (注 2)			3 系列以上にわたり、L から9を含め17 (注 2)	3 (注 3)		
	A 思想・芸術		2 系列以上にわたり 6				2 系列以上にわたり 6		
	B 国際・地域								
	C 社会・制度								
	D 人間・環境		2 系列以上にわたり 6			2 系列以上にわたり 8			
	E 物質・生命								
	F 数理・情報								
主題科目	学術フロンティア講義		2						
	全学自由研究ゼミナール								
	全学体験ゼミナール								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数			4 (注 4)	4 (注 4)	4 (注 4)	3 (注 4)	2 (注 4)	2 (注 4)	
合 計			56	56	56	63	63	63	

(注 1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は 6 単位を取得する。

(注 2) L 系列の 9 単位は、任意の科目 2 単位、既修外国語として履修するものと同一言語の科目 3 単位、初修外国語として履修するものと同一言語の「〇語初級 (演習) ①・②」4 単位を取得する。

ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語により、取得する科目と単位数が異なる場合がある。

(注 3) 既修外国語として履修するものと同一言語の科目から 3 単位 (英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は 2 単位) を取得する。

(注 4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター（1年次の秋季セメスター）までの6単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者は FLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けの ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けの ALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが継続と始まっている。なお、TLP に関しては、2013 年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018 年度からは韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも展開されるようになった。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の3つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の5分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の8分野）に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006年度のカリキュラム改革も、2015年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012年（平成24年）秋に始まったPEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。PEAK生の背景は様々であり、2020年秋は、二重国籍も含めると14ヵ国にわたる国籍の学生が38名入学した。

PEAK生の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの科目は4月入学の学生も履修することができ、コロナ禍でオンライン授業となった中でも、意欲ある4月入学生がPEAK生とともに英語で歴史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が行われている。

キャンパスではTGIF（Today Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK生や交換留学生、4月入学生、相互の交流を積極的に行っている。コロナ禍で対面での実施は制限されたものの、TGIF主催のオンラインイベント等を通じて、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKは、東京大学の国際化をより一層進める推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。それと同時に後期課程は、Late Specialization を理念として掲げて、人文・社会・自然の諸科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951 年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、「越境する知性」の育成を目指してきた。「越境する知性」とは、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つことである。その結果、後期課程は、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得ている。

組織的には、1951 年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の 5 学科組織を経て、1996 年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の 6 学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011 年度より既存の 6 学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の 3 学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の 3 分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の 5 コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の 4 コースに加えて「スポーツ科学」サブコースから構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する 19 の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは TLP（トライリンガル・プログラム）のような外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして 4 つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、およびグローバルスタディーズである。

以上のように、2011 年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. KOMSTEP と GSA/GS プログラム

KOMSTEP

KOMSTEP (KOMaba STudent Exchange Program) は、大学院総合文化研究科/教養学部が海外の協定校と結んでいる学生交流覚書に基づく交換留学制度である。現在、13 の国・地域の 29 の大学・研究科/学部との間で、それぞれ取り決めた交換留学生としての資格・条件（語学条件、研究分野など）を有した学生の相互派遣を行っている。留学期間は 1 学期間もしくは 1 年間で、授業料相互不徴収、単位互換などを基本的な条件として実施している。派遣・受入れ学生の審査は、それぞれの協定校の幹事教員を中心とした複数の関係教員によるコミッティーで行われている。

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大がなかなか収束しない中、派遣・受入れを一律中止とはせず、それぞれのプログラムの双方の幹事教員が、事態が収束しなければ実施に困難を伴ったり、中止もあり得ることを承知の上で実施について判断し、その結果、受入れのみを実施したが、政府による入国制限措置のため、応募学生の多くから留学の中止・延期の申し出があった。予定どおり入学して学籍登録した学生は、自国でオンラインで授業を受講したり受入教員の指導を受けており、またチューターのサポートも得ながら入国制限が解除され渡日できる日に備えて準備を進めている。国際研究協力室は学生に定期的に連絡して状況を確認するとともに、GOや国際化教育支援室駒場支部によるオンラインイベント等を通して、日本人学生とコミュニケーションがとれるように心がけている。

(国際交流センター国際研究協力室 講師 松井恵子)

GSA/GS プログラム

GSA (Global Studies in Asia ; グローバル・スタディーズ・イン・アジア) プログラムは、教養学部独自の短期交換留学生向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。近年、留学生の数が大幅に増加しているだけでなく、協定校の数も増え、理系の学生も加わり、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化しているため、常に新たな状況に即した対応が求められている。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け USTEP 生受け入れの停止を余儀なくされたが、この間の各種オンラインイベントなどの経験を糧に、ポストコロナにおけるより柔軟な教育体制づくりにつなげたい。

このプログラムのもう 1 つの特徴は、教養学部後期課程の学融合プログラムの 1 つ GS (Global Studies ; グローバル・スタディーズ) プログラムと一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という教養学部における教育環境国際化の理念を制度化する工夫がなされている点である。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程の GS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでなく、プロジェクトワークや国内研修旅行、また、定期的に開催される課外活動を通して、文化的・社会的背景の違う学生同士が積極的に相互理解に努めている。教養学部後期課程の国際化の核心をなすとも言える GSA/GS プログラムの運営は、毎年、その内容の見直しが行われ、更なる異文化交流の促進や多岐に渡ってグローバルな視点を培うことが出来る仕組みへの改良が図られている。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の形で内容が提供できなかったことは残念であるが、オンライン授業においては日本国外から参加する学生とともに、活発なコミュニケーションが行われた。

(AIKOM 専門委員会委員長/グローバルスタディーズ専門委員会委員長 広瀬友紀)

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わない。前期課程では共有科目も多いが、後期課程での理系-国際環境学 (Environmental Sciences) コースと文系-国際日本研究 (Japan in East Asia) コースへと繋がる形で専門を学んでいく。入学

後に日本での生活に支障がないよう日本語学習が必修として組み込まれた配慮がされている。前期課程の PEAK プログラムは独自に選抜された秋季入学の学生のみであるが、後期課程の2コースには4月入学生も進学することが可能である。実際4月入学生が進学選択で PEAK 後期課程へと進学し、海外の学生とともに後期課程を送る例も珍しくなくなった。平成28年秋に第一期生が卒業し、以後、順調にグローバル人材としての卒業生を送り出している。世界有名大学の大学院への進学、日本国内外の企業への就職といった実績が積み重なってきている。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の1コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる(但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に着けていることが前提となる)。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の3つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

(前国際日本研究コース主任 岡田泰平)

在任期間：2019年9月1日～2020年8月31日

(国際日本研究コース主任 関谷雄一)

在任期間：2020年9月1日～2021年8月31日

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成24年10月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の1コースとして位置づけられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる(そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に着けていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。その

ため、この国際環境学コースの教育も、教養学部に残らない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所、政策ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で 7 つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成 28 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出し、その後平成 29 年には 13 名、平成 30 年には 11 名を送り出している。彼らの進路は海外もしくは日本の大学院への進学、国内外の専門職大学院等への進学、日本国内の企業に就職、母国で就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 シャファーズン、リチャード)

4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムです。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としています。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となります。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものです。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の 5 つのプログラムが設けられています。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加しています。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学びます。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まりません。学融合的に極めるべき問いなのです。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指します。本学進化認知科学研究センター、理化学研究所脳科学総合研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供します。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやすく説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を用意しています。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力です。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多元化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっています。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする世界各国からの留学生たちと共に学び、活動の場を共有する機会が豊富に用意されていますし、さらに自分達でさらなる機会を創造することも可能です。留学を視野に入れる学生はもちろん、駒場にいながら多言語・多文化の中で活躍できる力を身に付けたい学生にとっても貴重な経験と学びの可能性を提供します。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) の後期課程における教育プログラムです。EAA は「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指しています。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生がセメスター留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAA の目指す新しい学問の作法を身につけます。

(学融合プログラム専門委員会委員長 高橋哲哉)

5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に関連する19(超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ、さらに国際日本研究コース)の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育(2言語必修)などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない生き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバル化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文学比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、

現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探究することを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性を捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっていく。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「関連社会科学」及び「国際関係論」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点、またその学習の成果を卒業論文として結実させるという点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にと

られることなく、問題志向のアプローチ (issue-oriented approach) によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学 (政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む) の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数値・統計的处理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。関連社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている [() 内は対応する授業科目]。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論 (関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど)
- ・変貌する現代社会の理解と論考 (現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など)
- ・現代社会と組織の比較研究 (社会システム論、社会経済学など)
- ・公共政策や法制度の比較研究 (公共政策、法学研究など)
- ・環境と生活世界の関連 (環境社会科学、環境経済論、環境技術論など)
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究 (社会思想研究、公共性の哲学など)
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明 (数理社会科学、計量社会科学など)

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が緊密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査 (社会調査) を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加し (地域社会論演習・実習)、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査 (地域社会論演習・実習Ⅱ) を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった (詳細は URL : <http://jasr.or.jp/>)。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、かつて国内問題とみなされてきた問題群も、国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目 (各 6 単位、必修) である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際

的な広がりをもった履修計画を立てることができる。(2016年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。)その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論(後期課程共通科目)」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業(金融、サービス、製造業など)、官公庁(外交官など)のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある)が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問Aと学問Bを繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端cutting edgeとしての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」(詳細はPEAKプログラムを参照のこと)の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすよう人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知を“統合”する人材」を育成することを目指している。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生物の個体そのものや生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象としなような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで物理学や化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間にいたる複数の階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析など最先端かつ駒場独自の分野を幅広く学ぶことを通し、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学した学生で、興味のある学生は卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。なお、2022 年度からは“サブ“が外れ、スポーツ科学コースとして本格的に始動する。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」(IGK)が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

2019年度からは、本研究科各専攻に入学した修士1年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの1年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院(WINGS)が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進(ABC)国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和 3（2021）年 2 月現在で、教授 27 名、准教授 14 名、講師 3 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（21 名）、ドイツ語部会（3 名）、フランス語・イタリア語部会（6 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）、スペイン語部会（1 名）、日本語部会（2 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。このうち准教授 1 名が兼担の形で GLP 推進室に従事している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で教授 1 名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年は平成 5（1993）年の設立から数えて 27 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の 2 コースに分かれている。また、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

令和 3（2021）年 2 月現在の在籍学生数は、修士 47 名、博士 95 名である。これに大学院研究生 1 名、大学院外国人研究生 17 名、大学院特別研究学生 2 名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は 3 割近くに達しており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 158 名である（論文博士は 7 名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年 10 名前後が博士号を取得している。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士 2 年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。ただしこの制度の改変が計画される中、専攻の新たな対応が求められている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 13 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒

介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れられない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻（表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座

2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座

3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐる、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2020年12月の時点で、教授28名、准教授19名、専任講師1名、助教1名、合計49名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学人数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年33名、2017年31名、2018年37名、2019年35名、2020年39名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年10名、2017年19名、2018年14名、2019年19名、2020年20名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。2020年の新型コロナウイルス流行時にあっても、逸早くオンライン授業や研究会、学会等が開かれて、院生の研究環境の確保と進展に最大限の努力が払われた。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較

芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また2019年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。また同年に発足したGSI（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ）でも、国際的な研究拠点としての活動の中心を、本専攻スタッフが担っている。そしてこれらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。また同時に、個々別の教員がその高い研究力と発信力をもって、一般社会への知的貢献を積極的におこなっていることも、本専攻の大きな特徴であろう。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大とともに、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力和、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生じつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2021年1月の時点で、教授31名、准教授・講師19名、助教2名、客員教授・准教授1名、客員外国人教授4名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の13名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2020年度は第28回専攻主催公開シンポジウム「ぐうたら、酔いどれ、ならず者—文学におけるアンチ・ヒーローの系譜」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2020年度第25号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2020年度第24号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2021年1月現在、修士課程69名、博士後期課程108名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて36名在籍する。2020年度は14名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2019年度には13名（うち論文博士3名）が博士論文を提出し、

博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主

体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2020 年 4 月の時点で教授・准教授 31 名（アメリカ太平洋地域研究センター1 名を含む）、助教 2 名、助手 1 名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の 3 層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011 年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに 3 段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラム」を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに相関社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで 24 冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009 年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008 年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2 号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーショ

ンやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版(2002年3月刊行)からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形で提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2020年度現在、修士課程34名(関連社会科学コース11名、国際関係論コース23名)、博士課程64名(関連社会科学コース28名、国際関係論コース36名)であり、計98名である(男性72名、女性26名)。うち外国人は修士課程が4名、博士課程が15名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助(ティーチング・アシスタント=TA)を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目(国際法、国際政治、国際経済)や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント(RA)として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2020年3月までで502名(関連社会科学コース223名、国際関係論コース279名)である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業(コンサルタント、マスコミ、外資系企業)などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2020年3月の間に173名(関連社会科学コース81名、国際関係論コース93名)となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、44名とおよそ4分の1を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されていることは言うまでもないが、修士論文が出版された例も少なくない(小熊英二『単一民族神話の起源』新曜社、橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社、等)。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムから

もすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012 年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎に亘っている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

（1）環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは他生物の存在や環境の変化とそれに対する植物の応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

（2）生命情報学大講座

DNA の構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

（3）生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

（4）運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

（5）認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的 MRI 装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授 21 名、准教授 14 名、助教 19 名、客員教授 4 名、客員准教授 4 名で構成されている。学内他系の 1 名の教員が、系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する 10 名の教員が兼任教員として研

究指導に加わっている。他系との間、系内の3グループの間で研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、化学、先進科学、物理、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。研究分野の中には非常に先進的で、生命環境科学系で培われた萌芽的な要素から生まれたと言えるものもある。本系には既存の学問体系を超えて新たな分野を作って行こうという気概が、創設以来満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2020年度で27年目を迎えている。大学院入学者数および修了者数を下表に示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2019年度までの集計で、修士課程は、1158名の入学者に対して、1058名の修了者である（91%）。博士課程は、690名の入学者に対して、464名の修了者である（67%）。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
2018年度	43	16	59
2019年度	42	23	65
2020年度	43	21	64
計	1158	690	1848

表2 生命環境科学系 大学院修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
2018年度	48	18
2019年度	36	16
2020年度	43	14
計	1058	464

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た生命環境科学系の研究レベルは高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの指標として、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。その業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究の結果を示すものであり、研究を通じた教育効果も高いことが窺える。業績からも生命環境科学系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やLED照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとめるようになっている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその

破れ、相転移のダイナミックス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。

- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

関連基礎科学系は2021年1月時点で、教授21名、准教授19名、講師3名、助教25名、客員教授2名の計70名で構成されている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2019年度までに343名の博士と965名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学人数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から清水明教授（機構長）と福島孝治教授が参画している。本機構で採用された7人の新規若手教員（教授2、准教授5）のうち4人の准教授が本系に所属することになり、本

系の研究・教育力が一層強化された。また、2019 年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島教授が国際卓越大学院コーディネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化して、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いた。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
2018*	44 (4)	18 (0)
2019*	51 (5)	18 (2)
2020*	49 (2)	20 (2)
計*	1,114 (14)	537 (7)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
2019	41	12
計	965	343

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻 広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な

視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などである。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィックスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までもを包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2021年2月時点で、本系を専任とするのは教授18、准教授10、講師1、助教14、合計43名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担准教授1、学内の兼担教授1、准教授1、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を迫る人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務の専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から27へ、博士課程の定員は8から16へと倍増し、現在、約100名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が9月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
2020	33	9
計	670	350

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
2019	28	4
計	552	209

9. 「人間の安全保障」プログラム（HSP）

基本理念

「人間の安全保障（Human Security）」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画（UNDP）の1994年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花さ

せる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030 年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などをとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成 16 年（2004 年）に、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計 12 名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授 2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計 16 名の教員をもってプログラムは発足した。6 年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教 1 ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち 1 ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び 16 人の教員体制を維持することになった。平成 28 年度（2016 年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の 23 名、他研究科の 5 名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事していた。なお、総長裁量ポストについては、令和 2 年（2020 年）12 月 25 日付けの大学本部からの通知により恒久化されることが決定され、引きつづきプログラム運営体制を継承できることになった。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士 16 名、博士 4 名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに約 30 名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成 20 年（2008 年）4 月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年（2019 年）10 月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

本プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、9 回のセミナーを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL : <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

主催・共催セミナー（HSP セミナー）

- (1) 第 264 回 2020 年 1 月 15 日 「The End of Refugee Law?」
- (2) 第 265 回 2020 年 1 月 10 日 「アフガニスタン情勢の展開と国連」
- (3) 第 266 回 2020 年 2 月 19 日 「Diversity of Jewish Refugees in Wartime Japan and Shanghai」
- (4) 第 267 回 2020 年 6 月 15 日 「Sexual Exploitation and Abuse at the UN: the Issues, Prevention and Accountability」
- (5) 第 268 回 2020 年 6 月 17 日 「COVID-19 and United Nations' Efforts to Prevent and Respond to Sexual Exploitation and Abuse – Victim-Centered Perspective」
- (6) 第 269 回 2020 年 6 月 18 日 「仲裁と調停：日越による商事紛争処理の改善に向けて」
- (7) 第 270 回 2020 年 9 月 26 日～10 月 17 日 「地域創生実学概論」
- (8) 第 271 回 2020 年 11 月 7 日 「International Leadership in the 21st Century: Themes, Contexts, and Critiques」
- (9) 第 272 回 2020 年 12 月 19 日 「富岡町 3.11 を語る会 オンライン口演会」

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト： <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

（「人間の安全保障」プログラム 2020 年度運営委員長 遠藤貢）

10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ（URL：<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（グローバル共生プログラム 2020 年度運営委員長 渡辺美季）

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program : ESP）」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構の下に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。同センターが、駒場キャンパスにある研究と教育のための豊富な人材を十全に生かしつつ、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには、総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は、現代欧州の政治や経済について研究するための社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と現代欧州に関する最新の知識を同時に幅広く身につけることを目的として設置されている。その上で、学生には、それぞれの関心にもとづいて研究テーマの探究をおこない、修士論文を作成することを課している。プログラム科目（計 14 単位）のうち、共通基礎科目として、プログラム全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計 6 単位を全ての学生が履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

国際学術交流・国際研修

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは「欧州研究プログラム」の学生を対象に、海外学生セミナーも実施している。10 日間の日程で開催されるヨーロッパ秋期セミナー（European Fall Academy: EFA）は、ルクセンブルクに近いドイツの町オツェンハウゼン（Otzenhausen）にあるヨーロッパ・アカデミー（EAO）で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、EAO、ドイツ学術交流会（DAAD）とドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力によるものである。2011 年からは、ベルギーのゲント大学の学生、2018 年からは、ドイツ・トリア大学修士課程プログラム“European and East Asian Governance”との協力の下に開催され、プログラムは変化に富んだ内容になっている。2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大により同セミナーは中止となったが、6 月にはギーセン大学（ドイツ）、中央大学校（韓国）、東京大学が協力し、第 3 回 DAAD-PAJAKO ワークショップ「International Workshop in Times of Covid 19」がオンラインで開催され、各大学の研究者による講演と参加学生による活発な議論が行われた。また、S セメスターには、ギーセン大学政治学部のドロテ・ド・ネーヴ教授より、現地で留学生向けに英語で開講される「ドイツ現代政治・社会システム論」のオンライン講義（全 12 回）が提供され、本プログラムの学生も参加した。

センターの奨学助成金

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきた。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりドイツへの渡航が困難であるという現状に鑑みて、寄附元であるドイツ学術交流会（DAAD）より、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成の交付が認められた。資料・文献の購入や調達のための費用、図書館やオンラインデータベースなどのサービス利用料に加えて、ドイツの大学等で開催されるオンラインセミナーや語学研修への参加費用についても助成が行われた。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されている。また、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL：<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

12. 日独共同大学院プログラム（IGK）

プログラムの概要

「日独共同大学院プログラム（Internationales Graduiertenkolleg: IGK）」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指して、日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究協会（DFG）が進める国際共同大学院プログラムである。2007年9月から2017年8月までの10年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学（ハレ大学）第一哲学部が本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行い、共同研究を進めた。2017年9月以降も、10年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

コーディネーター・運営組織

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

共同教育・共同研究

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム」では、2007年9月から2012年8月にかけて、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして共同教育および共同研究が行われた。2012年9月から2017年8月には、「市民社会の形態変容」という研究主題を継承しつつも研究対象をグローバル社会へと拡大した共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んだ。現在は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」と連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツの諸パートナー大学、ドイツ研究協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）および同会が世界各国に設置するドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独両国における大学院レベルの国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実に目指している。

本プログラムの枠内での共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することが

できる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能である。また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。2020年度は7月と12月にハレ大学のマンフレート・ヘットリンク教授（近現代史）によるセミナーがオンラインで実施され、プログラム新規登録生が研究発表を行った。

パートナー大学等との協力の下に実施される共同セミナーでは、プログラム参加学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、共同研究テーマに関する教員の講義、少人数討議（ワーキンググループ）、全体討議、学生の個別研究報告、外部の研究者や実務家による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウム等も開催され、日独の研究者らによる研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。日本側のプログラム参加学生は、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じて、各自の研究を深化させているのみならず、ドイツ語運用能力も飛躍的に向上させている。

本プログラムの枠内での共同研究では、「市民社会」という共通キー概念のもとに、「市民社会の概念史」、「市民社会のアクター」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルなコンテクストのなかの市民社会」、「市民社会に対抗する動き」という5つの研究領域を定めて研究が進められてきた。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2016年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ」の第1巻となる『想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行された。2020年には同研究シリーズの第2巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』（勉誠出版）と第3巻『ドイツ市民社会の史的展開』（勉誠出版）が刊行された。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を実現してきた。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて高い水準の博士論文を短期間で執筆すること、相手国の研究者・学生との交流を通じて若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことが可能になっている。本プログラムの枠内で、2019年度までに日独あわせて20本以上の博士論文が提出され学位が授与された。2020年度は東京大学で2本の博士論文が提出され、2021年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL：<http://desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足したのは2012年度である。英語によって行われる大学院プログラムであり、2020年度は9年目を迎え、制度の改善、学生指導の充実化、研究環境の整備、総合文化研究科文系4専攻との連携強化などに力を入れている。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言葉を経由して考察していくというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。GSPの学生は総合文化研究科の文系4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じてのAO入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾の東アジア諸国・地域、次いで、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国を中心として、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が1学年に10名程度、博士課程が1学年に3名程度となっている。発足以降、志願者数は大きく増加しており、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。入学後は、学生は必修のコア・コース（4科目）や選択科目を履修するほか、最初の3学期間はリサーチ・ワークショップ（必修）に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は5月上旬、あるいは12月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

例年は学生が学内のGSP コモンルームで集い、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進をはかるが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により授業、リサーチ・ワークショップ、研究指導などすべての活動をオンラインに切り替えた。不便があったが、学生が海外にいてもGSPの授業やワークショップに参加できるなど、グローバル時代に相応しい大学院教育の新しい可能性も見えてきた。

GSPに関する情報はウェブサイトで発信する（URL：<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>）。

（国際人材養成プログラム運営委員長 トム・ガリー）

14. 国際環境学プログラム（GPES）

国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は平成24年10月、広域科学専攻において発足した。PEAK（Programs in English at Komaba）の大学院に対応するプログラムであるGPEAKの一つに位置付けられるが、学部卒業生のもち上がりに4年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から全て英語だけで修了が可能なような研究教育プログラムとして制度設計がなされている。最初のPEAK 学部卒業生から、平成28年9月にGPESの修士課程に進学した学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流した状況である。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言なども求められている。こうした現状認識のもと、GPESでは「社会で生かされる広い意味の環境学」を教育研究の理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、6つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論／社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

GPESは広域科学専攻に属するが従来からある三系とは独立しており、専攻長直属の教育プログラムという位置付けになっている。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験（いわゆるAO入試）が12月～1月と7月～8月の2回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。この点で他の専攻・系に類を見ない柔軟かつ国際的に開かれたカリキュラムとなっている。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences: ESコース）と本プログラムGPESの研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部局に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部局の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約30名の広域科学専攻の教員と、約30名の他部局の教員から構成されている。農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研

究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在学生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

(国際環境学教育機構長 前田章)

15. 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする5年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より)と定義されている。本プログラムは2013年秋に採用され、2014年4月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員(修士課程および博士後期課程)を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。その一方で、従来のとおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2020年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生11名、博士課程生5名が在籍している。

プログラムの理念

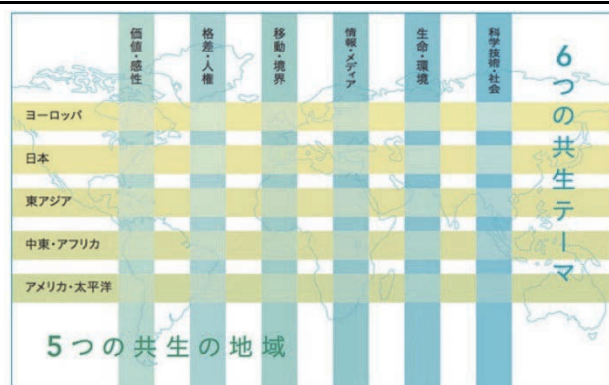
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 高橋英海)

16. グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院 (Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS) は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得した上で、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 (14 単位) を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する4つの主要な領域 (グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス) を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムである。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から2単位以上、「研究技法トレーニング」から2単位以上を取得し、Qualifying Examination (QE) に合格すること、博士課程在籍中に「インターンシップ」2単位、「レクチャーシップ」2単位、「国際共同研究マネジメント」2単位を取得し、Final Examination (FE) に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から2単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から2単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムはQEやFEを実施するなど、履修生の質保証を重視している。

なお、社会との連携の観点から、プログラムは社会人を博士課程から受け入れる制度も設けている。

安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対する経済的支援も行われている。

GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい。(URL : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/>)。

(GSI-WINGS コーディネーター 森井裕一)

17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)

本プログラム WINGS-ABC (World-leading INovative Graduate Study Program of Advanced Basic science Course) は、博士人材育成のため複数の研究科の連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される昨今、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚することで、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引し、さらにその魅力を伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援することを目的としている。大隅良典特別栄誉教授のノーベル賞受賞のように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションに繋がる大変魅力ある研究分野である。本プログラムには、数理・物理・化学・宇宙地球・情報・人文学など学際領域を含む広範囲の学問分野が混在し、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を行う機会を提供する。また、大学一年生から研究者まで同居する駒場の特性を活かし、自らの理解を他者と共有することを通じ、高い教育力をもつ大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、それぞれの個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と教育力を育むための 6 つの特色あるプログラムを提供している。それぞれの概要は以下のとおりである。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」: 学内外連携研究者を含む異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」: 前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA など前期課程学生との交流の機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」: 異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」: それぞれの分野での研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」: 異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や、異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらのプログラムを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与える。また、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、知識の移出入やロールモデルの提示など学部・修士・博士間の学生連携を図る。

2019 年には合わせて 14 名の第一期プログラム生、2020 年には 16 名の第二期プログラム生が、総合文化研究科をはじめ、工学系研究科、情報理工学研究科などから選抜された。研究分野が異なるプログラム生は定期的に互いの研究の情報交換を続けており、既存の研究科では得られないようなネットワーク形成の場となっている。これまでに、前期課程学生にランチョン形式で研究内容を紹介したり、オンラインにてチュートリアル講演や講習会を開くなど活発に活動している。本プログラムには、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理学研究科の協力のもと運営されている。今後も新たなプログラム生を受け入れ、さらなる研究分野の多様性を共有しながら、次世代の基礎科学を推進する人材育成に努めていく。

(WING-ABC コーディネータ 福島孝治)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。今年行った主な活動内容を以下に記載する。

(1) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養課程「生命科学」の講義で利用する教科書を、理科一類用、理科二類・三類用、文系用の3部作として執筆し、羊土社より発売している。これら教科書は東京大学だけでなく、多くの大学においても教科書として使われている。今年度は、「理系総合のための生命科学 第5版」の数項について情報のアップデートを行った。また、現在、演習で学ぶ生命科学第2版（2017年出版）の改訂作業を行っている。

(2) 第20回生命科学シンポジウムの開催

新型コロナウイルスの拡大の影響で例年春に開催していたシンポジウムは延期し、2020年10月31日（土）、オンライン配信にて開催した。今年度のシンポジウムでは、初の試みとして若手の口頭発表と高校生発表の枠を創設した。また、もう一つの挑戦として、オンライン講義配信において先進的な取り組みをしている「高校と大学生のための金曜講座」とコラボレーションを行った。具体的には、全国約1000校の中・高校生向けに、新型コロナウイルスの治療薬の研究を行っている井上純一郎東京大学特命教授と、ノーベル賞受賞の対象となったオートファジーの研究を行っている水島昇医学部教授の特別オンライン講演会を追加で企画した。井上教授の発表はテレビ朝日の報道番組でも取り上げられ、大きな反響を呼んだ。シンポジウム本編では、各分野のパイオニアとして知られている3名の先生による最先端の研究成果のご講演、16名の若手研究者口頭発表、216件のポスターセッション、1件の高校生発表が行われ、オンラインながらも研究分野や学部を越えた活発な議論が見られた。また、審査の結果、45件の優秀ポスター賞が授与され、若手研究者の研究活動への意欲を高めた。9の企業・団体から協賛をいただき、特別オンライン講演会・本編共に、学内外の大学生・大学院生・研究者だけでなく、全国の高校生が参加し、非常に多くの反響をいただいた。特に、高校生の参加者からは「東京大学の最新の研究にふれられるとても貴重な機会だった」「将来の選択肢が増えた」「次回以降もぜひオンラインでの配信を継続してほしい」という声が多数聞かれた。

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

先のシンポジウムなど、学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した。(Twitter: https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook: <https://www.facebook.com/todaibio/>)

本機構のURL: <http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場Iキャンパス17号館1階 特任教員 新富 美雪

運営支援 総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室

総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 太田邦史)

4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構

UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind

こころの多様性と適応の統合的研究機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、平成 27 年 4 月 1 日に設立された。設立時は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であったが、平成 29 年度より、理学系研究科、薬学系研究科が参画し、7 部局による構成となった。

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM; Program for Human Integrative Science and Education of Mind) を運営している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を 6 つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他 3 科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、PHISEM の講義や実習もオンラインで開講された。ラットを対象にする「進化認知科学実習」は中止となった。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費新学術領域研究（領域提案型）の代表を務める委員が 3 名（岡ノ谷、笠井、榎本）、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業 ERATO の代表を務める委員が 1 名（池谷）おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、当機構を母体として平成 29 年度に人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB; Center for Integrative Science of Human Behavior）が立ち上げられ、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場 I キャンパス MRI 実験施設

一般公開講義

2020 年 12 月 4 日（金）zoom によるオンライン開催にて、公開講義「人間研究のための基礎知識」を人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB）とともに開催した。学内外から約 220 名が参加した。当機構および CiSHuB 構成員の研究室から 4 名がそれぞれ「ラットの超音波発声とコミュニケーション機能」「集合知の心理・生態学的基盤を探る」「闘争、それとも逃走？ 攻撃行動を司る遺伝子・神経に迫る」「マウス脳マルチスケールイメージングによる記憶形成基盤解析」というタイトルで講演を行った。若手研究者によるポスター発表も行われ、部局の垣根を超えた活発な議論の場となった。

（こころの多様性と適応の統合的研究機構 機構長 岡ノ谷一夫）

（同機構 准教授 小池進介・助教 菊池由葵子）

4-3 スポーツ先端科学連携研究機構

東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI）は、前身のスポーツ先端科学研究拠点から 2020 年 12 月 1 日に連携研究機構として改組された。本機構の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2021 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2021 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、機構ホームページ（URL : <http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の 16 部局が本機構に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また 2018 年 8 月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究科、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター（2021 年 2 月現在）

シンポジウム・ワークショップ

本年度は以下の 4 件のシンポジウムと 1 件のセミナーを主催した：

- 1) シンポジウム「with コロナ/post コロナ時代における健康基盤としてのスポーツ/フィットネスの在り方」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、立命館大学スポーツ健康科学研究センター
開催日と場所 2020 年 8 月 6 日 ウェビナー
- 2) シンポジウム「第 28 回身体運動科学シンポジウム—スポーツ動作分析とバイオメカニクスの未来—」
主催：東京大学身体運動科学教室、機構共催
開催日と場所 2021 年 1 月 23 日 ウェビナー
- 3) シンポジウム「東京大学スポーツ先端科学連携研究機構シンポジウム」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
開催日と場所 2021 年 3 月 2 日 ウェビナー
- 4) シンポジウム「パラスポーツの現状と展望：2020 東京パラリンピックのレガシーと発展に向け」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、日本障害者スポーツ協会
開催日と場所 2021 年 3 月 24 日 ウェビナー
- 5) セミナー「スポーツへの多様な知の集約がもたらす未来社会～最先端のセンシング機能のスポーツ／身体活動への展開と活用～」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、SPORTEC（スポーツ・フィットネス総合展示会）
開催日と場所 2020 年 12 月 3 日、国際展示場
- 6) SPORTEC2020 に出展

研究プロジェクト

2017 年度から現在までの間に以下の 16 テーマの部局横断型研究プロジェクトが発足し、研究を継続している。2019 年度には、これらの研究プロジェクトを I. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの 3 つのリーチフィールドに分類し、それぞれのリーチフィールドの中で統合的に運営する体制を構築した：

I. 健康長寿社会の実現

1) 健康長寿社会をつくる運動プログラムの創出

代表者 石井直方（総合文化研究科）

2) 種々の関節障害モデルマウスにおける歩行機能障害と脂肪由来幹細胞製剤による治療の検証

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

3) 加齢に伴う血液脳関門の機能低下と運動習慣の予防効果についての分子基盤

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

4) 大学初年時の体力と活動量計で計測した中高年期の身体活動に関する長期縦断研究：東京大学体力テスト研究

代表者 吉岡伸輔（総合文化研究科）

II. 障がい者スポーツ

5) 障がい者スポーツ先端研究

代表者 平松竜司（農学生命科学研究科）／八田秀雄（総合文化研究科）

6) 車いす競技者のパフォーマンス維持ならびに褥瘡予防のための体組成計測システムの提案

代表者 真田弘美（医学系研究科）

7) スポーツパフォーマンス向上を目指した義肢を使用する切断児・者の運動機能評価

代表者 藤原清香（医学部附属病院）

III. 競技スポーツ

8) スポーツ障害の予測と予防

代表者 武富修治（医学系研究科）／芳賀信彦（医学系研究科）

9) 東大生オリンピック育成（UTSSI Rowing Science Laboratory）

代表者 野崎大地（教育学研究科）

10) アスリートと管理栄養士の食事管理の支援システムのプロトタイピング

代表者 相澤清晴（情報理工学系研究科）

11) ダンス等の身体運動の動画データ解析とパフォーマンスの芸術性の定量的評価法の確立

代表者 稲葉 寿（数理科学研究科）

12) 新しいセンシング技術を応用したスポーツ動作の評価・向上システムの構築

代表者 工藤和俊（情報学環）／中村仁彦（情報理工学系研究科）

13) 先端的技術を通じたサッカーの魅力向上に関する研究

代表者 小泉秀樹（先端科学技術研究センター）

14) ウェアラブル生体電極の開発とスポーツにおける生体信号および身体動作の包括的計測系の確立

代表者 中澤公孝（総合文化研究科）

15) 非拘束の計測システム による東大硬式野球部スマートブルペンの構築

代表者 暦本純一（情報学環）

16) 東京オリンピックセーリング競技支援のための多点海流観測手法の検証

代表者 早稲田卓爾（新領域創成科学研究科）

社会還元プロジェクト

・七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座への参画

2日間（12月12～13日）にわたり、筑波大学、早稲田大学、神田外語大学、上智大学、立教大学、慶應義塾大学とともに七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座を共催した。今年度は初めてオンライン（Zoom）での開催となったが、昨年度と同様に1日目は「グローバル社会におけるスポーツの多様性」、2日目は「東京2020大会の意義や21世紀のスポーツ」をメインテーマに多様な講義・グループワークが展開された。機構構成員である中澤公孝教授（機構長・総合文化研究科）が1日目、稲見昌彦教授（運営委員会委員・先端科学技術研究センター）が2日目に講師を担当した。

（スポーツ先端科学連携研究機構長 中澤公孝）

4-4 地域未来社会連携研究機構

概要

2018年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場Ⅰキャンパス内の10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。サテライト拠点での活動については、2020年度発行の文部科学省「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集」に紹介記事が掲載された。

また、日本国内の15の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室、福井県立大学地域経済研究所、石川県白山市、三重県四日市市、

沖縄県那覇市、中海・宍道湖・大山圏域市長会）が、2021年3月末時点で学外の連携先となっており、国や地方自治体の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備するなど、具体的な活動を行っている。

シンポジウム・ワークショップ

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、シンポジウム・ワークショップの開催は大幅に制限された。そうした中で、三重サテライトと駒場の事務局をテレビ会議でつなぎ、10月14日には「三重県四日市市における製造業企業のIoT化・AI導入促進施策の研究報告書」に関する報告会が開催された。

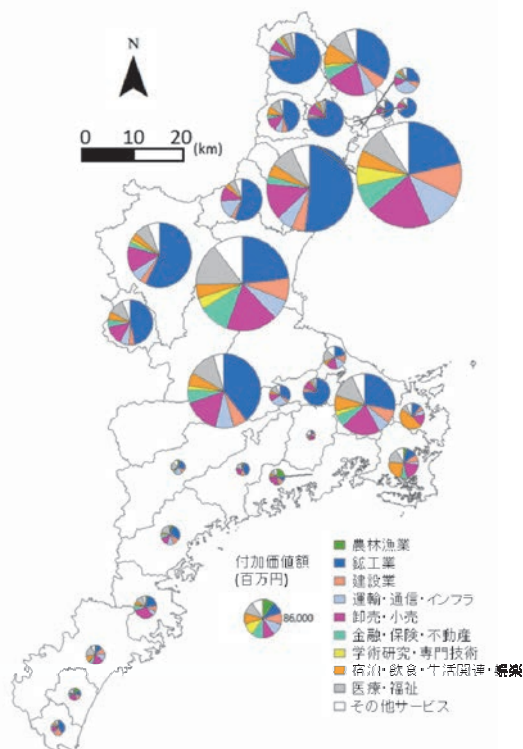
2019年度に地域未来機構と連携先の日本政策投資銀行が立ち上げた「地域未来産業研究会」は、2020年度に第3回～第7回の研究会がオンラインで開催され、活発な討議が行われた。

地域未来機構は、昨年度に引き続き、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進室の「政策立案支援オープンネットワーク」の事務局を務めているが、これに関連して、「RESASを活用した政策立案の現状と課題」と題した公開シンポジウムが、2021年2月8日にオンラインで開催され、国内各地の自治体、企業、大学関係者180名が参加した。

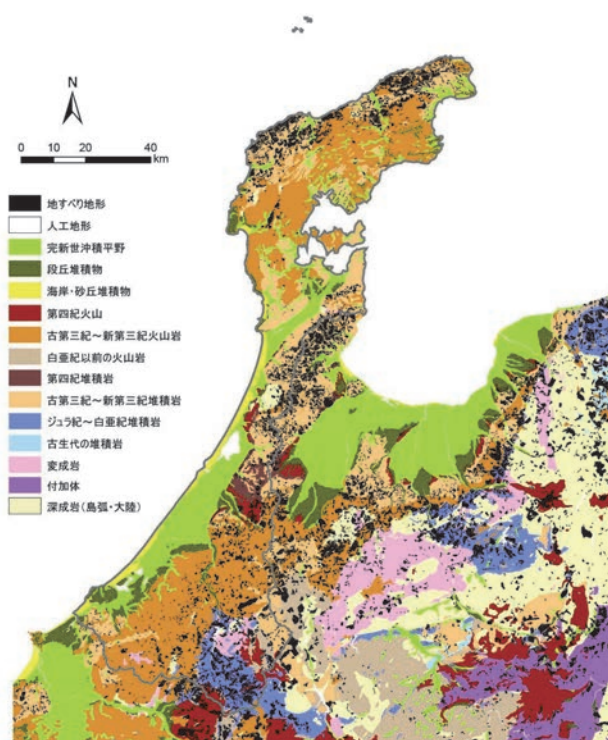
受託研究・自主研究

地域未来機構では、2020年度の受託研究の成果として、『RESAS（地域経済分析システム）を活用した政策立案に関する調査報告書（その2）』、『三重県四日市市における地区別土地利用の政策的課題に関する研究報告書』、『福井における繊維産業魅力発信のための施策に関する調査研究報告書』、『中部圏における都市・産業集積マップ』を刊行した。

また、サテライト拠点を置いている三重県と北陸を対象地域に、各種の地図作成を自主研究として進めてきたが、それらを集成して、『三重県アトラス』と『北陸アトラス』を2021年3月に刊行した。今後、自治体が政策立案をする際の基礎資料として、高等学校などでの地域学習の教材として、活用されることが期待される。



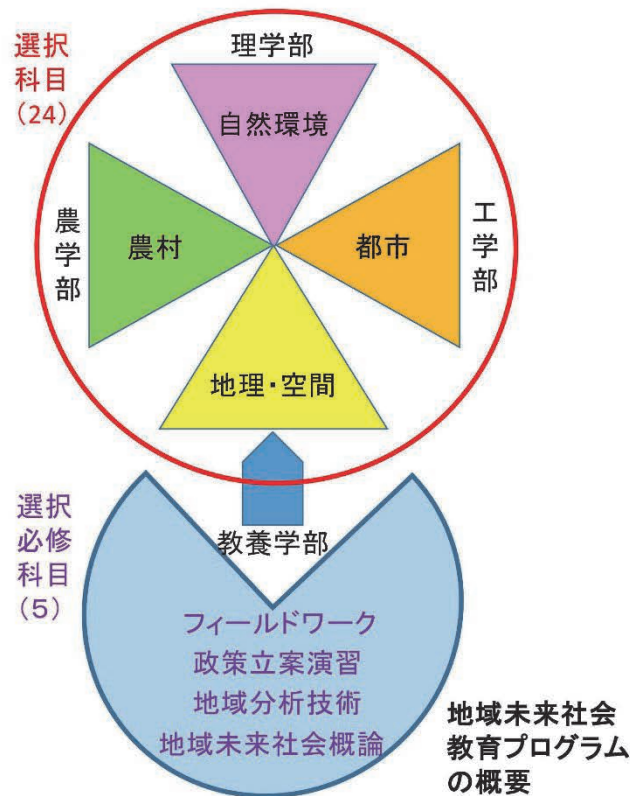
『三重県アトラス』の一部



『北陸アトラス』の一部

部局横断型教育プログラム

地域未来機構の活動と連携しつつ準備を進めてきた結果、後期課程の学部学生を対象にした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」が、2019 年度よりスタートすることになった。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、三重や北陸のサテライト拠点を活用したフィールドワークは実施できず、授業はすべてオンラインで行われた。2020 年度の履修者数は、のべ 100 名を超え、学生への認知度も上昇してきている。



以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL：<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp>）をご覧ください。

（地域未来社会連携研究機構長 松原宏）

4-5 芸術創造連携研究機構

芸術創造連携研究機構は、平成 31 年 5 月 1 日に設立された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げて、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称は ACUT（アキュート）である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の 7 部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家が芸術創造を実践的に教える「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の 3 つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティブ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト（URL：<https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/>）を参照されたい。以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

平成 29 年度より「芸術創造と実技教育の研究教育システム」として、教養学部と教育学部で試験的に芸術実技の授業を開講してきた。平成 29 年度は、教養学部教養学科で 2 コマ、教育学部総合教育学科で 2 コマ、合計 4 コマ開講した。平成 30 年度は、教養学部前期課程で 7 コマ、教養学部教養学科で 1 コマ、教育学部総合教育学科で 2 コマで、合計 10 コマ開講した。平成 31 年度（令和元年度）は、教養学部前期課程で 7 コマ、教養学部教養学科で 1 コマ、教育学部総合教育学科で 10 コマ、合計 18 コマを開講した。令和 2 年度はコロナ渦でのやむなき変更を強いられたが、教養学部前期課程で 6 コマ、教育学部総合教育学科で 10 コマ、計 16 コマを開講した。このうち教養学部ではすべて A セメスターに開講され、その 6 コマは以下の通りである。

A セメスター

教養学部前期課程

- 学術フロンティア講義（音楽プログラミングと電子音響音楽の作曲）（担当教員：今井慎太郎）
- 学術フロンティア講義（Sound-Art Creation）（担当教員：カール・ストーン）
- 学術フロンティア講義（現代音楽作品研究——聴取と実践を通して）（担当教員：渋谷由香）
- 学術フロンティア講義（音響を用いた表現）（担当教員：松平敬）
- 学術フロンティア講義（個と群——紋様デザイン）（担当教員：野老朝雄）
- 学術フロンティア講義（彫刻演習——見方の角度を変える）（担当教員：富井大裕）

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催または後援で実施した催しは以下の通りである（後者は昨年度延期されたものの実施となる）。

オンライン・シンポジウム「コロナ時代のアート」

日時：2020 年 6 月 21 日（日）

主催：東京大学芸術創造連携研究機構

後援：公益財団法人 石橋財団

東京大学芸術創造連携研究機構発足シンポジウム

オンライン・シンポジウム「学問と芸術の協働 ―アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく―」

日時:2021年3月20日(土)、21日(日)

主催:東京大学芸術創造連携研究機構

共催:東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻表象文化論コース

科学研究費・基盤研究(B)「『予見 (prevision)』をコア概念とした統合的思想史の構築」(研究代表者:田中純)

後援:公益財団法人かけはし芸術文化振興財団



芸術創造連携研究機構ロゴ

(芸術創造連携研究機構長 長木誠司)

付属資料 1

2020 年度授業日程表

4 月 6 日 (月) ～ 7 月 15 日 (水)	S セメスター授業
7 月 16 日 (木) ～ 7 月 31 日 (水)	S セメスター試験
4 月 6 日 (月) ～ 5 月 29 日 (金)	S1 ターム授業
6 月 1 日 (月) ～ 6 月 2 日 (火)	S1 ターム試験
6 月 3 日 (水) ～ 7 月 22 日 (水)	S2 ターム授業
7 月 27 日 (月) ～ 7 月 31 日 (水)	S2 ターム試験
8 月 3 日 (月) ～ 9 月 18 日 (金)	夏季休業
9 月 25 日 (金) ～ 1 月 14 日 (木)	A セメスター授業
1 月 18 日 (月) ～ 2 月 4 日 (木)	A セメスター試験
9 月 25 日 (金) ～ 11 月 17 日 (火)	A1 ターム授業
11 月 18 日 (木)	A1 ターム試験
11 月 19 日 (金) ～ 1 月 22 日 (金)	A2 ターム授業
1 月 25 日 (月) ～ 2 月 4 日 (木)	A2 ターム試験

教養学部 の 時間割

1 時限	8 時 30 分～10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分～16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分～18 時 35 分

2020 年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て推薦入 試)	特別選考入学者						入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共 同理工 系学部 留学生	公益財団 法人交流 協会学部 留 学 生 (台湾)	
文科一類	401	1,409	1,186	407	414(8)	4	4	2	0			424
文科二類	353	1,111	1,051	361	364(4)	5	3		0			372
文科三類	469	1,433	1,400	470	484(15)	3	4	5	0			496
文科三類(PEAK)	若干名	118	118	24	15							15
理科一類	1,108	2,925	2,737	1,125	1,147(32)	4	3	4	0	4	1	1,163
理科二類	532	1,968	1,847	550	555(11)	4	0	0	0		1	560
理科二類(PEAK)	若干名	156	156	36	23							23
理科三類	97	413	330	97	100(3)	0	1	0	0			101
推薦入試	100 程度	173	132	73								
合計	3,060	9,706	8,957	3,143	2,666(73)	20	15	11	0	4	2	3,154

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、() 書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2020 年度進学者	学士入学者等
教養学科	113	
学際科学科	42	
統合自然科学科	56	
計	211	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	49	20	16	20	9	9
超域文化科学	132	41	40	41	24	22
地域文化研究	90	33	33	26	19	18
国際社会科学	140	31	30	29	9	9
広域科学	325	170	133	65	54	52
（生命環境科学系）	(82)	(52)	(43)	(24)	(22)	(21)
（広域システム科学系）	(90)	(40)	(33)	(14)	(9)	(8)
（相関基礎科学系）	(130)	(65)	(49)	(20)	(20)	(20)
（国際環境学プログラム）	(23)	(13)	(8)	(7)	(3)	(2)
計	736	295	252	181	115	110

2021 年度進学内定者数

2020 年 10 月

学部学科	定数	内 定 者 数							合 計	外国人留学生内訳				
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計		A	B	C	D	E
法	420	267 (10) <6>	2	10	1	3		283 (10) <6>	399 (10) <6>	1	5			
		77	3	30	2	4		116 (0) <0>						
								0 (0) <0>						
医	医学	116	1	1		7	63 (4)	72 (4) <0>	111 (4) <0>					
			1			4	33	38 (0) <0>						
							1	1 (0) <0>						
	健康 総合 科学	44	1	11	2	8		22 (0) <0>	31 (0) <0>					
				1	3	4		8 (0) <0>						
工	984	7	11	14	496 (22) <18>	86 <3> [1]	1	615 (22) <21> [1]	957 (22) <21> [1]	6	10	4	1	
		4	3	3	287	38		335 (0) <0>						
					7			7 (0) <0>						
文	367	6	11	188 (4) <7>	8	5		218 (4) <7>	308 (4) <7>	2	4		1	
		4	11	51	7	10		83 (0) <0>						
		1	1	2	3			7 (0) <0>						
理	308	1		2	144 (6) <4>	52 (2)	1	200 (8) <4>	293 (8) <4>	2	1	1		
					59	31		90 (0) <0>						
					3			3 (0) <0>						
農	304	1	6	13	21	125 (4) <2>		166 (4) <2>	270 (4) <2>		2			
			9	8	17	61		95 (0) <0>						
		1	1		5	2		9 (0) <0>						
経済	357	4	200 (1) <4>	30	9	6		249 (1) <4>	356 (1) <4>	1	3			
		7	86		5	9		107 (0) <0>						
								0 (0) <0>						
教養 (PEAKを含む)	187 +10	24 (1)	8	47 (3) <3>	23	20		122 (4) <3>	187 (4) <3>	3				
		7	11	21	13	9		61 (0) <0>						
					4			4 (0) <0>						
教育	100	1	4	41 (8) <1>	3	8		57 (8) <1>	87 (8) <1>	1				
		1	4	15	3	6		29 (0) <0>						
			1					1 (0) <0>						
薬	85		1	2	16	36 (1) <1>		55 (1) <1>	84 (1) <1>	1				
					1	28		29 (0) <0>						
								0 (0) <0>						
計	3,209	313 (11) <6>	243 (1) <4>	359 (15) <11>	723 (28) <22>	356 (7) <6> [1]	65 (4) <0>	2059 (66) <49> [1]	3083 (66) <49> [1]	17	0	25	5	2
		101 (0) <0>	127 (0) <0>	129 (0) <0>	397 (0) <0>	204 (0) <0> [0]	33 (0) <0>	991 (0) <0> [0]						
		2 (0) <0>	3 (0) <0>	2 (0) <0>	22 (0) <0>	3 (0) <0> [0]	1 (0) <0>	33 (0) <0> [0]						
総 計	3,209	416 (11) <6>	373 (1) <4>	490 (15) <11>	1142 (28) <22>	563 (7) <6> [1]	99 (4) <0>	3083 (66) <49> [1]	3199	17	0	25	5	2

備考 1. () は推薦入試入学者(定数外)で外数、◇は外国人留学生(定数外)で外数、[]は進学先撤回した PEAK 生(定数外)で外数 2.1 段: 第一段階 2 段: 第二段階 3 段: 第三段階
3. A=日本政府(文部科学省)奨学金留学生 B=外国政府派遣留学生 C=外国学校卒業生特別選考第 1 種 D=日韓共同理工系学部留学生 E=公益財団法人日本台湾交流協会学部留学生

定員の推移 2015 年度～2020 年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020	
科 類	文科一類	401		401		401		401		401		401	
	文科二類	353		353		353		353		353		353	
	文科三類	469		469		469		469		469		469	
	理科一類		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108
	理科二類		532		532		532		532		532		532
	理科三類		100		100		100		97		97		97
計		1,223	1,740	1,223	1,223	1,223	1,740	1,223	1,737	1,223	1,737	1,223	1,737
		3,063		3,063		3,060		3,060		3,060		3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020	
学 科	教養学科	65		65		65		65		65		65	
	学際科学科	25		25		25		25		25		25	
	統合自然科学科	50		50		50		50		50		50	
	計	140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	（生命環境科学系）	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	（広域システム科学系）	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	（相関基礎科学系）	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	（国際環境学プログラム）	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。

平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2020 年度クラス編成表 (1 年)

(2020 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			1		1
2 C	4				4
3 E			1		1
4 G	21		10	1	32
5 I	12	1	9	1	23
6 K	17		16		33
7 H	11		20		31
8 H	12	2	20	1	35
9 H	12		20	3	35
10 H	12		19	3	34
11 H	12		19		31
12 H	12	2	19	2	35
13 F	16		18		34
14 F	16	1	18	1	36
15 F	16		17	1	34
16 F	16	1	17	2	36
17 F	18		7		25
18 F	16	1	19		36
19 F	15	1	18	3	37
20 B	19		9		28
21 B	20		9	2	31
22 B	19	1	10		30
23 D	21		13	1	35
24 D	22		12		34
25 D	22		12		34
26 D	21		13		34
27 D	21		13	1	35
28 D	21	3	13	3	40

(合計 834)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C			
3 E			
4 G	27	1	28
5 I	16		16
6 K	31	2	33
7 H	31	4	35
8 H	32	1	33
9 H	31	1	32
10 H	31	2	33
11 F	32	4	36
12 F	10		10
13 F	32	3	35
14 F	31		31
15 B	32	1	33
16 B	33	3	36
17 D	30	1	31
18 D	32	2	34
19 D	32	2	34
20 D	31	3	34
21 P	22		22

(合計 548)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,381 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C		3	3
3 E	27		27
4 G	27	4	31
5 G	27	6	33
6 I	29	5	34
7 K	32	3	35
8 K	33	2	35
9 H	32	4	36
10 H	33	1	34
11 H	31	5	36
12 H	33		33
13 H	33	5	38
14 H	32	2	34
15 H	32	5	37
16 H	32	4	36
17 H	32	2	34
18 H	32	1	33
19 F	33	1	34
20 F	34	1	35
21 F	33	2	35
22 F	33	2	35
23 F	33	2	35
24 F	32	2	34
25 F	33	1	34
26 F	32	2	34
27 F	32		32
28 B	30	8	38
29 B	30	4	34
30 B	29	4	33
31 B	29	2	31
32 B	29	4	33
33 B	29	2	31
34 D	32	1	33
35 D	33	5	38
36 D	32	3	35
37 D	32	6	38
38 D	32	2	34
39 D	32	3	35

(合計 1272)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C					
3 E	8	1	4		13
4 G	10	2	5		17
5 I	19	1	2		22
6 K	42	2	4		48
7 H	28	1	4		33
8 H	28	3	5	1	37
9 H	28	1	4		33
10 H	28	3	4		35
11 H	28	2	4		34
12 H	28	3	4		35
13 F	29		4		33
14 F	29	3	3		35
15 F	29	1	3		33
16 F	29	3	4		36
17 B	25	2	5		32
18 B	25	4	6		35
19 B	25	5	5		35
20 B	25	6	5		36
21 D	24	1	6		31
22 D	25	3	6		34
23 D	24	2	7		33
24 D	24	6	7		37
25 P	10				10

(合計 727)

2020 年度クラス編成表 (2 年)

(2020 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C	3				3
3 E	2		1		3
4 G	17	2	9	2	30
5 I	5		8		13
6 K	15	1	16	5	37
7 H	10	1	24	1	36
8 H	10		21		31
9 H	11		20	1	32
10 H	12	1	19	1	33
11 H	12		21	3	36
12 H	10	2	21	3	36
13 F	15		17		32
14 F	15	1	17	1	34
15 F	16		17		33
16 F	16	3	16	1	36
17 F	19		9		28
18 F	15		16	1	32
19 F	15	1	17	1	34
20 B	23	3	9		35
21 B	22		9		31
22 B	21		10		31
23 D	22	3	9	1	35
24 D	21		11		32
25 D	22		10		32
26 D	22	2	10	1	35
27 D	22		9	1	32
28 D	18		9		27

(合計 811)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	1		1
3 E	2	1	3
4 G	30	4	34
5 I	9	2	11
6 K	32	3	35
7 H	30	3	33
8 H	31	3	34
9 H	31	2	33
10 H	30		30
11 F	30	2	32
12 F	7		7
13 F	29	1	30
14 F	32		32
15 B	32	6	38
16 B	30	4	34
17 D	31	3	34
18 D	29	4	33
19 D	30	1	31
20 D	30	1	31
21 P	11		11

(合計 527)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,223 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	1	1	2
3 E	28	2	30
4 G	25	4	29
5 G	22	1	23
6 I	23		23
7 K	30	4	34
8 K	31	2	33
9 H	31	4	35
10 H	33	2	35
11 H	31	3	34
12 H	32	4	36
13 H	29		29
14 H	31	1	32
15 H	30	2	32
16 H	30	1	31
17 H	31	5	36
18 H	32	2	34
19 F	38	4	42
20 F	36	4	40
21 F	35	1	36
22 F	35	3	38
23 F	35	1	36
24 F	34	4	38
25 F	36	3	39
26 F	36	2	38
27 B	23	2	25
28 B	23	1	24
29 B	21	4	25
30 B	23	4	27
31 B	23	1	24
32 B	21	1	22
33 B	24	1	25
34 D	31	7	38
35 D	29	1	30
36 D	31	2	33
37 D	28	2	30
38 D	31	6	37
39 D	30	4	34

(合計 1191)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C					
3 E	5		4		9
4 G	19	5	3	1	28
5 I	14	2			16
6 K	33	3	2		38
7 H	28	2	6		36
8 H	27	3	5		35
9 H	30	1	5		36
10 H	28	3	5	1	37
11 H	26	2	7		35
12 H	26	2	6		34
13 F	32	2	3		37
14 F	29		3		32
15 F	30	6	3		39
16 F	28	1	3		32
17 B	22	2	5		29
18 B	21	3	6	1	31
19 B	21	4	6		31
20 B	20	2	5		27
21 D	23		6		29
22 D	21	3	6		30
23 D	22	3	5		30
24 D	20	2	6		28
25 P	11	4			15

(合計 694)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2020 年 11 月 1 日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	15	16
超域文化科学	2	21	23
地域文化研究	5	20	25
国際社会科学	4	3	7
広域科学	3	13	16
計	15	72	87

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

(2020 年 11 月 1 日現在)

後期課程	5
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2020 年 11 月 1 日現在)

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ミャンマー			2							2
タイ	5		1			1				7
インド	(3) 8									(3) 8
バングラデシュ	2									2
ネパール			1							1
マレーシア	3	1								4
シンガポール	(1) 5	3								(1) 8
インドネシア	2					1				3
フィリピン	(2) 2					1				(2) 3
中国（香港）	(1) 3		3							(1) 6
韓国	(15) 48	12	30			10	6			(15) 106
モンゴル	1									1
ベトナム		1	2		2				3	8
中国	(12) 84	91	67	1	3	43	1	8		(12) 298
台湾	(1) 9	6	8		1	3		1	1	(1) 29
中国（内モンゴ）				1						1
マカオ		1								1
イラン	1		1			2				4
トルコ		1	1							2
オーストラリア	(1) 2									(1) 2
ニュージーランド	(1) 2									(1) 2
カナダ	(1) 2	1								(1) 3
アメリカ合衆国	3	6	4					1		14
コロンビア						2				2
ブラジル	3									3
スウェーデン		1								1
イギリス	(4) 5									(4) 5
オランダ		1								1
ドイツ	1									1
フランス			1			1				2
スペイン						1				1
ポルトガル			1							1
イタリア		1								1
オーストリア			2							2
スイス	(1) 1		2							(1) 3
ブルガリア		1								1
ポーランド	1		1							2
チェコ	1					1				2
ウクライナ			1			1				2
カザフスタン	(1) 1								1	(1) 2
ロシア	1	1				4				6
セルビア	1									1
計	(44) 197	128	128	2	6	71	7	10	5	(44) 554

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属資料 2

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
4 月				
2020.04.01	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、大石和欣（東京大学）、渡邊雄一郎（東京大学）、ジョナサン・ウッドワード（東京大学）、岡田泰平（東京大学）、井上彰（東京大学）	EAA 座談会「World Kyōyō-gaku（世界教養学）and Future Liberal Arts」／英語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.04.20	寺島一郎（理学部）、藤重博貴（文学部卒、NHK 北九州放送局放送部）、大和田智彦（薬学部）、前田健太郎（法学部）、齋藤継之（農学部）	進学選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」／日本語	オンライン	東京大学教養学部
2020.04.21	仁平典宏（教育学部）、米澤かおり（医学部）、山本浩司（経済学部）、鈴木早苗（教養学部）、川原圭博（工学部）	進学選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」／日本語	オンライン	東京大学教養学部
2020.04.22	中島隆博（EAA 院長）、王欽（EAA 特任講師）、國分功一郎（東京大学）、金杭（延世大学）、石井剛（EAA 副院長）、張政遠（香港中文大学）	EAA オンラインワークショップ「感染症の哲学」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.04.26	発表者：熊谷晋一郎（東京大学先端科学技術研究センター准教授）、北村匡平（東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授）、國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科准教授） コメンテーター：細野正人（東京大学大学院総合文化研究科附属学生相談所高度教務支援専門職員）	オンラインワークショップ 遠隔教室 大学におけるオンライン授業の課題を検討する／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP） 共催：東京大学 先端科学技術研究センター 熊谷晋一郎研究室
5 月				
2020.05.08	新井宗仁（東京大学 教養学部 統合自然科学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「ウイルス感染のメカニズムと薬の開発法」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.05.09	ナビゲーター：梶谷真司（東京大学） コメンテーター：宮田晃碩・山野弘樹（東京大学）	【UTCP 公開哲学セミナー】（登録制）コロナ危機と来るべき世界を考える～Yuval Noah Harari: The World After Coronavirus を手がかりに	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2020.05.15	坪井貴司（東京大学 教養学部 統合自然科学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「腸脳力！～最強の体内物質がヒトを変える～」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.05.15	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、納富信留（東京大学）、大石和欣（東京大学）、田辺明生（東京大学）、成田大樹（東京大学）	EAA 座談会「アーツの再定義」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.05.25	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、王欽（EAA 特任講師）、鈴木将久（東京大学）、羅崗（華東師範大学）、朱羽（上海大学）、倪文尖（華東師範大学）、朱康（華東師範大学）、毛尖（華東師範大学）、林凌（復旦大学）	EAA・華東師範大学批評理論中心共催ワークショップ「伝染病と危機時代の文学と思想」／中国語	オンライン	共催：東京大学東アジア藝文書院、華東師範大学批評理論中心

2020.05.29	司会：川喜田敦子（東京大学） 報告者：阿古智子（東京大学） 石田勇治（東京大学）、岡田泰平（東京大学）、小川浩之（東京大学）、川喜田敦子（東京大学）、平松英人（東京大学）、大下理世（東京大学）、外村大（東京大学）	GSI キャラバン「市民的公共圏と多様化する歴史認識－ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」第1回オンライン研究会／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2020.05.29	大塚修（東京大学 教養学部 教養学科・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「イランから考える世界史」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.05.30	【講演者】（50音順）石井雅巳（慶應義塾大学大学院博士課程 / エマニュエル・レヴィナスの哲学）、清水雄大（リール大学博士・獨協大学他非常勤講師 / ミシェル・フーコーの哲学）、福井有人（東京大学大学院博士課程 / ミシェル・ド・セルトの哲学）、山野弘樹（東京大学大学院博士課程 / ボール・リクールの哲学）	【公開哲学セミナー】シンポジウム「現代フランス哲学から見る〈共生と責任〉の問題」	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCPC）
6月				
2020.06.04-09.24	新納麻理佳（株式会社リバースプロジェクト）	セミナーシリーズ「ソーシャルビジネスをデザインする～課題発見と解決のアイデア創出へ」／日本語	オンライン	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門
2020.06.05	ウィロックス・ラルフ（東京大学 理学部 数学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「離散力学系の不思議な構造」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.06.12	岡田康志（東京大学 理学部 物理学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「超すごい顕微鏡で生きた細胞を視る」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.06.13	ナビゲーター：梶谷真司（東京大学 UTCPC） 登壇者：参加者から募集	公開哲学セミナー「コロナの中の日常～生き方の変化と向き合う」	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCPC）
2020.06.15	キハラハント愛（東京大学）	国連の活動の場における性的暴力・搾取の問題と対策について／英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2020.06.17	Jane Connors（国連被害者の権利アドボケート）	HSP・国連被害者の権利アドボケート特別セミナー「COVID-19と国連の性的暴力・搾取対策：被害者を中心に」／英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、国連被害者の権利アドボケート事務局
2020.06.19	戸谷友則（東京大学 理学部 天文学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「宇宙における生命～命の星はいくつあるのか？」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.06.24	フランチェスコ・フィニ 駐日欧州連合代表部 公使/副代表 (Mr. Francesco Fini Minister/Deputy Head of Delegation Delegation of the EU to Japan)	駐日欧州連合代表部オンライン講演会	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 後期課程 学融合プログラム・グローバルスタディーズ
2020.06.26	榊田祥子（東京大学 先端科学技術研究センター・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「くすりと社会」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.06.29-07.01	司会：Dorothee de Nève（ギーゼン大学）、川喜田敦子（東京大学） 講演者：Yool Choi（中央大学校）、Johannes Diesing（ギーゼン大学）、渡部聡子（東京大学）	第3回 DAAD-PAJAKO ワークショップ／英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター、中央大学校（韓国）、ギーゼン大学（ドイツ） 後援：ドイツ学術交流会

7 月				
2020.07.10	土屋和代（東京大学 教養学部 教養学科・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「「福祉権」とは何か——格差社会アメリカを問う」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.07.11	石川直実（東洋大学付属京北中学校・高等学校）、堀越耀介（東京大学）	ハワイ p4c から何を学ぶのか？／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCPC）
2020.07.14	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、橋本摂子（東京大学）、イザベル・ジロドウ（東京大学）、羽藤英二（東京大学）、開一夫（東京大学）、國分功一郎（東京大学）、四本裕子（東京大学）、星岳雄（東京大学）、佐藤麻貴（東京大学）、宇野瑞木（EAA 特任研究員）、高山花子（EAA 特任研究員）	EAA 座談会「テクノロジーの時代における人間の学問」／日本語	101 号館セミナー室	東京大学東アジア藝文書院
2020.07.15	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、崎濱紗奈（EAA 特任研究員）、松方冬子（東京大学）、大木康（東京大学）、内田力（東洋文化研究所特任研究員）	東京学派ワークショップ「江湖・無縁・アゴラ—松方冬子『普遍、アゴラ、グローバル・ヒストリー』によせて、もういちど『自由』の在処を探る」／日本語	オンライン	主催：科研費基盤研究（B）「東京学派の研究」 共催：東京大学東アジア藝文書院
2020.07.17	馬路智仁（東京大学 教養学部 教養学科・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「プレグジットとプリティッシュ・ワールド」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.07.22	Manfred Hettling（ハレ大学教授）、平松英人（東京大学大学院総合文化研究科助教）、峯沙智也（東京大学・院）、石井萌加（東京大学・院）	DESK コロキアム／ドイツ語・英語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2020.07.26	司会：前島志保（東京大学） 講師：佐藤至子（東京大学）、河崎吉紀（同志社大学）	ジャーナリズム研究会 第三回公開研究会／日本語	オンライン	共催：ジャーナリズム研究会、東京大学東アジア藝文書院 学術研究助成基金助成金（挑戦的研究・萌芽（課題番号 18K18498））（研究代表者：前島志保）
2020.07.30	具裕珍（EAA 特任助教）、石垣千秋（山梨県立大学）、朴志善（岡山大学）、松本尚子（東京大学研究生）、内山融（東京大学）、前野清太郎（EAA 特任助教）、中島隆博（EAA 院長）	EAA ウェビナー「コロナ危機と医療・介護政策過程」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
8 月				
2020.08.06	中澤公孝（東京大学）、田畑泉（立命館大学）、吉田正昭（一般社団法人日本フィットネス産業協会）、稲見昌彦（東京大学）、家光素行（立命館大学）、鳴海拓志（東京大学）、塩澤成弘（立命館大学）、佐々木一茂（東京大学）、水口暢章（立命館大学）、伊坂忠夫（立命館大学）	立命館大学スポーツ健康科学研究センター×東京大学スポーツ先端科学研究拠点合同シンポジウム「with コロナ/post コロナ時代における健康基盤としてのスポーツ/フィットネスの在り方」／日本語	オンライン	立命館大学総合科学技術研究機構スポーツ健康科学研究センター、東京大学スポーツ先端科学研究拠点
2020.08.26	Pascal Wenz（DAAD 東京事務所）、沢辺ゆり（ドイツ在住コラムニスト）	DESK オンライン講演会／日本語・ドイツ語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 後援：ドイツ学術交流会（DAAD）
2020.08.26	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）	ダイキン工業・EAA 「「哲学する」ためのレッスン」／日本語	東洋文化研究所大会議室	共催：ダイキン工業株式会社、東京大学東アジア藝文書院
2020.08.26	中島隆博（EAA 院長）、張政遠（東京大学）、佐藤勢紀子（東北大学）、宇野瑞木（EAA 特任研究員）、高山花子（EAA 特任研究員）、デンニツァ・ガブラコヴァ（ヴィクトリア大学ウェリントン）、潘文慧（香港公開大学）、木村朗子（津田塾大学）	EAA オンラインワークショップ「感染症と文学」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院

2020.08.29	【講演者】(50 音順) 片岡一竹 (早稲田大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC1 / ジャック・ラカン、ジークムント・フロイトの精神分析)、工藤顕太 (早稲田大学博士・京都大学人文科学研究所・日本学術振興会特別研究員 PD / ジャック・ラカンの精神分析)、松田智裕 (立命館大学博士・立命館大学文学部初任研究員 / ジャック・デリダの哲学、フランス現象学、哲学教育)、山野弘樹 (東京大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC1 / ボール・リクールの哲学) 【司会・進行】福井有人 (東京大学大学院博士課程 / ミシェル・ド・セルトーの哲学)	UTCP シンポジウム「哲学と精神分析——デリダ、リクール、ラカン、そしてフロイト」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2020.08.30	中本千晶、麻央侑希、小見杏奈 (本学文学部 3 年)、上野菜津 (本学教養学部文科三類 2 年)	「タカラヅカ×東大～麻央侑希さん・中本千晶さんトークイベント～」／日本語	オンライン	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門
9 月				
2020.09.04	宇野瑞木 (EAA 特任研究員)、高山花子 (EAA 特任助教)、張政遠 (東京大学)、鈴木将久 (東京大学)、前島志保 (東京大学)、宮田晃碩 (東京大学大学院博士課程)、中島隆博 (EAA 院長)、石井剛 (EAA 副院長)	EAA オンラインワークショップ「石牟礼道子の世界をひらく」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.9.7-11	鐘ヶ江織代 (音楽実験ユニット「バレイドリアン」)	公開セミナー「実践から学ぶアートマネジメント～企画を考えてみよう」／日本語	オンライン	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門
2020.09.19	大原祐治 (千葉大学)、郭偉 (東京女子大学)、王俊文 (東京大学)	武田泰淳セミナー／日本語	オンライン	ヒューマニティーズ・センター LUI 公募研究「現代中国と日本文藝」(伊藤徳也)
2020.09.19	中村長史 (東京大学)	第 2 回模擬国連ワークショップ／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2020.09.20	司会：松枝佳奈子 (東京大学) 講師：梁蘊嫻 (台湾・元智大学)、趙寛子 (韓国・ソウル大学)、土屋礼子 (早稲田大学) 討論者 (ディスカッサント)：前島志保 (東京大学)、イリナ・ホルカ (東京大学)	ジャーナリズム研究会第 4 回研究会・国際ワークショップ／日本語	オンライン	共催：ジャーナリズム研究会、東京大学東アジア藝文書院 学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究・萌芽 (課題番号 18K18498)) (研究代表者：前島志保)
2020.09.25	大泉匡史 (東京大学 教養学部 学際科学科・准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「意識の謎は数理で解き明かせるか？」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
10 月				
2020.10.01-12.24	丹羽雅彦・北川愛子 (アクセント株式会社)	セミナーシリーズ「こうだったら良いのにな」をビジネスに変えるーアイデア創出、ビジネスデザイン、企業への提案まで体験しよう！」／日本語	オンライン	共同企画：東京大学教養学部附属 教養教育高度化機構社会連携部門、株式会社アクセント
2020.10.02	國分功一郎 (東京大学 教養学部 教養学科・准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「新型コロナウイルス感染症対策から考える行政権力の問題」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.10.03	報告者：土屋和代 (東京大学)、森山貴仁 (東京大学)、中山俊宏 (慶應義塾大学) 討論者：中野耕太郎 (東京大学) 司会：橋川健竜 (東京大学)	CPAS 公開シンポジウム「分断のアメリカを展望する」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS)

2020.10.04	許紀霖（華東師範大学）、王前（東京大学）、中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、村田雄二郎（同志社大学）、星野太（早稲田大学）、崎濱紗奈（EAA 特任研究員）	許紀霖『普遍的価値を求める—中国現代思想の新潮流』書評会／中国語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.10.06	バク・チョルヒ（ソウル国立大学）、内山融（東京大学）、中島隆博（EAA 院長）、具裕珍（EAA 特任助教）	IAGS・EAA 共催セミナー「コロナ危機と自民党政権」／日本語	オンライン	共催：東京大学東アジアリベラルアーツイニシアティブ東アジア藝文書院、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構（IAGS）
2020.10.09	池内与志徳（東京大学 生産技術研究所・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「脳の作り方を探す」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.10.16	司会：川喜田敦子（東京大学） 報告者：大下理世（東京大学）、川喜田敦子（東京大学）、平松英人（東京大学） コメンテーター：阿古智子（東京大学）、石田勇治（東京大学）、岡田泰平（東京大学）、小川浩之（東京大学）、外村大（東京大学）	GSI キャラバン「市民的公共圏と多様化する歴史認識—ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」第2回研究会／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2020.10.16	渡邊淳也（東京大学 教養学部 教養学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「認知モードの言語間比較」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.10.17	外村大（東京大学）、木宮正史（東京大学）、高原明生（東京大学）、チュ・ギョホ（社団法人韓日未来フォーラム）、ヤン・ギホ（聖公会大学）、ジョン・ジェソン（ソウル大学）ほか	日韓専門家とジャーナリスト ウェブセミナー	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国研究センター・社団法人韓日未来フォーラム 後援：韓国政府外交部・財団法人秀林文化財団
2020.10.18	【講演者】（50 音順）小野塚恵美（カタリスト投資顧問株式会社取締役副社長 COO／ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）運営委員会委員長）、成田真弥（リアルテックホールディングス エンビジョンマネージャー）、吉田幸司（クロス・フィロソフィーズ株式会社代表取締役社長） 【司会・進行、ディスカッサント】山野弘樹（東京大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC1）、梶谷真司（東京大学総合文化研究科 教授／UTCP センター長）	UTCP シンポジウム〈哲学×デザイン〉プロジェクト 20「ビジネスの哲学化——なぜ、企業経営に哲学が必要とされるのか？」	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（代表：梶谷真司）
2020.10.23	鎌倉夏来（東京大学 地域未来社会連携研究機構・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「地域活性化を考える：産業立地の視点から」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.10.24	【オーガナイザー】山野弘樹（東京大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC1 / ポール・リクールの哲学） 【講演者】杉谷和哉（京都大学大学院 人間・環境学研究所 博士後期課程・国際高等研究所特任研究員/ 公共政策学）、谷川嘉浩（京都市立芸術大学美術学部特任講師 / アメリカ哲学）	UTCP シンポジウム「アメリカ大統領選から見る現代社会——哲学と公共政策の対話」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2020.10.26	津田敦（東京大学）、太田邦史（東京大学）、野城智也（東京大学）、真船文隆（東京大学）、鶴見太郎（東京大学）	イベント「東京大学でオンライン授業はどう行われたか」／日本語	渋谷 QWS、オンライン	主催：SHIBUYA QWS Innovation 協議会/東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 共催：東京大学
2020.10.26	石井剛（EAA 副院長）、伊達聖伸（東京大学）	「Look 東大・EAA デー」第1回／日本語	オンライン	共催：ダイキン工業株式会社、東京大学東アジア藝文書院

2020.10.30	井上純一郎（東京大学特命教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座・第20回東京大学生命科学シンポジウムの共催による特別オンライン講演会「新型コロナウイルス感染症：東大の基礎研究から生まれた治療薬の種」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部、東京大学生命科学ネットワーク 共催：東京大学、東京大学生命科学技術国際卓越大学院プログラム、東京大学生産技術研究所
2020.10.31	報告者：竹村文彦（東京大学）、安岡治子（東京大学）、井上博之（東京大学） 討論者：山口輝臣（東京大学）、上杉未央（日本学術振興会 RPD） 司会：中尾まさみ（東京大学）	第28回地域文化研究専攻公開シンポジウム「ぐうたら、酔いどれ、ならず者—文学におけるアンチ・ヒーローの系譜—」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
2020.10.31	水島昇（東京大学 医学部 医学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座・第20回東京大学生命科学シンポジウムの共催による特別オンライン講演会「オートファジー：細胞の中のリサイクル」／日本語	オンライン	主催：教養学部・生命科学ネットワーク 共催：東京大学・東京大学生命科学技術国際卓越大学院プログラム・生産技術研究所
11 月				
2020.11.04	原裕太（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構）高見邦雄（特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク）丹羽朋子（国際ファッション専門職大学・国立民族学博物館）	SDGs オンラインセミナー「フィールドで考える持続可能な暮らしと社会：黄土高原農村の自然・文化・国際協力」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 SDGs 教育推進プラットフォーム
2020.11.06	宮崎彩（ユネスコ世界遺産センター バルー事務所）	ユネスコの文化遺産保護の取り組み	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 後期課程 学融合プログラム・グローバルスタディーズ
2020.11.06	吉岡伸輔（東京大学 教養学部 統合自然科学科・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「スポーツ動作研究から考える身体運動の仕組み」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.11.07	司会：飯島真里子（上智大学）、川喜田敦子（東京大学） 開会挨拶：外村大（東京大学） 編者挨拶：蘭信三（上智大学） コメンテーター：塩出浩之（京都大学）、錦田愛子（慶應義塾大学）、成田龍一（日本女子大学）、野村真理（金沢大学）、西成彦（立命館大学） 閉会挨拶：川喜田敦子（東京大学）	『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』刊行記念シンポジウム／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学術研究センター・東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
2020.11.07	Kate Gilmore（ハーバード大学）、Lise Howard（ジョージタウン大学）、Suze Wilson（マレー大学）	第271回 HSP セミナー「21世紀の国際的リーダーシップについて」／英語	オンライン	東京大学総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、国際基督教大学、国連システム学術評議会（ACUNS）
2020.11.07	クレア・マリィ（メルボルン大学）、李琴峰（作家）	ジェンダー、セクシュアリティと多言語使用：教養教育における／としてのダイバーシティ／日本語	オンライン	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラム（メルボルンプロジェクト、駒場キャンパス SaferSpace）
2020.11.09	石井剛（EAA 副院長）、國分功一郎（東京大学）	「Look 東大・EAA デー」第2回／日本語	オンライン	共催：ダイキン工業株式会社、東京大学東アジア藝文書院
2020.11.12	Dr. Tanaka Kathryn（Otemae University）	Pandemics and Japanese Popular Fiction: From Cholera to Corona (English)	オンライン	PEAK/ Japan in East Asia Lecture Series
2020.11.13	岡地迪尚（東京大学 教養学部 教養学科・准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「国家債務危機と金融危機」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.11.13	石井剛（EAA 副院長）、武田将明（東京大学）	「Look 東大・EAA デー」第3回／日本語	オンライン	共催：ダイキン工業株式会社、東京大学東アジア藝文書院

2020.11.14	中島隆博 (EAA 院長)、佐川英治 (東京大学)、渡邊義浩 (早稲田大学)、牧角悦子 (二松学舎大学)、伊藤聡 (茨城大学)、宇野瑞木 (EAA 特任研究員)	中国社会文化学会・EAA 共催座談会「天災と人禍——思想と宗教、そして文学と歴史から考える」／日本語	国際学術総合研究棟文学部3 番大教室	共催：東京大学東アジア藝文書院、中国社会文化学会
2020.11.14	田中有紀 (東京大学)、荒木雪葉 (福岡大学)、榎木亨 (南昌大学)、中川優子 (東京藝術大学大学院博士課程)、高欲生 (日本古琴振興会)	シンポジウム「東アジア音楽思想における和」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.11.20	五神真 (東京大学 総長／東京大学 理学部 物理学科・教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「光と物質の新たな出会い〜光科学の最前線への招待〜」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.11.21	宮本久雄 (東京大学名誉教授)、鈴木将久 (東京大学)、石井剛 (EAA 副院長)、張政遠 (EAA 特任講師)、佐藤麻貴 (東京大学)、宇野瑞木 (EAA 特任研究員)、高山花子 (EAA 特任研究員)、宮田晃碩 (東京大学大学院博士課程)、建部良平 (EAA リサーチ・アシスタント)	EAA オンラインワークショップ「石牟礼道子と世界を漂流 (され) く」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.11.22	【講演者】(50 音順) 高井寛 (国立がん研究センター特任研究員 / 倫理学)、富山豊 (東京大学大学院人文社会系研究科研究員 / エトムント・フッサールの哲学) 【オーガナイザー】山野弘樹 (東京大学大学院博士課程 / ポール・リクールの哲学)	UTCP シンポジウム「現代哲学の源流を辿る (1) ——フッサールとハイデガー」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2020.11.24	具裕珍 (EAA 特任助教)、Hye-Won Um (University of Hawaii at Manoa)、Takeshi Shirakawa (University of Hawaii)	EAA Online Workshop "Identity, History, and Legal Mobilization: Focusing on Japanese War Orphans from China"／英語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.11.26	紫原明子 (エッセイスト)、梶谷真司 (哲学者)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 21 ただ自分自身でいられる場を求めて／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP)、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」、日本学術振興会科学研究費基盤 (C)「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(代表：梶谷真司)
2020.11.27	司会：中坂恵美子 (中央大学)、講演：織田靖子 (国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) 職員)	DESK オンライン講演会「UNHCR の活動—中央アジアの事例を中心に—」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科「欧州研究特別研究 III」および教養学部「ドイツ政治論演習」(担当：中坂恵美子)
2020.11.27-28	Eom, Junyong (University of Tokyo) Miura, Tatsuya (Tokyo Institute of technology) Hong, Younghun (Chung-Ang University)	2020 Seoul-Tokyo Conference-Partial Differential Equations -/英語	オンライン	主催：東京大学大学院数理科学研究科 共催：Korea Institute for Advanced Study
2020.11.28	村田雄二郎 (同志社大学)、石川禎浩 (京都大学)、張濟順 (華東師範大学)、楊奎松 (華東師範大学) ほか	第 9 回「中国当代史研究」ワークショップ／中国語	オンライン	主催：東洋文庫現代中国班「国際関係・文化」グループ (代表：中村元哉)
2020.11.28	中村長史 (東京大学)、伊勢坊綾 (東京大学)	ワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2020.11.29	登壇者：松村紀明 (帝京平成大学)、木下浩 (岡山大学)、山田理絵、井之上祥子、田中慎太郎 (UTCP「障害と共生」プロジェクト)、中島隆博 (東京大学)、國分功一郎 (東京大学)、朝倉友海 (東京大学)	UTCP シンポジウム「Living with the World 世界との共生」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 後援：公益財団法人西原育英文化事業団

12 月				
2020.12.03	Sumiko Ogawa, Senior Economist at the International Monetary Fund (IMF)	第 2 回 JEA Lecture Series 「Working at the IMF」／英語	オンライン	PEAK, Japan in East Asia http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/PEAK-JEA/event/jea-lecture-series-december-3rd-at-1900/
2020.12.03	中澤公孝（東京大学）、稲見昌彦（東京大学）、境田正樹（東京大学）、桑田真澄（東京大学）	SPORTEC2020 セミナー「スポーツへの多様な知の集約がもたらす未来社会～最先端のセンシング機能のスポーツ／身体活動への展開と活用～」／日本語	東京ビッグサイト青海展示棟	東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
2020.12.04	齋藤優実（東京大学）、金恵隣（東京大学）、石井健一（東京大学）、湊原圭一郎（東京大学）	人間行動科学研究拠点公開講義 「人間研究のための基礎知識」／日本語	オンライン	主催：東京大学人間行動科学研究拠点準備室、こころの多様性と適応の統合的研究機構、部局横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」 共催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属進化認知科学研究センター、新学術領域研究「共創言語進化」（研究代表者：岡ノ谷一夫）
2020.12.04	天貝佐登史 株式会社モフィリア 代表取締役社長 AKA 株式会社 Co-COO	～A I ロボット開発及び指静脈認証システム実用化の第一人者から聞く～新領域創生ビジネスへの挑戦	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 後期課程 学融合プログラム・グローバルスタディーズ
2020.12.04	木田良才（東京大学 理学部 数学科・教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「群の広がり——フーリエ展開をきっかけに——」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2020.12.04	斎藤優実（東京大学）、キム・ヘリン（東京大学）、石井健一（東京大学）、湊原圭一郎（東京大学）、岡ノ谷一夫（東京大学）	人間研究のための基礎知識（第 2 回）／日本語	オンライン	東京大学人間行動科学研究拠点・東京大学大学院総合文化研究科附属進化認知科学研究センター
2020.12.07	島田浩章（東京理科大学）、内藤哲（北海道大学）、他 11 名	第 9 回植物 RNA 研究ネットワークシンポジウム「RNA から植物を考える」／日本語	オンライン	オーガナイザー：大谷美沙都（東京大学）、都筑正行（東京大学）、栗原志夫（理化学研究所） 主催：植物 RNA 研究ネットワーク
2020.12.07	中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、飯島渉（青山学院大学）、坂元ひろ子（一橋大学）、下出鉄男（東京女子大学）	中国社会文化学会・EAA 共催座談会「中国の近代と疫病」／日本語	オンライン	共催：東京大学東アジア藝文書院、中国社会文化学会
2020.12.08	司会：平松英人（東京大学）、コメンテーター：Manfred Hettling（ハレ大学） 報告者：相馬尚之（東京大学・院）、瑞秀昭葉（東京大学・院）	DESK コロキアム／ドイツ語、英語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2020.12.09	龔軼群（認定 NPO 法人 Living in Peace）、高橋史子（東京大学）	公開セミナー「難民支援 NPO の活動 —企業で働きながら NPO の活動を通じて社会課題解決を目指すキャリアー」／日本語	オンライン	東京大学教養学部附属 教養教育高度化機構 社会連携部門
2020.12.11	伊達聖伸（東京大学）、エマニュエル・オーバン（ポワティエ大学）、ピエール＝イヴ・モンジャール（トゥール大学）、金塚彩乃（慶應義塾大学非常勤講師）	国際シンポジウム「ライシテから「分離主義」へ——1905 年 12 月 9 日法問題からみるフランス社会と共和主義」／日本語・フランス語	オンライン	共催：基盤研究（A）「西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成—学際的比較研究」、東京大学東アジア藝文書院
2020.12.12	Dr. Clarice D. Aiello, Quantum Biology Tech (QuBiT) Lab, UCLA Samueli School of Engineering. Dr. Motoko Asano, Gunma University Dr. Yasuhiro Kobori, Kobe University Dr. Tadaaki Ikoma, Niigata University Dr. Kiminori Maeda, Saitama University Dr. Hiroki Nagashima, Saitama University	6th Kanto Area Spin Chemistry Meeting (KASC) English	オンライン	Organizer: Jonathan R. Woodward, Graduate School of Arts and Sciences

2020.12.13	中村長史（東京大学）、伊勢坊綾（東京大学）	ワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2020.12.15	若澤佑典（EAA 特任研究員）、大塚元（法政大学）、壽里竜（慶應義塾大学）、武田将明（東京大学）	ヒューム『自然宗教をめぐる対話』（1779）新訳刊行記念ワークショップ「18 世紀の対話篇を読む／論じる／翻訳する」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2020.12.19	ゲスト（五十音順）：尾崎絢子（はなこ哲学カフェ）、高口陽子（ねりま子どもてつがく）、安本志帆（みんなのてつがく CLAFA） モデレーター：梶谷真司（UTCP）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 21 子育てと哲学対話／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（代表：梶谷真司） 日本学術振興会科学研究費基盤（B）「哲学プラクティスと当事者研究の融合：マイノリティ当事者のための対話と支援の考察」（代表：稲原美苗）
2020.12.20	伊達聖伸（東京大学）、張政遠（東京大学）、Stephen Nagy（国際基督教大学）	Questioning the Idea of a "Small Nation" in East Asian Contexts ／英語	オンライン	共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属東アジアリベラルアーツイニシアティブ東アジア藝文書院
2020.12.21	石井剛（EAA 副院長）、王欽（EAA 特任講師）、鈴木将久（東京大学）、朱羽（上海大学）、倪文尖（華東師範大学）、毛尖（華東師範大学）、朱康（華東師範大学）、羅崗（華東師範大学）	EAA・華東師範大学批評理論中心共催シンポジウム「歴史、社会、文学批評_中国現代文学研究の方法及び射程」／中国語	オンライン	共催：東京大学東アジア藝文書院、華東師範大学批評理論中心
2020.12.26	野家啓一（東北大学名誉教授）、中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、張政遠（東京大学）、前野清太郎（EAA 特任助教）、高山花子（EAA 特任助教）	EAA オンラインワークショップ「感染症——歴史と物語とのはざままで」／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021 年 1 月				
2021.01.09	2021 年 1 月 9 日（土） パネル 1 司会：井坂理穂（東京大学） 講師：Eva R. Hölzle（University of Bielefeld）、名和克郎（東京大学）、Joanna Pfaff-Czarnecka（University of Bielefeld）、水上遼（東京大学・院） 討論者：Claudia Derichs（Humboldt University Berlin） パネル 2 司会：田辺明生（東京大学） 講師：Kelvin E. Y. Low（National University of Singapore）、前島志保（東京大学）、Noorman Abdullah（National University of Singapore）、水上香織（東京大学・院）、若杉美奈子（東京大学・院） 討論者：石井剛（東京大学） 2021 年 1 月 10 日（日） パネル 3 司会：池亀彩（東京大学） 講師：Claudia Derichs（Humboldt University Berlin）、井関正久（中央大学）、後藤絵美（東京大学）、井坂理穂（東京大学） 討論者：Mohammed Moussa（Istanbul Sabahattin Zaim University） 全体討論	International Workshop "Knowledge on the Move: Connectivities, Frontiers, Translations in Asia"／英語	オンライン	共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構南アジア研究センター「南アジア地域研究」東京大学拠点（TINDAS）、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構（IAGS）、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET 機構）、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）、東京大学東アジア藝文書院（EAA）、Institute for Asian and African Studies（IAAW, Humboldt University Berlin）

2021.01.09	王璞（ブランダイス大学）、王欽（EAA 特任講師）、鈴木将久（東京大学）	EAA 連続ワークショップ「中国近代文学の方法および射程」第1回王璞先生講演会「団結於遠方——革命世紀和中国作家の旅行書写」／中国語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.01.10	清水将吾（小説家）、永井玲衣（エッセイスト）、今井祐里（編集者）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト22「哲学。をプロデュース！」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（代表：梶谷真司）、日本学術振興会科学研究費基盤（B）「現代社会に生きる哲学教育を構築するための理論的・実践的研究」（代表：寺田俊郎）
2021.01.12-15	Martin Olsson（UC Berkeley）Sug Woo Shin（UC Berkeley）	Berkeley-Tokyo lectures on Number Theory/英語	オンライン	主催：東京大学大学院数理科学研究科 共催：UC Berkeley
2021.01.16	二村ヒトシ（映像作家）、梶谷真司（哲学者）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト23 セックスという磁場を求めて～二村ヒトシさんとの対話／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（代表：梶谷真司）
2021.01.20	姜濤（北京大学）、王欽（EAA 特任講師）、鈴木将久（東京大学）	EAA 連続ワークショップ「中国近代文学の方法および射程」第2回姜濤先生講演会「"新的抒情"——何其芳『夜歌』中的 "心境" 与 "工作"」／中国語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.01.23	深代千之（日本女子体育大学）、長野明紀（立命館大学）、佐渡夏紀（筑波大学）、飯野要一（東京大学）、吉岡伸輔（東京大学）、木下まどか（東京大学）	第28回身体運動科学シンポジウム—深代千之教授退職記念「スポーツ動作分析とバイオメカニクスの未来」／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系身体運動科学研究室 共催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
2021.01.27	John Pace（元国連人権高等弁務官事務所）、高橋宗瑠（大阪女学院大学）、三輪敦子（ヒューライツ大阪）	第275回HSPセミナー「国連による人権保護メカニズムへの市民社会の参加：ジョン・パチェ氏の『国連人権委員会』出版記念セミナー」	オンライン	東京大学総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、ヒューライツ大阪
2021.01.29	倪文尖（華東師範大学）、王欽（EAA 特任講師）、鈴木将久（東京大学）	連続ワークショップ「中国近代文学の方法および射程」第3回倪文尖先生講演会「風格・文気・体式——如何着手研読散文」／中国語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.01.31	三石原士・小松由（株式会社パーソルキャリア）	イベント「タニモーター他人に目標をたててもらおうワークショップ」／日本語	オンライン	共同企画：東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門、株式会社パーソルキャリア
2 月				
2021.02.06	石井剛（EAA 副院長）、田中有紀（東京大学）、趙金剛（清華大学）、唐文明（清華大学）、中島諒（明海大学）、廖娟（南開大学）、許家星（北京師範大学）、姜智恩（台湾大学）	国際学術シンポジウム「朱子学の過去と未来」／中国語	オンライン	共催：東京大学東アジア藝文書院、科研費基盤研究（B）「グローバル化する中国の現代思想と伝統に関する研究」
2021.02.06	【講演者】（50 音順）辻麻衣子（上智大学非常勤講師 / カント、新カント派の哲学）、八幡さくら（ケンブリッジ大学訪問研究員 / シェリング哲学） 【オーガナイザー】山野弘樹（東京大学大学院博士課程 / リクルールの哲学）	東京大学共生のための国際哲学研究センター（UTCP）シンポジウム「〈想像力〉とは何か？——カントとシェリングの視座から」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）

2021.02.08	関口訓央（経済産業省）、菊田逸平（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）、松原宏（東京大学）	RESAS を活用した政策立案の現状と課題	オンライン	共催：東京大学大学院総合文化研究科 広域科学専攻 人文地理学教室
2021.02.08	若澤佑典（EAA 特任研究員）、趙可卿（中山大學）、古川萌（東京大学）、高山花子（EAA 特任助教）、前野清太郎（EAA 特任助教）	EAA Art History Seminar in English / 英語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.02.15	具裕珍（EAA 特任助教）、早川有紀（関西学院大学）、田中雅子（東京大学）	EAA オンライン・ワークショップ「コロナ危機と規制・財政政策」 / 日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.02.19	Jeff Hou（ワシントン大学/国立台湾大学）、Edward Vickers（九州大学）、Agnes Lam（香港中文大学）	東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）主催オンラインコキアム「コロナ危機を乗り越えて / 為了新冠肺炎危機/Beyond the Covid-19」 / 日本語、英語、中国語	オンライン	東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）（阿古智子）
2021.02.20	石井剛（EAA 副院長）、甘陽（清華大学）、李猛（北京大学）、田中有紀（東京大学）、孫飛宇（北京大学）、張政遠（東京大学）、趙曉力（清華大学）	EAA シンポジウム「哲学としての書院」 / 中国語	オンライン	共催：東京大学東アジア藝文書院、北京大学元培学院
2021.02.22	金廣烈（韓国・光云大学）、大和裕美子（九州共立大学）、田中宏（東京大学特任研究員）ほか	シンポジウム「戦後補償問題と日韓の市民運動」	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構韓国学研究センター 共催：東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）
2021.02.27	ゲスト：Kakinoki Masato（性愛規範について考えるノンモノガミー）、Suzuki Daiki（恋愛ではない結婚をしたいパンセクシャル）、Matsuo Chie（こじらせをハビ恋へ導く婚活アテンダント） ホスト：Kajitani Shinji（哲学対話で婚活を変えたいフィロソファ）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 25「新たな結婚のカタチを求めて」 / 日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（代表：梶谷真司）
3 月				
2021.03.05	講演者：3 月 5 日笹原宏之（早稲田大学）、3 月 6 日清水政明（大阪大学）、3 月 7 日立石謙次（東海大学） 司会：吉川雅之（東京大学）	東大生向けセミナー「東亜諸言語・文字研究の可能性」第 1 回「漢字系文字への招待」 / 日本語	オンライン	主催：東京大学トライリンガル・プログラム（TLP）中国語協力（協賛）：科学研究費基盤研究（B）「ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究」（研究代表者：吉川雅之）
2021.03.08	講演者：Robert Kraft（筑波大学大学院 DAAD 奨学生） 司会：平松英人（東京大学）	TLP ドイツ語春季オンライン研修講演会「外国（語）で思想史を学ぶ」ドイツ語・日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2021.03.09	Hanna Krebs（在日ドイツ大使館文化部長） 司会：平松英人（東京大学）	TLP ドイツ語春季オンライン研修講演会「Female Diplomacy」ドイツ語・日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2021.03.09	橋亮輔（東京大学）、岡ノ谷一夫（東京大学）、藤井進也（慶應義塾大学）、大村英史（東京理科大学）、田部井 賢一（東京都立産業技術大学院大学）、西本 智実（指揮者・舞台演出 / 慶應義塾大学）	【合同学術シンポジウム】音楽科学の意義と展望 / 日本語	オンライン	主催：東京大学 進化認知科学研究センター、新学術領域「共創言語進化」、ムーネンショット目標検討「MS 音楽感動共創プロジェクト」
2021.03.09	納富信留（東京大学）、中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、崎濱紗奈（EAA 特任研究員）、田村正資（EAA 特任研究員）	連続シンポジウム「世界哲学・世界哲学史を再考する」第 1 回世界哲学史の可能性：中国とヨーロッパを付き合わせる / 日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.03.10	Nikolaus Boltze（ティッセンクルップ・ジャパン株式会社代表） 司会：平松英人（東京大学）	TLP ドイツ語春季オンライン研修講演会「The history of a German industrial conglomerate in Japan and its prospects for the future」英語	オンライン	主催者：東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2021.03.10	張政遠（東京大学）、高橋哲哉（東京大学）、國分功一郎（東京大学）、中島隆博（EAA 院長）、石井剛（EAA 副院長）、王欽（EAA 特任講師）	311 シンポジウム「30 年後の被災地」 / 日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院

2021.03.11	永井久美子（東京大学）	東京大学現代日本研究センター セミナー「『世界三大美人』言説 と現代日本のルッキズム」／日 本語	オンライン	東京大学現代日本研究センター
2021.03.12	司会：平松英人（東京大学）、 Andreas Rutz（ドレスデン工科大学） パネリスト：Ireneusz Pawel Karolewski（ライプツィヒ大 学）、Lennart Kilian Kranz（ドレ スデン工科大学）、Christine Krüger（グライフスヴァルト大 学）、大下理世（東京大学） コメンテーター：Michael Rohrschneider（ボン大学）	国際ワークショップ「トランスナ ショナルな都市空間における和 解研究—記憶と想起の場として の都市空間に着目して」／日本 語、ドイツ語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化 研究科附属グローバル地域研究 機構ドイツ・ヨーロッパ研究セ ンター 共催：東京大学大学院総合文化 研究科附属グローバル地域研究 機構、ドイツ学術交流会
2021.03.12	中澤明子、伊勢坊綾、中村長史 （東京大学）	オンラインワークショップ「オ ンラインでこそアクティブラー ニング：1 年間のふりかえりと課 題解決のヒント」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究 科・教養学部附属教養教育高度 化機構アクティブラーニング部 門
2021.03.13	廣瀬陽一（日本学術振興会特別研 究員）	古代日朝関係史の遺産としての 「日本の中の朝鮮文化」—金達寿 の活動とその広がり—	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構韓国学研究センター 後援：韓国・国外所在文化財財団
2021.03.14	講師：巽由起子（東京外国語大 学）、前島志保（東京大学）	ジャーナリズム研究会第 5 回研 究会／日本語	オンライン	共催：ジャーナリズム研究会、 東京大学東アジア藝文書院 学術研究助成基金助成金（挑戦 的研究・萌芽（課題番号 18K18498））（研究代表者：前島 志保）
2021.03.15	杉山滋郎（北海道大学名誉教 授）、坂東昌子（愛知大学名誉教 授）、藤垣裕子（東京大学）	教養教育高度化機構シンポジウ ム 2021「科学技術コミュニケー ションの 16 年—東日本大震災 10 年とコロナ禍のなかで—」／日 本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究 科・教養学部附属教養教育高度 化機構
2021.03.17	太田邦史（東京大学）、中島隆博 （EAA 院長）、石井剛（EAA 副 院長）、大里浩秋（神奈川大学名 誉教授）、汪婉（北京大学国際戦 略研究院理事、東京大学グロー バル・アドバイザー・ボード 委員）、韓立冬（北京語言大 学）、田村隆（東京大学）、薩日 娜（上海交通大学）、孫安石（神 奈川大学）、岡本拓司（東京大 学）、宇野瑞木（EAA 特任研究 員）、高原智史（EAA リサーチ・ アシスタント）	EAA 国際シンポジウム「一高中 国人留学生と 101 号館の歴史」 ／日本語	オンライン	東京大学東アジア藝文書院
2021.03.26	Professor Eve Sweetser （Department of Linguistics, University of California at Berkeley, USA）	Corpus analysis of metaphors for cancer, COVID and the pandemic／ 英語	オンライン	東京大学とカリフォルニア大学 バークレーとの戦略的パートナ ーシップ大学プロジェクト（Top Global University Project （MEXT）） 実施担当者：藤井聖子
2021.03.27	【講演者】（50 音順）伊藤潤一郎 （日本学術振興会特別研究員 PD （立命館大学）／ジャン＝リュッ ク・ナンシーを中心とするフラ ンス哲学）、高山花子（東京大学 東アジア藝文書院（EAA）／モー リス・ブランショ、声や歌をめ ぐる思想史）、横田祐美子（立命 館大学衣笠総合研究機構／ジョ ルジュ・バタイユならびに現代 フランス哲学） 【オーガナイザー】山野弘樹（東 京大学大学院博士課程／ポール・ リクールの哲学）	立命館大学間文化現象学研究セ ンター×東京大学共生のための 国際哲学研究センター（UTCP）シ ンポジウム「ひとはいかんにして思 考するのか？——バタイユ、ブラ ンショ、ナンシー」	オンライン	立命館大学衣笠研究機構間文化 現象学研究センター・立命館大学 人文科学研究所 東京大学大学院総合文化研究科・ 教養学部附属共生のための国際 哲学研究センター（UTCP）
2021.03.29	城渚紗（東京大学大学院総合文化 研究科博士課程）、川松あかり（東 京大学大学院総合文化研究科博 士課程）、全ウンフィ（大阪市立大 学研究員）ほか	在日コリアンの権利をめぐる市 民運動の研究のためのワークシ ョップ	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構韓国学研究センター・大阪市立 大学人権問題研究センターコリ アン研究プラットフォーム 後援：韓国国際交流財団

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
柳澤実穂	令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2020.04.07
加藤英明	令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2020.04.07
本多智	令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2020.04.07
Holca Irina	第15回全国大学国語国文学会賞（著書『島崎藤村 ひらかれるテキスト—メディア・他者・ジェンダー』勉強出版 2018 年）	全国大学国語国文学会	2020.04.19
宇佐美洋	2019 年度日本語教育学会学会活動貢献賞	公益社団法人日本語教育学会	2020.04.20
川喜田敦子	2019 年度日本ドイツ学会奨励賞	日本ドイツ学会	2020.06.21
工藤和俊	人工知能学会研究会優秀賞	人工知能学会	2020.06.22
植田一博	2020 年度人工知能学会全国大会（第34 回）優秀賞（オーガナイズドセッション口頭発表部門）	人工知能学会	2020.07.28
正井宏	令和2年度シクロデキストリン奨励賞	シクロデキストリン学会	2020.09.03
金子邦彦	日本進化学会学会賞・木村資生記念学術賞	日本進化学会、木村資生記念財団	2020.09.06
小林武彦	日本遺伝学会誌優秀論文賞 GGS Prize 2020	日本遺伝学会	2020.09.15
加藤英明	フロンティアサロンナガセ賞特別賞	一般財団法人フロンティアサロン財団	2020.09.25
田原史起	第10 回地域研究コンソーシアム賞（研究作品賞）	地域研究コンソーシアム（JCAS）	2020.10.02
田原史起	第32 回アジア・太平洋賞（大賞）	毎日新聞社・アジア調査会	2020.10.06
西口雄基 石垣琢磨	日本パーソナリティ心理学会第29 回大会優秀大会発表賞	日本パーソナリティ心理学会	2020.11.01
岩井智弘	令和2年度有機合成化学奨励賞	公益社団法人有機合成化学協会	2020.12.03
加藤英明	2020 年度島津奨励賞	公益財団法人島津科学技術振興財団	2020.12.11
新津敬介	第37 回井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	2020.12.14
市橋伯一	科学技術への顕著な貢献（ナイスステップな研究者）2020	文部科学省科学技術・学術政策研究所	2020.12.15
金子邦彦	現象数理学三村賞	明治大学先端数理科学インスティテュート	2020.12.23
畠山哲央	日本物理学会若手奨励賞	一般社団法人日本物理学会	2020.11.04
加藤英明	花王科学奨励賞	公益財団法人花王芸術・科学財団	2021.03.17

2020 年 科学研究費助成事業

令和2年新規・継続研究課題: 令和2年4月1日～令和2年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	5,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	16,700
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	51,700
新学術領域研究(研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	13,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	無機イオン結晶空間内の単分子ポリマーによる指向性イオン輸送	1,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	ポリオキソメタレートを基盤としたサブナノ～メソ領域における複合アニオン系の構築	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	小池 進介	准教授	家族内計測による思春期主体価値形成過程の解明	4,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	道上 達男	教授	初期胚の神経領域規定におけるBMPシグナリングのメカノレギュレーション	2,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	池上 高志	教授	自己シミュレーションとホメオスタシスを基底とする脳のモデル研究	9,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	池上 高志	教授	Mind Time Machineの構築とシステムの主観的時間生成の解析	2,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	四本 裕子	准教授	外的刺激による間隔時間知覚の操作とそのメカニズムの解明	2,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	テンセグリティ構造体にはたらく細胞骨格メカノネットワークの力学的最適化原理の解明	3,700
新学術領域研究(研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	リニアモータータンパク質の回転・切断モータータンパク質への機能改変	2,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	澤井 哲	教授	多細胞システムにおける細胞運動と運命決定の情報処理特性の解析	32,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	小河 正基	准教授	火星の内部・表層環境共進化のモデリング	1,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	トポロジカルナノワイヤにおけるスピンメカニクス機能開拓	2,800
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	腸内細菌叢—消化管内分泌細胞間化学コミュニケーションの実体解明	1,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	岩井 智弘	講師	固体—分子ハイブリッド触媒による電子移動反応の開発	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	メタボロミクス可視化センサーによるニューロンの代謝調節機構の解明	3,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	市橋 伯一	教授	RNAの構造揺らぎの大きさから進化しやすさを予想し制御する	3,600
新学術領域研究(研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造による高効率電子伝達系の擾乱抑制手法の確立	2,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	滝沢 進也	助教	人工脂質二分子膜を活用した水の光分解システムの構築	2,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	磁気圧電効果を用いた電荷液晶の観測	2,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	大杉 美穂	教授	核内クロマチン密度に着目した全能性獲得の場としての核構造解析	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	開 一夫	教授	ターンテイクングの起源:発達認知神経科学的研究	7,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	サブテロメアクロマチンポテンシャルの分子メカニズム	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	染色体末端特異的凝縮構造による非ゲノム情報維持機構	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	大関 洋平	講師	自然言語処理と神経生理計測を融合した言語の神経計算モデルの構築と検証	3,800
新学術領域研究(研究領域提案型)	大関 洋平	講師	レキシコンの起源に関する理論的・実証的研究	1,500
学術変革領域研究(A)	豊田 太郎	准教授	分子デバイス統合によるミニマル人工脳の構築とその社会的イノベーション	24,900
学術変革領域研究(B)	大泉 匡史	准教授	クオリア構造と対応する情報構造の脳活動からの抽出	4,000
基盤研究(A)	佐藤 安信	教授	東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証	5,200
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	6,200
基盤研究(A)	阪本 拓人	准教授	持続的な平和と開発のためのガバナンス:ネットワーク科学とデータ科学を用いた研究	8,700
基盤研究(A)	佐藤 守俊	教授	光操作に基づく細胞解析技術の開発と応用	11,900
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	パラリンピックプレイン -ヒト脳の機能的・構造的再編能力-	7,100
基盤研究(A)	杉山 清彦	准教授	前近代ユーラシア世界における広域諸帝国の総合的研究:移動する軍事力と政治社会	8,500
基盤研究(A)	磯崎 行雄	教授	古生代大量絶滅の原因解明:グローバル寒冷化と地球外フラックス	10,200
基盤研究(A)	石井 直方	教授	サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化:メカニズムと有効な対策	8,800
基盤研究(A)	伊達 聖伸	准教授	西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成ー学際的比較研究	8,500
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	模倣と共感の共通過程:動物モデルによるミラーニューロン系と報酬系の相互作用研究	15,700
基盤研究(A)	金子 邦彦	教授	大自由度生命システムの次元縮減:検証、理論化、生物状態論及び神経系学習への展開	4,800
基盤研究(A)	黒田 直史	助教	反水素原子のラムシフト分光による反陽子荷電半径の測定と CPT 対称性の検証	9,200
基盤研究(B)	石井 剛	教授	グローバル化する中国の現代思想と伝統に関する研究	2,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	星 埜 守之	教授	世界文化(資本)空間の史的編成をめぐる総合的研究:アフリカ・カリブの文学を中心に	1,600
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,500
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	湖沼年稿堆積物を利用したプランクトン相互作用系の共進化—生態ダイナミクスの解明	1,400
基盤研究(B)	吉川 雅之	教授	ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究	2,300
基盤研究(B)	井上 彰	准教授	人稱による正義・道徳観の変化に関する実験政治哲学研究	4,800
基盤研究(B)	吉川 雅之	教授	口語版漢訳聖書の黎明期における文体——文法特徴と翻訳過程の解明に基づく比較研究	1,200
基盤研究(B)	岩本 通弥	教授	〈日常学としての民俗学〉の創発性—世相史的 日常/日常実践/生活財生態学の国際協働	4,100
基盤研究(B)	伊藤 武	教授	米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容:プライマリーの比較実証分析からの接近	3,800
基盤研究(B)	和田 毅	教授	ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する「もう一つの世界」に関する国際共同研究	1,900
基盤研究(B)	国場 敦夫	教授	可積分系の新潮流, 非平衡, 双対性, 量子幾何	1,400
基盤研究(B)	石原 秀至	准教授	生体組織の成長を理解するための新規力学モデルの発展と応用	3,600
基盤研究(B)	柳澤 実徳	准教授	細胞モデルによる細胞内異常拡散メカニズムの解明	4,100
基盤研究(B)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天マップによるサブパーセクスケールの空間構造と星形成活動の解明	2,000
基盤研究(B)	鹿山 雅裕	助教	集束イオンビームを用いたルミネッセンスイメージングの開発と鉱物組織の三次元観察	1,800
基盤研究(B)	吉本 敬太郎	准教授	核酸アプタマー選抜系への粒子支援型キャビラリー電気泳動の導入と検証	4,400
基盤研究(B)	木下 卓巳	助教	金属ハライドペロブスカイトにおける多励起子生成系の構築と光エネルギー変換	1,400
基盤研究(B)	大泉 匡史	准教授	脳活動の情報量解析による分離脳のメカニズムの解明	3,200
基盤研究(B)	羽馬 哲也	准教授	宇宙のパラ水素分子が引き起こす水分子のオルソ/パラ比異常	2,400
基盤研究(B)	田中 純	教授	「予見 (prevision)」をコア概念とした統合的思想史の構築	4,100
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	芸術における「再制作」学の構築に向けて	3,100
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	経頭蓋電気刺激を用いた同期的神経活動が視覚・認知に与える効果の検証	4,500
基盤研究(B)	清水 明	教授	拡張アンサンブルによる一次相転移の理論解析	3,700
基盤研究(B)	野口 篤史	准教授	真空中の捕獲電子と超伝導量子ビットの結合系	2,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	横山 ゆりか(今井ゆりか)	教授	インクルーシブなプレイス・アタッチメント指標を用いた建築計画学研究	2,700
基盤研究(B)	塩見 雄毅	准教授	伝導性を利用した圧電応答の開拓と材料開発	4,000
基盤研究(B)	新井 宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能な高活性型アルカン合成関連酵素の創出	2,000
基盤研究(B)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造を基軸とするナノスケールケミカルデバイスの創製	3,900
基盤研究(B)	平岡 秀一	教授	自己集合過程の解明に基づく準安定な自己集合体の開発	4,200
基盤研究(B)	加藤 英明	准教授	NTSR1-Gタンパク質複合体構造解析を突破口としたGタンパク質選択性機構の解明	3,700
基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	ダイナクチン構造変化とダイニン運動制御機構の解明	3,800
基盤研究(B)	シェファーン リチャード	准教授	個体群動態に与える個体履歴の影響	4,000
基盤研究(B)	小池 進介	准教授	統合失調症発症前後の脳画像機械学習と計測最適セットの提案:アジア多施設共同研究	4,400
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	英語圏モダニズム文学における複数の時間性に関する包括的研究	3,000
基盤研究(B)	広瀬 友紀	教授	双方向コミュニケーションにおける予測処理の包括的検証	2,800
基盤研究(B)	村松 真理子	教授	ソンマ・ヴェスヴィアーナ遺跡発掘の成果と文化史的展望—古代の記憶の回復をめぐる	4,200
基盤研究(B)	関谷 雄一	教授	東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究—レジリエントな社会モデルの構築	4,800
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国の世界秩序観の歴史的変遷と現在	2,800
基盤研究(B)	前田 章	教授	環境・社会・ガバナンス情報の計量化と投資分析—ESGのアナリティクス	2,900
基盤研究(B)	本吉 勇	准教授	心理物理学的・神経学的逆相関解析による知覚的意思決定機構の解明	2,400
基盤研究(B)	池田 昌司	准教授	低エネルギー励起からガラス系を理解する: 構造ガラス、物理ゲル、粉体	5,000
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	レーザー光会合による冷却分子EDM探索	6,000
基盤研究(B)	松田 恭幸	教授	大強度超低速反陽子ビームによる反水素原子高精度分光	9,000
基盤研究(B)	澤木 佑介	助教	砕屑性ジルコン用母岩推定図の作成	6,800
基盤研究(B)	深津 晋	教授	マルチ軸機械歪を印加した超高歪超薄膜化ゲルマニウムによる室温電流注入光利得	8,800
基盤研究(B)	ウッドワード ジョナサン	教授	Critically testing magnetoreception mechanisms at the cellular level	7,900
基盤研究(B)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶格子を利用した金属クラスターの創成と機能開拓	8,700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	晝間 敬	准教授	共生系状菌による根圏細菌叢との協調的な植物成長促進およびその寄生性抑制機構	5,100
基盤研究(B)	大杉 美穂	教授	受精卵への雌性ゲノム継承を保証する哺乳類特有の制御機構	5,100
基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋腱の力学的および代謝的特性を踏まえたトレーニング法およびメンテナンス法の開発	4,800
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	乳酸による適応のメカニズム解明とその応用	4,600
基盤研究(B)	坪井 貴司	教授	腸内細菌代謝物による消化管ホルモン分泌制御機構の解明	5,100
基盤研究(B)	山口 泰	教授	ヒトの視覚特性を考慮した線画生成と効果付与	6,300
基盤研究(B)	永田 淳嗣	教授	現代インドネシア外島部社会経済史の再構築ー過去40年の農園産業拡大の意義	2,900
基盤研究(B)	鶴見 太郎	准教授	自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係:パレスチナ紛争に至る前史として	2,600
基盤研究(B)	増田 一夫	教授	結婚の歴史再考ーフランスの事例から見る(ポスト)結婚、生殖、親子、家族	2,500
基盤研究(B)	成田 憲保	教授	観測と理論の連携による小型低質量系外惑星の基本的性質の解明	3,400
基盤研究(B)	奥崎 穰	講師	高山植物の送粉者はどこから来るのか?:徘徊性甲虫を宿主とする寄生バエの送粉効果	1,600
基盤研究(B)	韓 礼元	特任教授	逆型ペロブスカイト太陽電池の発電メカニズムの解明	4,100
基盤研究(B)	國分 功一郎	准教授	自閉症に関する哲学と医学の学際的研究:ドゥルーズ哲学と自閉症研究の融合	2,900
基盤研究(B)	飯野 りさ	学術研究員	中東少数派の音文化に関する研究ー共有と非共有に着目してー	3,100
基盤研究(B)	加納 純子	教授	染色体末端テロメア/サブテロメアの機能・構造維持メカニズム	4,400
基盤研究(B)(特設分野研究)	石原 孝二	教授	対人援助とセラピーにおける対話実践の身体性と社会性:対話空間のオラリティ研究	3,500
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三一大一神教における中世法思想の比較哲学的・比較宗教学的考察:「超越」と「理性」	1,300
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究	1,200
基盤研究(C)	大石 和欣	教授	「共感」の言説と文学ー社会思想史的文学研究の可能性を探る	800
基盤研究(C)	石原 剛	准教授	空とアメリカー飛行を巡る物語とその時代	700
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	諸言語における動詞「なる」の生態研究ー<スル>/<ナル>的言語という対立を背景に	700
基盤研究(C)	渡邊 淳也	准教授	モダリティとその関連領域に関する多言語研究	700
基盤研究(C)	ボイクマン 総子(相本総子)	教授	ブレースメントのための日本語スピーキングテスト(STAR)の開発と検証	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期の黒海地域における人の移動と社会変動	1,200
基盤研究(C)	津田 浩司	准教授	独立期のインドネシア華人社会史研究	900
基盤研究(C)	長谷川 まゆ帆	教授	近世フランスの書簡と公共空間:オーラルとエクリの間	500
基盤研究(C)	土屋 和代	准教授	「民衆」のロスアンジェルスー共振する都市の〈関係史〉	500
基盤研究(C)	中野 耕太郎	教授	現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換—1960—70年代の変容を中心に	900
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	都市と農村は収斂していくのか:研究展開の比較分析と事例研究を通じた検討	1,000
基盤研究(C)	福岡 安都子	准教授	国家を論じることは如何に可能か——初期近代オランダの挑戦	800
基盤研究(C)	中澤 明子	特任准教授	授業イメージとエンゲージメントを活用した日常的に学び合う校内研修プログラムの開発	700
基盤研究(C)	加藤 雄介	教授	カイラル磁性体における量子効果の理論	1,500
基盤研究(C)	加藤 光裕	教授	巡回ライブニッツ則に基づく超対称格子場の理論の実現	900
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	反応ネットワークに基づく分子自己集合過程の解明	1,300
基盤研究(C)	滝沢 進也	助教	イオンペア形成に立脚したイリジウム増感剤の高機能化	1,700
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	アミノシルtRNA合成酵素の新規生理機能の探索とその制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	瀬尾 秀宗	特任研究員	DNA脱メチル化酵素による抗体遺伝子再編成制御メカニズムの解析	1,000
基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	光応答性分裂期キネシンを用いた紡錘体統御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	増田 建	教授	植物細胞におけるヘム依存レトログレードシグナルの分子機構の解明	1,300
基盤研究(C)	和田 元	教授	光化学系II複合体のアセンブリーと修復の動的な過程における脂質の機能	1,500
基盤研究(C)	柳原 真	特任助教	鳴禽類における親子間の相互作用が発声学習を促進する神経メカニズム	2,000
基盤研究(C)	竹下 大介	准教授	ダイナミックな運動における筋線維長変化の推定方法の確立	2,100
基盤研究(C)	川口 航平	特任研究員	人工知能を用いた動作解析に基づくスポーツ障害・外傷のメカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	新井 秀明	助教	習慣的な身体運動による脳の保護作用の分子メカニズムの解明	1,500
基盤研究(C)	柏原 賢二	助教	最短ベクトル問題における新しいsieving計算の手法の開発	1,300
基盤研究(C)	山口 和紀	教授	元テキストの論理構造を適切に反映した議論グラフの作成手法の構築	1,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	最優良探索の並列化の研究	1,500
基盤研究(C)	中西 徹	教授	フィリピンにおける2つの「貧困」とコミュニティ:低所得者層の生活習慣病問題	900
基盤研究(C)	宮地 隆廣	准教授	国際援助におけるオルタナティブな開発の後退:先住民性からのアプローチ	1,300
基盤研究(C)	寺田 寅彦	教授	エミール・ゾラとフランス人権同盟	700
基盤研究(C)	グレノン イザベル	准教授	Learning sound contrasts with visual cue associations	100
基盤研究(C)	椿本 弥生	特任准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	100
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは〜科学者の社会的責任論の日欧比較	500
基盤研究(C)	受田 宏之	教授	先住民の自由と開発:現代メキシコの事例	500
基盤研究(C)	中村 元哉	准教授	中華圏におけるナショナリズムとリベラリズム:連関する大陸中国・台湾・香港	900
基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	700
基盤研究(C)	吉村 貴之	学術研究員	ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム	700
基盤研究(C)	西川 杉子	准教授	近世近代移行期環大西洋世界におけるユグノー・ネットワークの影響	600
基盤研究(C)	大川 祐司	教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	700
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	ダイマー構造に基づく創発量子相の設計・開拓の理論的研究	600
基盤研究(C)	梶谷 真司	教授	デザインとの協同による共創哲学の理論と実践	1,400
基盤研究(C)	原 和之	教授	性の多様性の理論的基礎づけ:ラカン派精神分析の観点から	1,000
基盤研究(C)	田中 理恵子	学術研究員	音楽実践がもたらす社会的情動とその機序:キューバ芸術音楽を例とした民族誌的研究	1,000
基盤研究(C)	福島 真人	教授	インフラストラクチャの審美的ダイナミズムに関する科学技術社会学的研究	1,000
基盤研究(C)	岡本 拓司	教授	ノーベル賞選考資料を用いた日本の科学研究への国内外の評価の変遷に関する調査	900
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子(宮本なほ子)	教授	詩学と科学のフィールド——イギリス・ロマン派から現代の自然の境界・越境・改造	400
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版『テンブル騎士団会則』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
基盤研究(C)	鳥山 祐介	准教授	18世紀末—19世紀初頭のロシアの文芸作品における「ロシア」形象の研究	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	石原 あえか	教授	ゲーテと自然科学 天文学・地理学・地学を中心に	900
基盤研究(C)	遠藤 智子	准教授	英語授業内活動における認識性交渉の会話分析とタスクデザインの提案	400
基盤研究(C)	井坂 理徳	准教授	近現代インドのユダヤ教徒のライフ・ヒストリーと「国民国家」	900
基盤研究(C)	平松 英人	助教	近代ドイツ都市における市民的救貧理念と実践形態－信仰と自由との緊張関係を中心に	700
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道分野での活動から国際連合経済社会理事会への連続と断絶	700
基盤研究(C)	瀬地山 角	教授	東アジアの高齢者就労の比較社会学	500
基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	「適合的因果」と統計的因果推論の同型性にもとづく因果分析の再構築	1,000
基盤研究(C)	石垣 琢磨	教授	「うつ病のメタ認知トレーニング(D-MCT)」のリワーク活動における有用性検討	500
基盤研究(C)	吉田 慎一郎	助教	連星白色矮星合体レムナントは宇宙重力波望遠鏡で見えるか？	200
基盤研究(C)	安武 裕輔	助教	アルカリ土類金属介在分子線エピタキシ法の開拓とIV族新規低次元構造の構築	700
基盤研究(C)	林 勇樹	助教	生物による物質生産研究を加速する菌体内アルデヒド生成量の可視化技術の開発と応用	600
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	COPII小胞形成反応における膜の形態による制御機構の解析	1,100
基盤研究(C)	道上 達男	教授	脊椎動物胚の細胞にかかる力が予定運命に与える影響の検証	1,000
基盤研究(C)	山田 貴富	特任講師	染色体構造中での減数分裂期相同組換えの開始機構	1,000
基盤研究(C)	柳原 大	教授	予測的姿勢制御における大脳小脳連関の解明	1,100
基盤研究(C)	松尾 基之	教授	鉄の化学状態と放射性セシウムから読み解く貧酸素水塊下にある東京湾底質の堆積環境	900
基盤研究(C)	岡田 泰平	准教授	フィリピン・セブおよびボホールにおける戦時性暴力とその記憶をめぐる地域史的研究	700
基盤研究(C)	古矢 旬	名誉教授	アメリカ民主政下の政治的言論の変遷に関する歴史言語論的研究——大統領制を中心に	900
基盤研究(C)	藤川 直也	准教授	言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて	900
基盤研究(C)	竹峰 義和	准教授	フランクフルト学派における戦略的パフォーマンスティヴィティとメディア性の解明	600
基盤研究(C)	韓 燕麗	准教授	無声映画期の欧米諸国におけるアジア映画の上映およびアジア映画人の活動に関する研究	1,200
基盤研究(C)	岡本 佳子	特任講師	ヨーロッパ音楽劇上演の変遷と伝播:言語と地域の横断的研究	300
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	アンリ・ファンタン＝ラトゥール研究－芸術交流の視点から	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	近代以降の科学技術医学の学術文献に掲載される図像に関する歴史研究	900
基盤研究(C)	出口 智之	准教授	日本近代文学と口絵・挿絵の関係の再検討を基点とする通史的・領域越境的研究	1,200
基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における日本文藝―「審美現代性」を切り口にして	500
基盤研究(C)	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクとウィリアム・モリスにおける自他共生思想の比較研究	1,000
基盤研究(C)	桑田 光平	准教授	ヌーヴォー・ロマン以降の現代フランス文学史の構築――小説、詩、批評を中心に	600
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	バルト、ブランショ、デリダにおけるエクリチュール概念と発話理論の関係	800
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	条件構文依拠の談話・語用標識(化)に関する複合的研究 ―実証とモデル化に向けて―	700
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	漢字と仮名・平仮名と片仮名の関係史に着目した前近代日本語表記史記述の構築	700
基盤研究(C)	宇佐美 洋	教授	学習および学習支援を支える「態度」とは：概念の整理・体系化とその育成に関する研究	1,300
基盤研究(C)	NAULT DE RRICK	特任准教授	Africa, the United Nations, and Third Generation Rights	600
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国行政訴訟制度をめぐる比較政治学的研究	800
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	「アフリカの角」地域の再編をめぐる国際関係の変容と政治体制変動	1,000
基盤研究(C)	井筒 節	特任准教授	障害者の権利保護・促進をめぐる尺度開発に関する研究	1,100
基盤研究(C)	BERMAN N AOMI	特任講師	The Role of Informal Learning Spaces in the Japanese University Context	1,100
基盤研究(C)	西口 雄基	特任助教	ネガティブな身体イメージが抑うつに及ぼす影響	800
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	格子カイラルゲージ理論を用いたゲージ対称性・フレーバー対称性実現の研究	700
基盤研究(C)	谷川 衡	助教	3次元流体シミュレーションで解き明かす超高速度白色矮星とIa型超新星の起源	900
基盤研究(C)	工藤 聡	特任研究員	金属クラスター表面に吸着した分子の解離吸着への活性化エネルギーの実測	700
基盤研究(C)	横川 大輔	准教授	振動を介した分子内エネルギー移動と化学反応の関連性についての理論的考察	700
基盤研究(C)	須河 光弘	助教	偏光FRET法による細胞内アクチンのGF変換イメージング	1,000
基盤研究(C)	中島 昭彦	助教	アクチンアセンブリー動態の細胞間不均一性からせまる遊走モードの多様性と制御原理	300
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	小胞体-ゴルジ体間の小胞輸送を支えるリン酸化・脱リン酸化による制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	阿部 光知	准教授	茎頂メリステムにおけるフロリゲン輸送と内部環境変動の分子的理解	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	久保田 渉誠	助教	シロイヌナズナ属野生種における自殖の進化プロセスの包括的理解	1,400
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	瞬時に適切な対応を選択する必要がある状況における運動の協調	500
基盤研究(C)	佐々木 一茂	准教授	若齢女性の運動・トレーニングによる体型変化とシステミック効果	1,200
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	長期間の身体運動トレーニングに対する消化・吸収系機能の適応過程の解明	1,000
基盤研究(C)	吉岡 伸輔	准教授	スキーにおける前十字靭帯損傷リスクを低下させる滑走技術の解明	800
基盤研究(C)	中村 優子	特任助教	機能的MRIを用いた認知行動課題による過食抑制効果の神経メカニズムの解明	950
基盤研究(C)	小林 浩二	講師	個々のタスクを尊重するオンライン・スケジューリング問題に関する研究	900
基盤研究(C)	倉田 博史	教授	経時データに対して有効性の高い回帰診断法の開発	1,300
基盤研究(C)	森畑 明昌	准教授	プログラム変換に基づく漸増計算理論の構築	700
基盤研究(C)	金井 崇	准教授	データ駆動型物理法則CGアニメーションの発展と深化	1,500
基盤研究(C)	小豆川 勝見	助教	避難指示区域内の家屋内における放射性セシウムの経時的変化	500
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国の多面的外交研究を通じた東アジア冷戦史の再解釈:冷戦終焉期に焦点を当てて	1,000
基盤研究(C)	朝倉 友海	准教授	東アジア哲学の共通基盤としての数理と論理	700
基盤研究(C)	三村 太郎	准教授	イブン・ハイサムのプトレマイオス観の変遷	1,200
基盤研究(C)	秦 邦生	准教授	モダニズム以降のイギリス文学・文化におけるノスタルジアの情動論的・空間論的研究	600
基盤研究(C)	グレチュコ ヴァレリー	特任准教授	ロシア・ネオ・アヴァンギャルド文学の美的原理とタイポロジー	800
基盤研究(C)	高田 康成	名誉教授	シェイクスピアにおける2種類の歴史的言説に関する表象文化論的考察	800
基盤研究(C)	鈴木 早苗	准教授	途上国間の地域機構に対する域外アクターの支援メカニズムの解明	500
基盤研究(C)(特設分野研究)	橘 亮輔	助教	鳴禽の鳴きかわしは社会結合を促進するか	900
挑戦的研究(開拓)	佐藤 守俊	教授	近赤外光によるゲノムの光操作技術の創出	6,000
挑戦的研究(開拓)	角野 浩史	准教授	圧縮イオン源を用いた超高感度希ガス質量分析計の開発による新たな地球惑星科学の開拓	13,400
挑戦的研究(萌芽)	前田 京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を用いた単一磁束量子ダイナミクスの実時間計測	2,300
挑戦的研究(萌芽)	小宮 剛	教授	独立成分分析による構成粒子の化学組成決定法の開発	1,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	本多 智	助教	ポリフェロモンの創製	3,200
挑戦的研究(萌芽)	山口 泰	教授	ポリゴンデータの位相を保存した可展形状近似	3,100
挑戦的研究(萌芽)	本吉 勇	教授	視覚的な快不快とスリルを産み出す脳情報処理機構	2,700
挑戦的研究(萌芽)	岡ノ谷 一夫	教授	「意識の流れ」を取り出す: 音楽の知覚過程を利用した挑戦的研究	2,200
挑戦的研究(萌芽)	今橋 映子	教授	明治大正期の美術界と建築界の相互交渉に関する新知見と歴史記述転換の追究	1,400
挑戦的研究(萌芽)	伊藤 たかね	教授	語認識における語彙情報と演算処理の東アジア言語間比較検討	1,800
挑戦的研究(萌芽)	鈴木 貴之	准教授	分析哲学の研究手法を用いた精神医学の理論的基礎の確立	1,000
挑戦的研究(萌芽)	広瀬 友紀	教授	自然会話における第二言語の音韻現象	1,500
挑戦的研究(萌芽)	橋本 摂子	准教授	大規模社会調査における欄外記入文のデータ化と分析手法の探究	1,300
挑戦的研究(萌芽)	塩見 雄毅	准教授	ディラック磁性体の開発とスピントロニクス応用	2,500
挑戦的研究(萌芽)	奥野 将成	准教授	キラリティーの超高感度計測: ヘテロダイン検出キラル電子と周波発生分光法の開発	1,000
挑戦的研究(萌芽)	寺尾 潤	教授	高い電荷輸送特性を発現する超分子型共役分子の構造設計	2,000
挑戦的研究(萌芽)	平岡 秀一	教授	キラルセルフソーティングの機構解明	2,500
挑戦的研究(萌芽)	羽馬 哲也	准教授	大気エアロゾル・海洋表面マイクロ層における光反応の実験的解明への挑戦	1,500
挑戦的研究(萌芽)	加納 純子	教授	染色体末端構造を介したヒト科生物の進化原理の解明	2,500
若手研究(A)	岩井 智弘	講師	第一周期遷移金属の高度利用のための触媒設計と高難度分子変換反応の開発	3,313
若手研究(B)	中西 義典	助教	相転移描像による圧縮センシングの限界解明とその打破	800
若手研究(B)	田中 創	准教授	古代末期における教会法と歴史叙述の研究	500
若手研究(B)	白 春花	特任講師	第三言語の文処理に関する心理言語的研究	500
若手研究(B)	上 英明	准教授	冷戦期における米・キューバ関係の変容――国家間外交と人の移動を中心に	600
若手研究(B)	金 志善	特別研究員(RPD)	在朝鮮日本人社会における音楽文化受容の側面―当時のメディア情報を手がかりに―	500
若手研究	勝 野吏子	特別研究員(PD)	協働行為で生じる「私たち」感の比較認知科学的検討	1,300
若手研究	DONAS ANTONIO	准教授	The Complete Works of Diego Collado (ca. 1587-1641)	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	高山 大毅	准教授	古文辞派詩の新研究	700
若手研究	ホルカ イリナ	准教授	Translation as Subversive and Creative Practice: Japanese Literature in Communist Romania	500
若手研究	THURGILL JAMES	特任准教授	Literary Geographies of Folklore	900
若手研究	Landau Samantha	特任准教授	Ghosts and Outsiders in Gothic Fiction	1,000
若手研究	井上 博之	講師	合衆国の近現代文学と映画におけるカリフォルニアの表象についての研究	500
若手研究	バズディオーラ ジョン・パトリック	特任講師	Disability as Theology in Victorian Children's Literature	500
若手研究	瀬尾 悠希子	講師	継承語学習者の混淆的アイデンティティ構築を支える教師育成のための研修モデルの開発	700
若手研究	清水 光明	学術研究員	尊王攘夷思想再考——後期水戸学・昌平黉・出版統制	900
若手研究	大塚 修	准教授	イスラーム時代西アジアにおけるイラン概念の復活と変容	1,000
若手研究	鎌倉 夏来	准教授	製造業の技術イノベーションシステムに関する経済地理学的研究	600
若手研究	馬路 智仁	准教授	殖民主義からコモンウェルスへ:ポスト・ブレグジット時代の政治思想史構築へ向けて	700
若手研究	田中 雅子	学術研究員	税制改革の比較政治—日本とニュージーランドを中心に—	1,100
若手研究	足立 香	学術研究員	国連における科学技術促進と規制の動き:国家、NGO、民間部門、国連の関係	300
若手研究	中村 長史	特任助教	平和活動における介入・撤退決定過程の分析による二層ゲーム論の発展	1,100
若手研究	KARTIKA DIANA	特任講師	Homeschooling as an effective learning environment & implications for states in achieving SDG 4: Case examples of Singapore & Japan	800
若手研究	内田 麻理香	特任講師	グループ討論を通じた科学随筆ライティング教育手法の開発	1,200
若手研究	小澤 幸世	特任研究員	トップダウン処理の感情生成とその制御に関する神経生理学的検討—基礎から応用へ—	1,100
若手研究	舘野 道雄	特任助教	任意形状の細胞集団の動態を記述可能な数理モデルの開発	900
若手研究	渡邊 千穂	特任助教	界面特性が導く特異な相分離構造形成ダイナミクスとその可視化	1,800
若手研究	山本 翔太	特別研究員(PD)	シグナル伝達の選択性を制御するナノ粒子複合体の光機能化	1,800
若手研究	河野 風雲	助教	哺乳類細胞内における短鎖RNA転写の光制御技術開発とその応用	1,600
若手研究	野澤 俊太郎	特任助教	世界農業遺産システムの農業景観の過去と現在—佐渡の土地利用形態と自給的農業	1,400
若手研究	福田 昌弘	特任助教	イネ科を含む被子植物におけるユニークな三量体Gタンパク質シグナル制御機構の解明	1,800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	山岸 雅彦	特任研究員	光応答性キネシンによる紡錘体機能の時空間制御システムの構築	1,900
若手研究	都筑 正行	助教	陸上植物に共通したmiR156/529-SPLモジュールの分子メカニズムの解明	1,300
若手研究	原田 一貴	助教	バソプレシンとグルカゴン様ペプチド-1の相互作用による糖代謝維持機構の解析	1,600
若手研究	松永 裕	助教	運動によるタンパク質消化吸収系機構の変化とそのメカニズムの解明	2,200
若手研究	宮田 紘平	助教	感覚運動協調の予測・適応能力に関与する神経基盤の解明	1,100
若手研究	鴻巣 暁	助教	フィードフォワード型姿勢制御における神経機構の解明	1,100
若手研究	原 裕太	特任助教	生態系保全策・気候変動適応策の地域間矛盾解消に資する乾燥地フードチェーンの解明	800
若手研究	鈴木 啓之	特任准教授	紛争当事国による政治外交に関する総合的研究:パレスチナ問題の新展開を事例に	1,200
若手研究	渡部 聡子	特任研究員	「市民参加の制度化」と就労概念の拡張:ドイツとEUにおける事例を中心に	1,000
若手研究	大西 由紀	学術研究員	明治・大正期のオペラ受容における日本語創作音楽劇の位置づけに関する研究	700
若手研究	川崎 義史	講師	深層学習を用いたスペイン語の通時的研究	400
若手研究	高橋 史子	特任講師	多文化社会における教員の役割・指導法に関する国際比較研究	900
若手研究	菊池 由葵子	助教	自閉スペクトラム症における社会的認知の促進:ライブ呈示による再検討	600
若手研究	清水 隆之	助教	生体機能を制御する活性イオウ分子種のシグナル伝達機構	500
若手研究	木下 まどか	助教	上肢障がいにおける身体形態の変化と動作変容の関係	600
若手研究	高橋 祐美子	助教	新しい骨格筋グリコーゲン回復法の探索-糖質吸収機能の適応に着目して	1,100
若手研究	小林 裕央	特任研究員	力感やリズムの聴覚フィードバックによる投動作の学習支援プログラムの開発	700
若手研究	井尻 哲也	助教	短潜時の視覚運動情報処理の神経基盤とアスリートにおける発育発達	500
若手研究	堀江 秀史	特任講師	1930年代生まれの日本の芸術家たちの交流と葛藤に関する領域横断的研究	800
若手研究	Brooks Britton	特任講師	Early Medieval Soundscapes	500
若手研究	沈 尚玉	特任講師	Writing for Strangers: A Transatlantic Study of the Public Letter in the First Media Revolution	700
若手研究	岩原 紘伊	特任講師	現代パリの〈市民社会〉と観光開発反対運動に関する民族誌的研究	600
若手研究	湯川 拓	准教授	体制変動期における正統性調達に関する理論的・実証的研究	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	山田 理絵	特任助教	摂食障害の「ニューロ・バイオロジカル」モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察	1,000
若手研究	浅野 路子	特任研究員	子どもの特性に応じた父子相互作用および母子相互作用の神経基盤の解明	600
若手研究	長田 有登	特任助教	非線形光学効果を用いた結合可変な共振器量子電気力学系の実現	100
若手研究	鍋島 冬樹	助教	鉄カルコゲナイド超伝導体薄膜における新奇超伝導現象の探索	1,300
若手研究	横内 智行	助教	トポロジカルスピン構造での実空間ベリー位相起源の高効率スピン電荷変換現象の開拓	800
若手研究	水野 英如	助教	ガラスにおける局在振動モードの非調和性	1,200
若手研究	堀 まゆみ	特任助教	水道水の水質特性から読み解く日本の水環境の特徴	800
若手研究	小島 達央	講師	小さな置換基のみで可溶化されたヘキサベンゾコロネンを用いた巨大炭素クラスター創製	1,800
若手研究	正井 宏	助教	光加工性・光安定性・光学物性を並立する相反機能材料の開発	1,400
若手研究	近藤 興	助教	外来塩基配列による翻訳促進効果を利用した大腸菌タンパク質発現系の革新と原理の解明	900
若手研究	小田 有沙	助教	酵母のストレス応答における新規な細胞間情報伝達物質の特定とその増殖への影響の検討	1,200
若手研究	山元 孝佳	助教	Toll/Irak1の新規機能:頭部を誘導する分子メカニズムの解明	1,000
若手研究	神保 晴彦	助教	光合成の修復における脂質代謝機構の解明	1,300
若手研究	藤岡 俊博	准教授	「没利益」と「贈与」をめぐる西洋思想史の構築	500
若手研究	長谷 和子	特任研究員	集団生活における個体間相互作用の差が幼生の発達と社会的選好性に及ぼす影響について	800
若手研究	宇田川 彩	学術研究員	アーカイブと共同体の文化人類学的研究ーイスラエル・ホロコースト博物館を中心に	1,000
若手研究	結城 笙子	助教	メタ認知の監視・制御過程の分離と精査:ヒトとラットを用いた神経科学的検討	600
若手研究	藤崎 渉	特任研究員	Re-Os年代測定法を用いた前期原生代地質層序の確立	700
若手研究	今泉 允聡	准教授	深層学習の原理究明に向けた関数推定理論の開発	800
若手研究	石橋 彩	特別研究員	競技者における腸内環境の違いがヘブシジンを中心とした鉄代謝に及ぼす影響	800
若手研究	外谷 弦太	特別研究員	概念の階層構造を生成する再帰的結合能力の起源と進化に関する研究	700
若手研究	大山 倫弘	特別研究員	流動化ガラスの限界安定性についての研究	1,300
若手研究	川本 裕大	助教	全身の力学的エネルギー変化の定量を通したスポーツ障害予防法の提案	2,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	佐藤 有理	特任研究員	情報デザイン・グラフィックスの意味論的基盤の構築	1,000
若手研究	大関 洋平	講師	日本語レキシコンプロジェクトの開発と評価	1,000
研究活動スタート支援	王 欽	特任講師	竹内好のアジア論と終末観	200
研究活動スタート支援	大下 理世	特任研究員	戦後ドイツの公的記憶に関する史的考察:プラント政権下の歴史展示に着目して	600
研究活動スタート支援	中尾 沙季子	学術研究員	パン・アフリカ主義における「アフリカ」の定義と「人種」概念	700
研究活動スタート支援	田中 雅大	助教	視覚障害者の日常的な外出移動の社会的生産過程に関する研究	800
研究活動スタート支援	藤田 将史	特任研究員	米国市民の国際貿易協定に対する反発——一般的信頼による貿易選好の形成——	800
研究活動スタート支援	坂井 晃介	助教	ポリツァイ概念の転換からみたドイツ社会政策の特性に関する歴史社会学的研究	1,100
研究活動スタート支援	牧田 裕美	特任研究員	水資源をめぐる社会運動の分析:ボリビアを事例として	1,100
研究活動スタート支援	河合 玲一郎	教授	確率数値手法の実装理論構築	500
研究活動スタート支援	新津 敬介	助教	自己集合性カプセルの形状認識能に基づく高感度キラルセンサーの開発	1,100
研究活動スタート支援	竹井 尚也	特任研究員	間欠的低酸素曝露を用いた新規の低酸素トレーニング方策の確立	1,100
研究活動スタート支援	沼舘 直樹	特任助教	大気-水界面におけるラジカル光化学の実験的解明	1,100
研究活動スタート支援	渡部 直也	助教	スラヴ諸語の音韻体系における最新実態の解明	900
研究活動スタート支援	山田 克尚(村上克尚)	准教授	津島佑子の文学における自然・動物の表象についての研究	1,100
研究活動スタート支援	堀井 一摩	助教	大正・昭和文学における外地人表象の研究:朝鮮人表象を中心に	700
研究活動スタート支援	ヴァンデンブッシュ エリック アーマンド	特任講師	Legal Practices, Colonial Rivalry, and Identity in China's Borderlands, 1880-1940	900
研究活動スタート支援	前野 清太郎	特任研究員	領台前後の台湾における水利施設管理をめぐった地域社会関係の変容に関する研究	700
研究活動スタート支援	重松 尚	助教	両大戦間期リトアニア研究の促進に向けた総合的データベースの構築とその公開	1,100
研究活動スタート支援	高島 亜紗子	特任研究員	海外派兵と政党政治—日本とドイツを例にして	1,100
研究活動スタート支援	都筑 正行	助教	植物Pol VのゲノムワイドなノンコーディングRNA転写メカニズムの解明	1,100
研究活動スタート支援	河野 風雲	助教	シグナル増幅法を組み合わせた赤色光作動性の新規遺伝子発現制御システムの開発	100
研究活動スタート支援	水内 良	特任助教	原始複製体モデルを用いた複雑化仮説の実験的検証	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	原田 一貴	助教	超小型内視顕微鏡を用いたバソプレシン受容体遺伝子欠損による神経疾患発症機構の解明	1,100
研究活動スタート支援	竹下 大介	准教授	共振に基づいた反動動作の理解	1,100
研究活動スタート支援	松永 裕	助教	BCAA摂取がトレーニング休止に伴うミトコンドリア減少を抑制するメカニズムの解明	1,100
研究活動スタート支援	荻原 直希	助教	多孔性金属錯体に吸着されたアンモニア分子の反応性の理解と制御	1,100
研究活動スタート支援	岡地 迪尚	准教授	国家債務危機の影響による厚生損失を最小化するための政策の模索	700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	澤井 哲	教授	リンパ球の移動戦略の理解に向けた定量的運動解析	11,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	宇野 好宣	助教	ハイギョの染色体情報を用いた脊椎動物のゲノム・染色体進化過程の検証	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	寺田 寅彦	教授	芸術作品の流通と美術コレクション形成ー通時的／共時的分析とデータベース	1,900
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	ボイクマン 総子 (根本総子)	教授	高等教育機関における外国語プレースメントのためのスピーキングテスト	1,200
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	柳原 大	教授	適応的歩行の基盤としての脊髓ー小脳回路の解明:実験と計算論的モデリングによる研究	4,000
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	中澤 公孝	教授	機能的電気刺激の治療効果とその神経機序	4,200
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	松田 恭幸	教授	反水素原子の超微細構造分光によるCPT対称性の探究	5,400
学術図書	三浦 篤	教授	移り棲む美術ージャポニスム、コラン、日本近代洋画ー	2,400
学術図書	岡本 拓司	教授	近代日本の科学論ー明治維新から敗戦までー	2,300
データベース	広瀬 友紀	教授	UH-UT 子供の第二言語習得経年調査データベース	800
特別研究員奨励費	勝 野史子	特別研究員(P D)	リズムの起源の比較認知科学:動作者交代による規則性の創発過程	779
特別研究員奨励費	土井 智義	特別研究員(P D)	米国統治期の沖縄における非琉球人管理体制と主体編制の実証的研究ー1960年までー	1,000
特別研究員奨励費	横田 さやか	特別研究員(P D)	イタリア未来派における機械と身体の融合としての〈踊る身体〉の表象分析	600
特別研究員奨励費	鈴木 和志	特別研究員(S PD)	生物発光型DNAセンサーを用いた「その場」ウイルス・細菌検査法の開発	3,000
特別研究員奨励費	逸見 祐太	特別研究員(D C1)	ローマ帝政前期における「権力と法」の研究:皇帝・元老院関係の検討を通じて	400
特別研究員奨励費	村瀬 啓	特別研究員(D C1)	近代日本における帝国秩序の再編と統合一戦間期農業政策を中心として	700
特別研究員奨励費	峰見 一輝	特別研究員(D C1)	文処理における予測処理メカニズムの解明ー第二言語文処理研究を通してー	900
特別研究員奨励費	山口 雅人	特別研究員(D C1)	貴金属を基軸とした多元素からなる複合クラスターと小分子との反応メカニズムの研究	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	杉山 博紀	特別研究員(D C1)	進化可能な化学モデル創出を志向した定常的自己複製ベシクル	500
特別研究員奨励費	李 東宣	特別研究員(D C1)	近世ブリテンの王権論	900
特別研究員奨励費	長塚 織人	特別研究員(D C1)	近代ユダヤスペイン語文学運動の研究ーテキスト解釈を中心に	1,000
特別研究員奨励費	飯野 雅敏	特別研究員(D C1)	ドゥルーズにおけるライブニッツ受容:その意義と背景	600
特別研究員奨励費	Guo Lifu	特別研究員(D C1)	中国における市民社会とLGBT運動:「法治」と「徳治」の二重規範に着目して	900
特別研究員奨励費	北川 真紀	特別研究員(D C1)	オフグリッド実践に伴う感覚・行為の変容と創造性をめぐる人類学的研究	900
特別研究員奨励費	大竹 裕里恵	特別研究員(D C1)	侵入の遺伝的パラドックスは存在するか?年縞堆積物と絶対単為生殖ミジンコによる検証	900
特別研究員奨励費	大村 玲音	特別研究員(D C1)	身体運動における個性の発生原因の探究ーパワー発揮への姿勢の影響に着目してー	900
特別研究員奨励費	梅村 絢美	特別研究員(R PD)	スリランカの献血事業からみる内戦終結後の国家統一と公衆衛生に関する人類学的研究	133
特別研究員奨励費	荒木 亮	特別研究員(P D)	ムスリム社会のポスト・モダンティ:インドネシアの憑依儀礼にみるイスラームの多元性	1,200
特別研究員奨励費	鎌田 紗弓	特別研究員(P D)	歌舞伎鳴物における音楽構成技法の展開	1,100
特別研究員奨励費	田畑 真一	特別研究員(P D)	熟議デモクラシーにおける正統性と正しさ:J・ハーバーマスの準一純粋な手続き的正義	1,000
特別研究員奨励費	中束 友幸	特別研究員(D C2)	内戦における国際的仲介者:誰が最良の調停者か?	1,000
特別研究員奨励費	山本 翔太	特別研究員(P D)	ナノ粒子抗がん剤の作用機序解析のための新材料開発	1,800
特別研究員奨励費	吉澤 亮	特別研究員(D C2)	シグナル伝達ダイナミクスの一細胞計測と数理解析による細胞応答決定メカニズムの解明	800
特別研究員奨励費	蔣 男	特別研究員(D C2)	空間反転対称性が破れた遍歴磁性体における電流磁気効果	1,000
特別研究員奨励費	黒川 穂高	特別研究員(D C2)	実空間・時間分解観測手法の確立による超伝導体中の量子渦の非平衡ダイナミクスの研究	800
特別研究員奨励費	細井 友裕	特別研究員(D C2)	現代アフリカを通じた国家形成および国家建設の理論的・歴史的研究	800
特別研究員奨励費	上野 祥	特別研究員(D C2)	権威主義体制における抑圧・懐柔・異議申し立て:「アラブの春」の比較政治学的分析	1,100
特別研究員奨励費	藤崎 樹	特別研究員(D C2)	web上の他者の意見を「集合知」として活用するための条件の解明・手法の提案	1,000
特別研究員奨励費	加藤 郁佳	特別研究員(D C2)	内部状態に依存したドーパミン細胞における匂いの価値表現を支える神経機構の解明	900
特別研究員奨励費	李 慧	特別研究員(D C2)	日本語における動詞複合語の意味形成のメカニズムー中国語との比較を兼ねて	1,000
特別研究員奨励費	永田 賢司	特別研究員(D C2)	植物表皮細胞においてスフィンゴ脂質が伝達する位置情報シグナリングの解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	宮田 晃碩	特別研究員(D C2)	「他者の語りの理解」の現象学的解明:M. ハイデガーの他者論の批判的検討	500
特別研究員奨励費	齋藤 慧	特別研究員(D C2)	ダイナクチンの構造変化によるダイニン運動制御機構の解明	800
特別研究員奨励費	相馬 尚之	特別研究員(D C2)	人造人間表象の変遷に関する研究:近代以降の科学思想の影響から	400
特別研究員奨励費	林 優来	特別研究員(D C2)	20世紀イタリア王国における航空機技術と社会	400
特別研究員奨励費	梅本 祥央	特別研究員(D C2)	内発的・外発的動機の神経機構とその行動学的分離:鳥類の歌行動をモデルとした研究	400
特別研究員奨励費	石川 典子	特別研究員(D C2)	アンドレ・マルローにおける人間のイメージの変遷	1,000
特別研究員奨励費	古川 慧	特別研究員(D C2)	平板型とダウンステップの実験的・理論的検証	1,000
特別研究員奨励費	滝澤 舞	特別研究員(D C2)	生細胞イメージング解析によるアストロサイトの神経保護機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	島田 真成	特別研究員(D C1)	構造ガラスにおける限界安定性の研究	800
特別研究員奨励費	山野 弘樹	特別研究員(D C1)	ポール・リクールにおける歴史的存在論の思想	1,000
特別研究員奨励費	波多野 瞭	特別研究員(D C1)	構成員の身分と行為に関する理論を中心としたトマス・アキナスの教会観の研究	1,100
特別研究員奨励費	砂田 恭佑	特別研究員(D C1)	キュロスのテオドレトスの聖書註解を手がかりとした古代キリスト教思想史の再検討	1,100
特別研究員奨励費	中西 智也	特別研究員(D C1)	障害者スポーツによる障害からの身体適応と背景にある脳機能再編メカニズムの解明	1,000
特別研究員奨励費	小川 雅貴	特別研究員(D C1)	心理言語学的手法による、他動的事象の認識と言語化における方言差の検証	1,000
特別研究員奨励費	久保 賢太郎	特別研究員(D C1)	量子系における揺動散逸定理のマクロな破れ	900
特別研究員奨励費	金子 直嗣	特別研究員(D C1)	歩行動作の観察とイメージの併用における神経活動の解明とリハビリテーションへの応用	1,000
特別研究員奨励費	三田 寛真	特別研究員(D C1)	視覚的経験の言語化に関する研究ー感覚の言語的伝達メカニズムの解明に向けてー	500
特別研究員奨励費	原田 涼佑	特別研究員(D C1)	ロタキサン型配位子を有する金属錯体の速度論的安定化効果を用いた新奇機能性材料開発	800
特別研究員奨励費	亀井 健一郎	特別研究員(D C1)	ラマン分光法による細胞のミクロ・マクロ連関についての包括的理解	1,000
特別研究員奨励費	川野 雅敬	特別研究員(D C1)	反強磁性体におけるマグノン励起の理論的研究	800
特別研究員奨励費	山口 晃人	特別研究員(D C1)	ロククラシー・選挙デモクラシー・エビストクラシー 望ましい意思決定手続きの探究	1,000
特別研究員奨励費	小金澤 優太	特別研究員(D C1)	一細胞計測と光遺伝子操作を利用した遺伝型ー表現型対応の履歴依存性の理解	1,000
特別研究員奨励費	吉松 弘志	特別研究員(D C1)	明滅刺激を用いた時間情報符号化の神経基盤の解明	400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	平野 咲雪	特別研究員(D C1)	脊椎動物の初期発生における機械的ストレス分布とその情報伝達の役割の解明	1,000
特別研究員奨励費	LEE SUMIN	特別研究員(D C1)	地方議会における請願制度と政治過程:議会内権力と利益団体の影響力に着目して	1,000
特別研究員奨励費	吉田 航	特別研究員(D C1)	学校世界と職業世界の接続点:大卒労働市場における企業の採用に関する実証的研究	1,100
特別研究員奨励費	佐々木 陸	特別研究員(D C1)	車椅子アスリートの体幹制御機構の解明ーハイパフォーマンスを実現する神経機序とはー	1,100
特別研究員奨励費	柴田 温比古	特別研究員(D C1)	リベラルな国家の成員資格をめぐる社会学的規範理論の構築	1,100
特別研究員奨励費	大橋 麻里子	特別研究員(R PD)	アマゾン上流域三国における先住民社会の変容ー開発・環境・移動ー	330
特別研究員奨励費	鴨志田 聡子	特別研究員(R PD)	ユダヤ人言語共同体の集団的記憶の形成と伝承:旧オスマン帝国領のラディオ語の場合	1,300
特別研究員奨励費	金井 崇	准教授	樹木の形状モデリングと成長予測および森林の計測点群からの3次元形状構築手法の開発	600
特別研究員奨励費	星埜 守之	教授	中島敦を中心とする大日本帝国期日本文学の実証的、理論的研究	700
特別研究員奨励費	池田 晴國	特別研究員(P D)	結晶相におけるレプリカ対称性の破れとその物性への影響	800
特別研究員奨励費	橋村 秀典	特別研究員(P D)	環境シグナル変動への適応における仮足伸長の役割の解明	1,100
特別研究員奨励費	大山 倫弘	特別研究員(P D)	細胞質ガラスのATP活性による流動化に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	天野 優	特別研究員(P D)	「ユダヤ性」の変容とその表象:20世紀前半イラクのユダヤ系知識人と文学	1,300
特別研究員奨励費	教実 浩佑	特別研究員(P D)	義務教育における平等概念の精緻化に向けた実証的研究	1,300
特別研究員奨励費	山森 真衣子	特別研究員(P D)	論理的パラドクスの解決方法とそのコスト	800
特別研究員奨励費	塚本 彩	特別研究員(P D)	競技者に対する貧血・鉄欠乏予防のための栄養戦略ーケトン食に着目してー	1,400
特別研究員奨励費	外谷 弦太	特別研究員(P D)	ヒトの創造性を生み出す自己家畜化現象の生理学・生態学的機序の解明	1,300
特別研究員奨励費	大貫 祐一郎	特別研究員(D C2)	複数の数値情報が係留効果と確率評価に与える影響の研究	1,100
特別研究員奨励費	齋藤 由佳	特別研究員(D C2)	18世紀～19世紀初頭フランスにおける味覚の変遷とグリモの美食批評	600
特別研究員奨励費	SALINGRE Maelys	特別研究員(D C2)	複合語の形態音韻論的過程ー東京方言と大阪方言の対照的な考察	900
特別研究員奨励費	大岡 紘治	特別研究員(D C2)	統計力学モデルによるタンパク質のダイナミクス解析	1,100
特別研究員奨励費	久保田 悠介	特別研究員(D C2)	イヴ・ボヌフォワとイメージ:イタリア美術をめぐる	1,200
特別研究員奨励費	阿部 啓	特別研究員(D C2)	公民権運動と地域社会:ミシシッピ州における白人プロテスタント教会と人種関係	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	佐藤 匠哉	特別研究員(D C2)	ニューラルネットワークの学習を通した低自由度構造の獲得	600
特別研究員奨励費	建部 良平	特別研究員(D C2)	清代における天文暦算学の研究:戴震以後の展開を中心として	500
特別研究員奨励費	九島 佳織	特別研究員(D C2)	体制変動における「人的連続性」ーその起源と影響ー	1,100
特別研究員奨励費	前田 宏太郎	特別研究員(D C2)	日英語の自他交替に関わる意味論・語用論	500
特別研究員奨励費	藤井 俊吾	特別研究員(D C2)	ドイツ語の小節構造の研究	900
特別研究員奨励費	徳永 佳晃	特別研究員(D C2)	独裁体制の成立と議会:1920年代のイランにおける議会制の確立	600
特別研究員奨励費	吉田 航太	特別研究員(D C2)	インドネシア廃棄物処理インフラにおける民間リサイクル業ネットワークの人類学的研究	1,200
特別研究員奨励費	峰尾 俊彦	特別研究員(D C2)	中上健次の後期作品を視座とした1980年代以降の日本文学・思想の総合的研究	1,200
特別研究員奨励費	土田 千愛	特別研究員(D C2)	日本における外国人に対する国家の管理体制ー難民受け入れをめぐる法制度の変容からー	1,100
特別研究員奨励費	春日 優佑	特別研究員(D C2)	扁桃体基底外側複合体における不快情動を伴う学習神経回路の入力と出力の機能構造関係	900
特別研究員奨励費	伊藤 寛人	特別研究員(D C2)	領域的自治権をめぐる政治的交渉過程とその帰結	900
特別研究員奨励費	藤田 周	特別研究員(D C2)	抽象的観念から見る芸術の制作過程:ペルーのモダンガストロノミーの文化人類学	900
特別研究員奨励費	景 旻	特別研究員(D C2)	中国人民共和国成立初期における外事管理と外交	1,100
特別研究員奨励費	三田 真理恵	特別研究員(D C2)	生細胞イメージングによる脳神経系の代謝制御機構の解明	1,100
特別研究員奨励費	桑崎 勇人	特別研究員(D C2)	シアノバクテリア光受容体を用いた近赤外光スイッチタンパク質の開発	1,200
特別研究員奨励費	津村 早紀	特別研究員(D C2)	第二言語学習者による再分析過程の文理解プロセスの解明	900
特別研究員奨励費	下山 雄人	特別研究員(D C2)	メソ多孔性イオン結晶-金属クラスター触媒による協奏的なCO ₂ 光還元反応系の構築	900
特別研究員奨励費	高橋 久理	特別研究員(D C2)	tACS(経頭蓋交流刺激)を用いた時間知覚に関わる脳の周波数の検討	1,000
特別研究員奨励費	遠藤 希美	特別研究員(D C2)	自己生成音知覚メカニズムにおける感覚運動相互作用の解明	1,100
特別研究員奨励費	古谷 明梨	特別研究員(D C2)	情動発声のカテゴリカル知覚:鳥類を用いた行動・生理・神経レベルでの分析	1,100
特別研究員奨励費	立石 友紀	特別研究員(D C2)	分子自己集合過程に基づく新規自己集合体合成法の開拓	900
特別研究員奨励費	寺崎 冬雅	特別研究員(D C1)	借用語の音韻的借入プロセスのモデル化	500
特別研究員奨励費	多部田 弘光	特別研究員(D C1)	植物の葉器官のサイズ制御を司る内生代謝プログラムの解明	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	西田 尚輝	特別研究員(D C1)	失業・貧困の発見をめぐる国家と社会の相互構成的関係—19世紀フランスを例として	1,200
特別研究員奨励費	早川 英明	特別研究員(D C1)	中東における宗派対立と反宗派主義:レバノン共産党に着目して	1,200
特別研究員奨励費	谷口 奈々恵	特別研究員(D C1)	19世紀フランスの「人形文学」研究:女性間の想像上のコミュニティ形成をめぐる	1,200
特別研究員奨励費	廖 嘉祈	特別研究員(D C1)	幕末日本における中国忠臣像の思想史的研究:維新変革の朱子学的側面をめぐる	1,100
特別研究員奨励費	近藤 大佑	特別研究員(D C1)	自然画像の知覚における輝度・色・パタン情報の統合的处理に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	芝宮 尚樹	特別研究員(D C1)	未来の災害を「待つこと」の人類学的研究:不確実性を受容する人間—環境関係の構築	1,100
特別研究員奨励費	白尾 安紗美	特別研究員(D C1)	アルザス・モーゼル地域の宗教教育に関する研究	1,200
特別研究員奨励費	加藤 辰弥	特別研究員(D C1)	上肢と下肢の協調に関わる神経基盤とその神経学的結合特性の解明	1,200
特別研究員奨励費	上浦 六十	特別研究員(D C1)	シミュレーションと進化実験による宿主と寄生体の競争・共存のフェーズ遷移の理解	900
特別研究員奨励費	鈴木 健吾	特別研究員(D C1)	思想史/社会運動史としての戦後考古学 1945～1975	1,100
特別研究員奨励費	岡 勇氣	特別研究員(D C1)	指向性多座配位と分子認識による環状分子の機能化とポリカテナンのリビング超分子重合	1,100
特別研究員奨励費	峯 沙智也	特別研究員(D C1)	ドイツ全国議会設立に関する歴史学研究:政治的市民エリートと官僚の関税議会構想	1,200
特別研究員奨励費	東海林 拓人	特別研究員(D C1)	権威主義体制崩壊後の政治過程における国際要因の検討	1,100
特別研究員奨励費	米田 靖史	特別研究員(D C1)	細胞内で生じる相分離現象の解明	1,000
特別研究員奨励費	ラッセル 豪マーティン	特別研究員(D C1)	多様な光物性を自在に光パターンニング可能な革新的相反光機能材料の創製	1,100
特別研究員奨励費	金 志善	特別研究員(R PD)	植民地朝鮮における音楽文化と統治権力:在朝鮮日本人の音楽活動とその役割に着目して	700
特別研究員奨励費	空 由佳子	特別研究員(R PD)	近世フランス都市の経済と統治—食料問題を通して	900

合計 971,005

※ 配分額は、令和2年度交付額(直接経費)

○2020 年度新規・継続研究課題

令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	476	971,005
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	29	194,900
学術変革領域研究(A)	1	24,900
学術変革領域研究(B)	1	4,000
基盤研究(A)	12	104,800
基盤研究(B)	62	234,000
基盤研究(B)（特設分野研究）	1	3,500
基盤研究(C)	117	104,850
基盤研究(C)（特設分野研究）	1	900
挑戦的研究（開拓）	2	19,400
挑戦的研究（萌芽）	17	34,000
若手研究(A)	1	3,313
若手研究(B)	6	2,900
若手研究	73	71,800
研究活動スタート支援	26	23,000
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	2	11,700
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	5	16,700
研究成果公開促進費（学術図書）	2	4,700
研究成果公開促進費（データベース）	1	800
特別研究員奨励費	117	110,842
（教員のみ）	346	845,563

※ 配分額は、令和 2 年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2020 年 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	48	155,643,660	教養
受託研究・事業 国からの受託	66	882,462,435	教養
国以外からの受託	14	30,364,400	教養
小計	128	1,068,470,495	教養
寄附金	124	205,601,994	教養
合計	252	1,274,072,489	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	8	17,718,000	数理
受託研究 国からの受託	4	63,744,200	数理
国以外からの受託	0	0	数理
小計	12	81,462,000	数理
寄附金	3	1,550,000	数理
合計	15	83,012,000	

2020年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

令和2年4月1日～令和3年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額（千円）
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	18,223
合計			18,223

2020年 大学の世界展開力強化事業

令和2年4月1日～令和3年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額（千円）
太田 邦史	教授	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	18,244
合計			18,244

2020年 「富岳」成果創出加速プログラム

令和2年4月1日～令和3年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額（千円）
小河 正基	教授	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統一的描像の構築	1,160
谷川 衝	助教	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統一的描像の構築	300
合計			1,460

2020年 官民による若手研究者発掘支援事業

令和3年1月19日～令和3年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額（千円）
甘蔗 寂樹	准教授	室内環境の計測による設備機器最適連携の研究開発	2,868
合計			2,868

2020年 ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業

令和2年4月1日～令和3年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額（千円）
田辺 明生	教授	南アジア地域研究	6,567
合計			6,567

2020 年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	太田邦史
副研究科長・副学部長（評議員）	村田滋
副研究科長・副学部長	大石和欣
	齊藤文子
	山口泰
副研究科長・副学部長（事務部長）	小寺孝幸
研究科長特任補佐	内山融
	加治屋健司
	新井宗仁
	石井剛
	四本裕子
研究科長顧問	西村弓
	トム ガリー
総長補佐	杉山清彦
研究科長・学部長補佐	鶴見太郎
	令和2年9月30日まで
	湯川拓
	令和2年10月1日から
	角野浩史
言語情報科学専攻長	月脚達彦
超域文化科学専攻長	今橋映子
地域文化研究専攻長	森井裕一
国際社会科学専攻長	市野川容孝
広域科学専攻長	和田元
生命環境科学系長	渡邊雄一郎
相關基礎科学系長	加藤雄介
広域システム科学系長	藤垣裕子
教養学科長	西川杉子
学際科学科長	福永アレックス
統合自然科学科長	道上達男

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など	
総務委員会	太田邦史
前期運営委員会	太田邦史
前期教務電算委員会	寺澤盾
後期運営委員会	西川杉子
総合文化研究科教育会議	月脚達彦
教務委員会	寺澤盾
財務委員会	村田滋
教育研究経費委員会	角野浩史
入試委員会	中澤公孝
広報委員会	外村大
情報基盤委員会	福島孝治
情報教育棟専門委員会	山口和紀
情報セキュリティ委員会	選出なし

図書委員会	石原あえか
学生委員会	谷口洋
三鷹国際学生宿舎運営委員会	市橋伯一
建設委員会	村田滋
教養学部報委員会	瀬川浩司
社会連携委員会	新井宗仁
環境委員会	和田元
知的財産室	深津晋
共用スペース運用委員会	太田邦史
研究棟管理運営委員会	小池進介
国際連携委員会	選出なし
国際交流・留学生委員会	岡本拓司
防災委員会	太田邦史
奨学委員会	小宮剛
初年次活動プログラム運営委員会	角野浩史
学生相談協議会	石垣琢磨
進学情報センター運営委員会	大石和欣
学生相談所運営委員会	岡ノ谷一夫
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会	角野浩史
核燃料物質調査委員会	和田元
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	石垣琢磨
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福井尚志
実験動物委員会	岡ノ谷一夫
研究用微生物委員会	矢島潤一郎
化学物質安全管理委員会	平岡秀一
石綿問題委員会	村田滋
学友会評議員	深津晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三浦篤
自然科学博物館委員会	伊藤元己
オルガン委員会	ヘルマン ゴチェフスキ
ピアノ委員会	長木誠司
TA 委員会	山口泰
グローバル地域研究機構運営委員会	橋川健竜
共通技術室運営委員会	松田恭幸
情報倫理審査会	太田邦史
駒場ファカルティハウス運営委員会	太田邦史
男女共同参画支援委員会	選出なし
駒場地区安全衛生委員会	太田邦史
駒場地区苦情処理委員会	太田邦史
研究科長候補者推薦委員会	月脚達彦
21KOMCEE 運用委員会	山口泰
国際交流センター運営委員会	齊藤文子

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	アルイ宮本なほ子
ドイツ語	ヘルマン ゴチェフスキ
フランス語・イタリア語	桑 田 光 平
中国語	岩 月 純 一
韓国朝鮮語	三ツ井 崇
ロシア語	渡 邊 日 日
スペイン語	宮 地 隆 廣
古典語・地中海諸言語	筒 井 賢 治
日本語	藤 井 聖 子
法・政治	福 岡 安都子
経済・統計	倉 田 博 史
社会・社会思想史	森 政 稔
国際関係	遠 藤 貢
歴史学	櫻 井 英 治
国文・漢文学	田 口 一 郎
文化人類学	福 島 真 人
哲学・科学史	石 原 孝 二
心理・教育学	岡ノ谷 一 夫
人文地理学	永 田 淳 嗣
物理	國 場 敦 夫
化学	寺 尾 潤
生物	坪 井 貴 司
情報・図形	山 口 和 紀
宇宙地球	小 宮 剛
スポーツ・身体運動	柳 原 大
数学	斎 藤 秀 司
先進科学	豊 島 陽 子
PEAK 前期	成 田 大 樹
外国語委員会委員長	ヘルマン ゴチェフスキ
人文科学委員会委員長	福 島 真 人
社会科学委員会委員長	遠 藤 貢
自然科学委員会委員長	坪 井 貴 司
前期課程数学委員会委員長	斎 藤 秀 司
PEAK 前期委員会委員長	成 田 大 樹

附属施設等の館長・機構長・センター長など

駒場図書館

館長 …… 石 田 淳

総合文化研究科図書館

館長 …… 石 原 あえか

グローバル地域研究機構

機構長 …… 橋 川 健 竜

国際環境学教育機構

機構長 …… 前 田 章

国際日本研究教育機構

機構長 …… 関 谷 雄 一

教養教育高度化機構

機構長 …… 松 尾 基 之

先進科学研究機構

機構長 …… 清 水 明

複雑系生命システム研究センター

センター長 …… 金 子 邦 彦

進化認知科学研究センター

センター長 …… 岡ノ谷 一 夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長 …… 大 石 和 欣

共生のための国際哲学研究センター

センター長 …… 梶 谷 真 司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長 …… 原 和 之

学生相談所

所長 …… 太 田 邦 史

国際交流センター

センター長 …… 齊 藤 文 子

共通技術室

室長 …… 村 田 滋

事務部

事務部長 …… 小 寺 孝 幸

総務課長 …… 竹 下 和 宏

経理課長 …… 薮 正 規

教務課長 …… 鎌 倉 恒

学生支援課長 …… 岡 田 正 二

図書課長 …… 井 上 恵 美

施設担当課長 …… 黒 田 忠 志

[駒場] 2020

令和3年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 太田 邦史

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 / 広報・情報企画チーム

広報委員長：外村 大

編集長：外村 大

副編集長：舘 知宏

編集委員：藤井 聖子 / 佐藤 光 /

井上 彰 / 柳原 大 /

豊田 太郎 / 関口 英子 /

湯川 拓

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001